

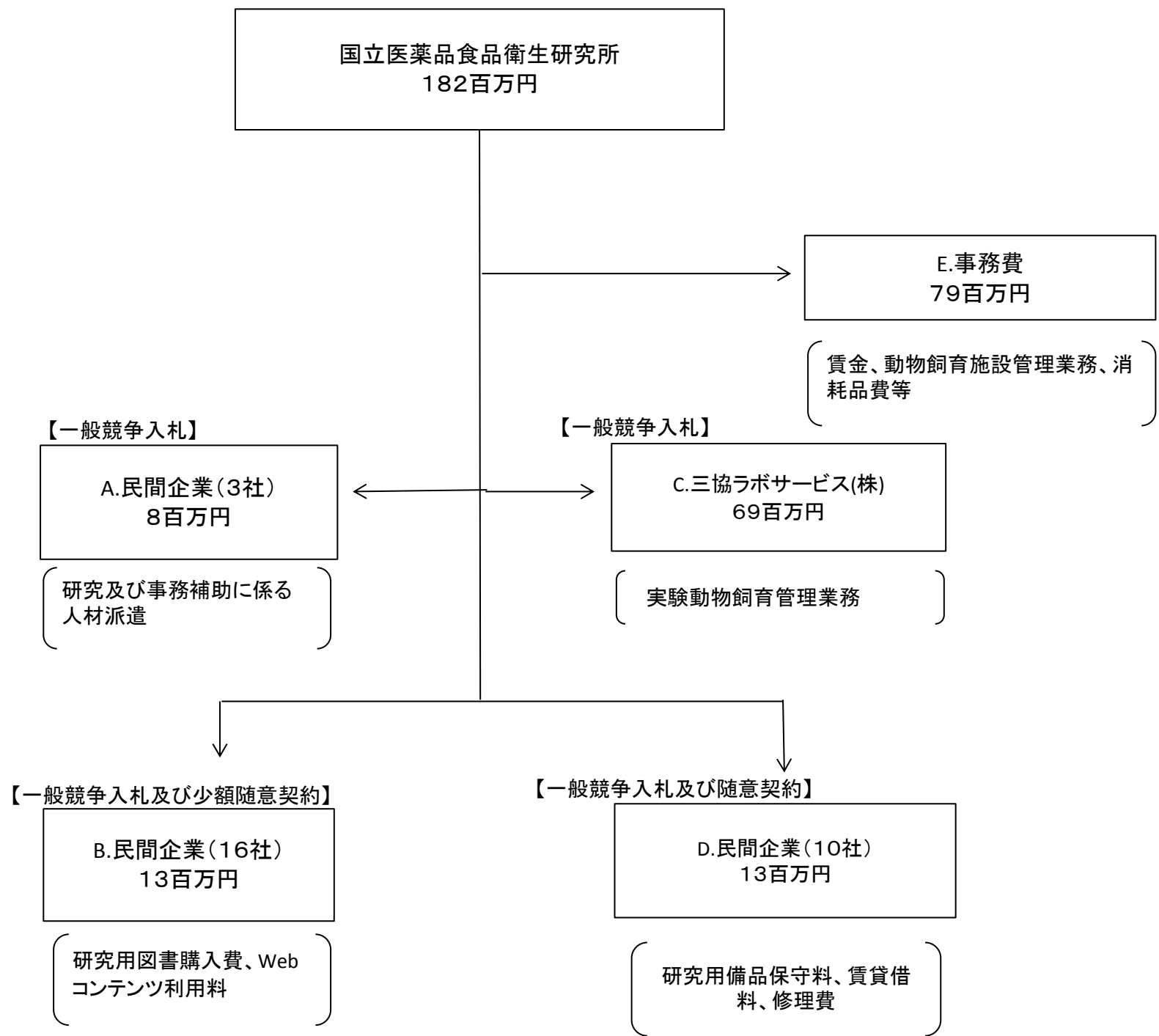
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基底的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関連物資の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物資等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	185	183	182	130	130	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		185	183	182	130	130	
	執行額		185	183	182	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	規格基準等策定等・行政報告数		成果実績	件	345	612	632	-
			目標値	件	116	287	387	497
			達成度	%	297	213	163	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究課題数		活動実績	課題数	11	11	11	-
			当初見込み	課題数	11	11	11	11
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「研究課題数」		単位当たりコスト	千円	16,847	16,620	16,541	11,775
			計算式	X / Y	185,313/11	182,817/11	181,946/11	129,526/11
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	130	130					
計	130	130						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズは高く、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の医薬品、医療機器、食品及び化学物質等に係る規格・基準等策定に寄与することを目的に行う基礎的・基盤的研究であるため、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみを支出している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の医薬品、医療機器、食品及び化学物質等に係る規格・基準等策定に寄与している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。</li> <li>執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> <li>医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基礎的・基盤的研究を行い、平成25年度においては632件の規格基準等策定等・行政報告を行った。</li> </ul>				
	改善の方向性	今後も引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努め、各分野における規格・基準の策定につなげていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、食品や医薬品・医療機器等の品質・安全性確保のための研究に要する経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	528	平成24年	467	平成25年	851

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.WDB(株)			E.非常勤職員(8名)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助業務に係る人材派遣	6	試験研究費	研究及び事務補助に係る賃金	17
計		6	計		17
B. Elsevier B. V.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	Webコンテンツ利用料	6			
計		6	計		0
C.三協ラボサービス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	実験動物飼育管理業務に係る経費	69			
計		69	計		0
D.(株)バイオテック・ラボ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	研究用備品賃貸借料	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	6	4	84.80%
2	(株)リクルートスタッフィング	研究及び事務補助に係る人材派遣	1	4	64.80%
3	アドバンテック(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	0.4	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	6	随意契約	
2	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	3	4	89.77%
3	丸善(株)	研究用図書購入費	2	4	90.86%
4	ユサコ(株)	研究用図書購入費	1	4	89.45%
5	(株)日経ビーピー	研究用図書購入費	0.2	随意契約	
6	一般社団法人 化学情報協会	Webコンテンツ利用料	0.2	随意契約	
7	(社)日本食品衛生学会	研究用図書購入費	0.2	随意契約	
8	アカデミア洋書(株)	研究用図書購入費	0.2	随意契約	
9	(株)有隣堂	研究用図書購入費	0.2	随意契約	
10	中央法規出版	研究用図書購入費	0.1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務	69	2	89.13%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品保守料及び修理費	6	1	100%
2	(株)帝国理化	研究用備品賃保守料	3	1	100%
3	昭和リース(株)	研究用備品賃借料	2	随意契約	
4	(株)大日本精機	研究用備品保守料	0.9	随意契約	
5	(株)前田製作所	研究用備品保守料	0.4	随意契約	
6	(株)三啓	研究用備品修理費	0.2	随意契約	
7	マイルストーンゼネラル(株)	研究用備品修理費	0.1	随意契約	
8	(株)コクゴ	研究用備品修理費	0.1	随意契約	
9	(株)夏目製作所	研究用備品保守料	0.08	随意契約	
10	岩井化学薬品(株)	研究用備品修理費	0.02	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助に係る賃金(8名)	17	随意契約	
2	アズピル(株)	動物飼育施設建物総合管理業務	8	2	95.00%
3	尾崎理化(株)	研究用備品及び消耗品購入費	4	2	88.24%
4	(株)伊藤サプライ	研究用備品及び消耗品購入費	3	随意契約	
5	(株)前田製作所	研究用備品及び消耗品購入費	2	随意契約	
6	オリエンタル酵母工業(株)	動物飼育に係る消耗品購入費	2	随意契約	
7	三協ラボサービス(株)	研究用消耗品購入費	1	随意契約	
8	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品及び消耗品購入費	1	随意契約	
9	(株)松田商店	施設運営に係る重油料	1	2	99.78%
10	日本空調サービス(株)	施設運営に係る修理費	0.8	随意契約	

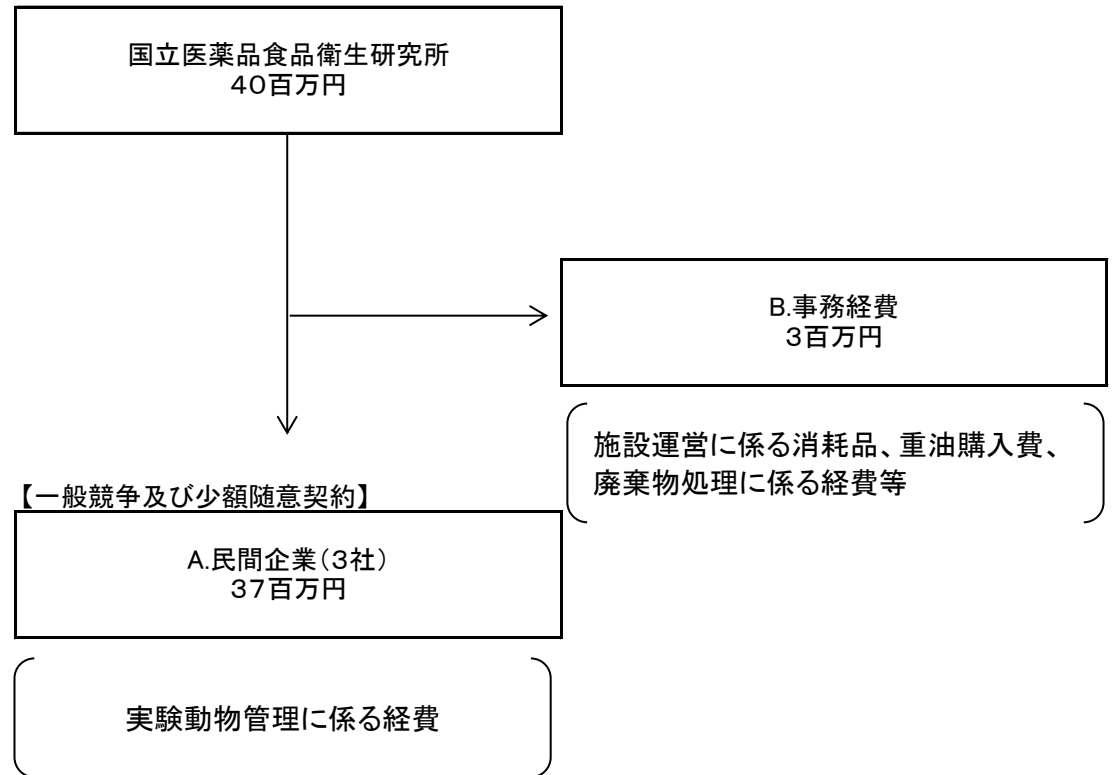
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	安全性試験研究センター運営費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和52年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、食品、食品添加物及び生活関連化学物質の安全性・有効性を確保するための試験・研究に必要な動物実験を円滑に実施するため、実験動物の飼育管理を行っている安全性試験研究センターの適正な維持・管理を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全性生物試験研究センターでは、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する指針」等に準拠した動物実験を行っており、本事業では動物実験が円滑に実施できるようセンターにおける動物飼育室の空調管理及び「動物の愛護および管理に関する法律」等に準拠した各種実験動物の飼育管理等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	47	44	40	37	37	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		47	44	40	37	37	
執行額		47	44	40	-	-		
執行率 (%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	実験に使用した動物数		成果実績	数	7,447	6,523	4,499	-
			目標値	数	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	飼育動物の1日当たりの平均飼育数		活動実績	数	6,305	5,547	5,170	-
			当初見込み	数	-	-	-	6,300
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「実験に使用した動物数」		単位当たりコスト	千円	6.3	6.7	8.9	-
			計算式	X/Y	47,000/7,447	44,000/6,523	40,000/4,499	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	37	37					
計	37	37						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の健康安全等を確保するために必要な研究を行うための実験動物の管理を行っており広く国民のニーズがあり、国費の投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の試験研究機関である当所において実験に用いる動物の飼育管理等を行うため、国で実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康安全等を確保するために必要な研究を行うための実験動物の管理を行っており優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	センターを適切に維持管理したことにより、医薬品、食品、食添加物及び生活関連化学物質の安全性の評価に必要な動物実験を実施することができた。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適切な経費の執行に努めている。</li> <li>・医薬品、食品、食品添加物等の安全性の評価の為に、平成25年度においては、4,499匹の動物を実験に使用した。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>点検結果は概ね妥当であるが、単位当たりコストが上昇傾向にあり、効率的な予算の執行を図る必要がある。食品や医薬品・医療機器等の品質・安全性確保に係る実験に必要な動物の飼育管理のための経費であることから、必要な予算を確保しつつ、適正な執行を図ること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	468	平成24年	468	平成25年	852

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三協ラボサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	実験動物飼育管理業務に係る経費	35			
計		35	計		0
B.(株)松田商店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	施設運営に係る重油購入費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス(株)	実験動物飼育管理業務に係る経費	35	2	89.13%
2	(株)日立ビルシステム	8号館施設整備に係る経費	2	随意契約	
3	東京化工(株)	8号館施設整備に係る経費	0.15	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田商店	施設運営に係る重油購入費	2	1	97.45%
2	丸不二(株)	施設運営に係る消耗品購入費	0.49		
3	東京電力(株)渋谷支社	施設運営に係る電気使用料	0.22	随意契約	
4	(株)エコ・エイト	廃棄物処理等に係る経費	0.19	2	56.45%
5	日本ダスト(株)	廃棄備品機器処理等に係る経費	0.16	随意契約	
6	(有)穂高	施設運営に係る消耗品購入費	0.08	随意契約	
7	(株)リバーズ	実験動物死体処理に係る経費	0.08	随意契約	
8	東京ガス(株)	施設運営に係るガス使用料	0.06		
9	三菱重工冷熱システム(株)	施設運営に係る消耗品購入費	0.06	随意契約	
10	東京都水道局	施設運営に係る水道使用料	0.04		

平成26年行政事業レビューシート

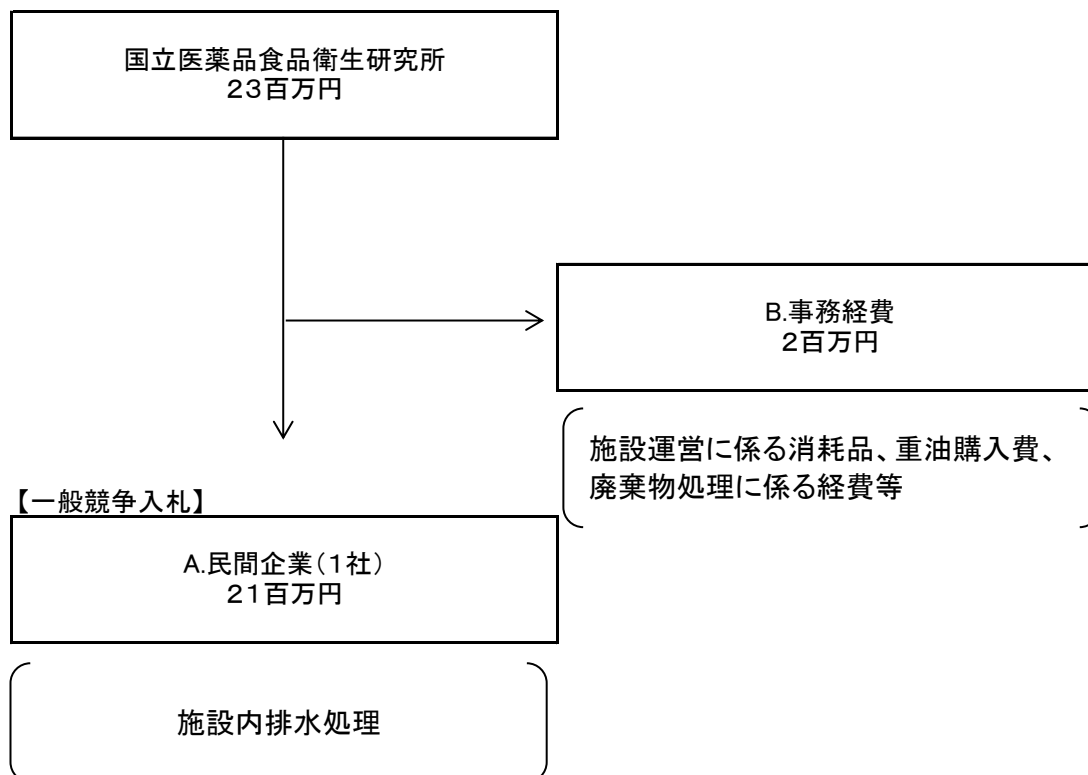
(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和50年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立医薬品食品衛生研究所は、国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験・研究・調査を行っており、これらを円滑に実施するために必要な施設の維持管理業務を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品・医療機器、食品、化学物質の品質、安全性及び有効性を評価するための試験・研究・調査を円滑に実施するため、動物庁舎における排水処理や水道設備の管理等の施設の維持管理業務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	24	24	23	23	23	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	24	24	23	23	23		
執行額	24	24	23	-	-			
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	施設の維持管理を適切に行うことにより研究所の適正かつ効果的な運営を確保することを目標とする。 ※施設の維持管理に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	施設の維持管理を適切に行うことにより研究所の適正かつ効果的な運営を確保することを目標とする。 ※施設の維持管理に必要な経費であるため、定量的な活動実績を設定することはできない。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	23	23					
	計	23	23					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験等の実施に必要な施設の維持管理を行っており、国民のニーズが高く、国費の投入の必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当所は国の試験研究機関であり、国が実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康と生活環境を維持向上させるために必要な試験等の実施に必要な施設の維持管理を行っており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設を適切に維持管理したことにより、研究業務を円滑に実施できた。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、食品や医薬品・医療機器等の品質・安全性確保に係る動物実験を行う施設の維持管理経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	530	平成24年	469	平成25年	853



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)クリタス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	排水処理・再利用・専用水道設備維持管理 等業務に係る経費	21			
計		21	計		0
B.(株)松田商店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	施設運営に係る重油料	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリタス	排水処理・再利用・専用水道設備維持管理等業務に係る経費	21	1	99.20%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田商店	施設運営に係る重油料	2	1	97.45%
2	(株)伊藤サプライ	施設運営に係る消耗品購入費	0.09	随意契約	
3	東日本電信電話(株)札幌サービスサポートC	施設運営に係る電話通信費	0.08		
4	日本ダスト(株)	施設運営に係る廃棄物処理料等	0.06	随意契約	
5	東京電力(株)渋谷支社	施設運営に係る電気使用料	0.05		
6	東京ガス(株)	施設運営に係るガス使用料	0.01		
7	NTTファイナンス(株)	施設運営に係る電話通信費	0.01		
8	東京都水道局	施設運営に係る水道使用料	0.008		

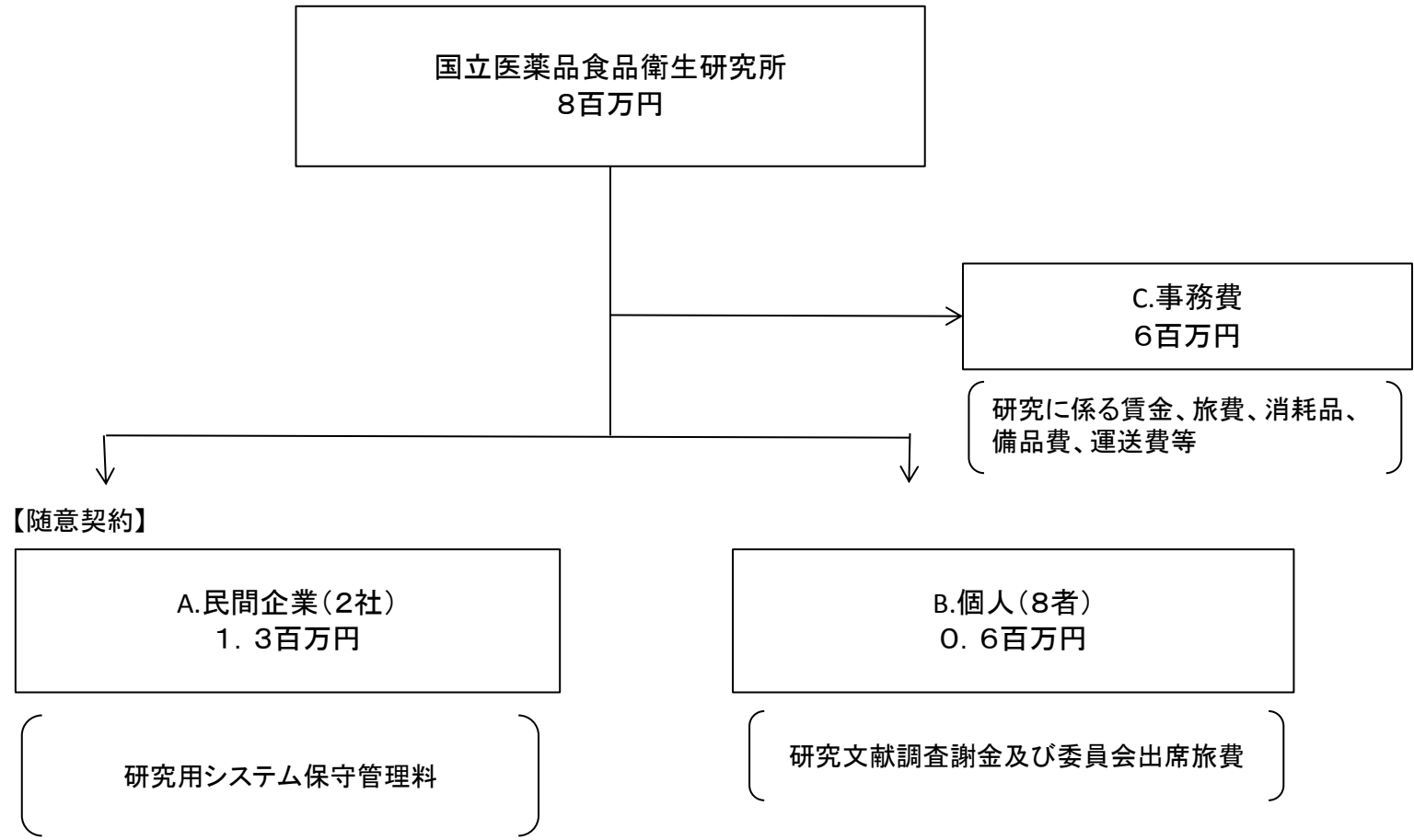
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	総合化学物質安全性研究費（生活環境暴露評価基盤研究費）		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成8年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭用品等に由来する化学物質の生活環境中環境濃度データを収集し、暴露評価に資するためのデータベースの構築及び維持を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	参加地方衛生研究所の所在地域に在住する一般市民の生活環境を対象として、 ①当研究所に設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて選定された化学物質を対象に、参加地方衛生研究所において一般居住環境での試料採取を行う。 ②当研究所において採取試料中の化学物質濃度の測定及び室内環境での多経路暴露解析を実施し、データベースとして情報を集積する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	9	8	8	6	6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	9	8	8	6	6		
執行額	9	8	8	-	-			
執行率(%)	100	100	99	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	調査検体数及び測定項目数 (各年度で検体の必要数が異なるため、目標値の設定は困難である)		成果実績	延べ2,600	延べ2,880	延べ2,800	-	
			目標値	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査従事者数		活動実績	人	2	2	2	-
			当初見込み	人	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「試験研究費執行額(円)」 Y:「成果実績数」		単位当たりコスト	-	2,600	2,400	-	
			計算式	X / Y	-	7,540,000/2,880	6,840,000/2,800	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	職員旅費	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	試験研究費	5	5					
	計	6	6					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本研究の実施により、あらゆる製品からの化学物質に対して安全性評価に立脚した一貫性のある規制の策定基準が構築でき、国民の生活環境の安全性確保に資するニーズの高い事業であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の室内濃度指針値の策定等に必要全国規模の暴露情報の集積事業であるため、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	化学物質の室内濃度指針値策定に必須となる基盤情報収集事業であり優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の研究用消耗品等の購入の際にも複数者の見積を徴収し、最廉価格で購入するなど、単位あたりのコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	25年度の当事業の調査従事者の実績は2名で見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の室内濃度指針値の策定等に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	平成25年度は、延べ2,800件の調査検体・項目について、測定や解析を行い、データベースの構築及び維持に必要な情報を集積することができた。また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。				
	改善の 方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、国民生活に密着した家庭用品等に由来する化学物質の安全性に係る調査研究に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	531	平成24年	470	平成25年	854

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助業務に係る賃金	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菱化システム	研究用システム保守監理料	0.85	随意契約	
2	コンプレックス(株)	研究用システム保守監理料	0.42	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究協力者金	0.27		
2	個人B	委員会出席旅費	0.03		
3	個人C	委員会出席旅費	0.003		
4	個人D	委員会出席旅費	0.002		
5	個人E	委員会出席旅費	0.002		
6	個人F	委員会出席旅費	0.002		
7	個人G	委員会出席旅費	0.0006		
8	個人H	委員会出席旅費	0.0004		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	3		
2	一般社団法人 化学情報協会	Webコンテンツ使用料	1	随意契約	
3	(株)前田製作所	研究用消耗品購入費	0.58	随意契約	
4	Elsevier B. V	Webコンテンツ利用料	0.47	随意契約	
5	東京高圧山崎(株)	研究用消耗品購入費	0.28	4	91.22%
6	職員A	国内出張旅費	0.22		
7	日本郵便(株)	研究に係る通信運搬費	0.18		
8	職員B	国内出張旅費	0.17		
9	(株)伊藤サプライ	研究用事務機器購入費	0.03	随意契約	
10	(株)へるす出版	研究用図書購入費	0.01	随意契約	



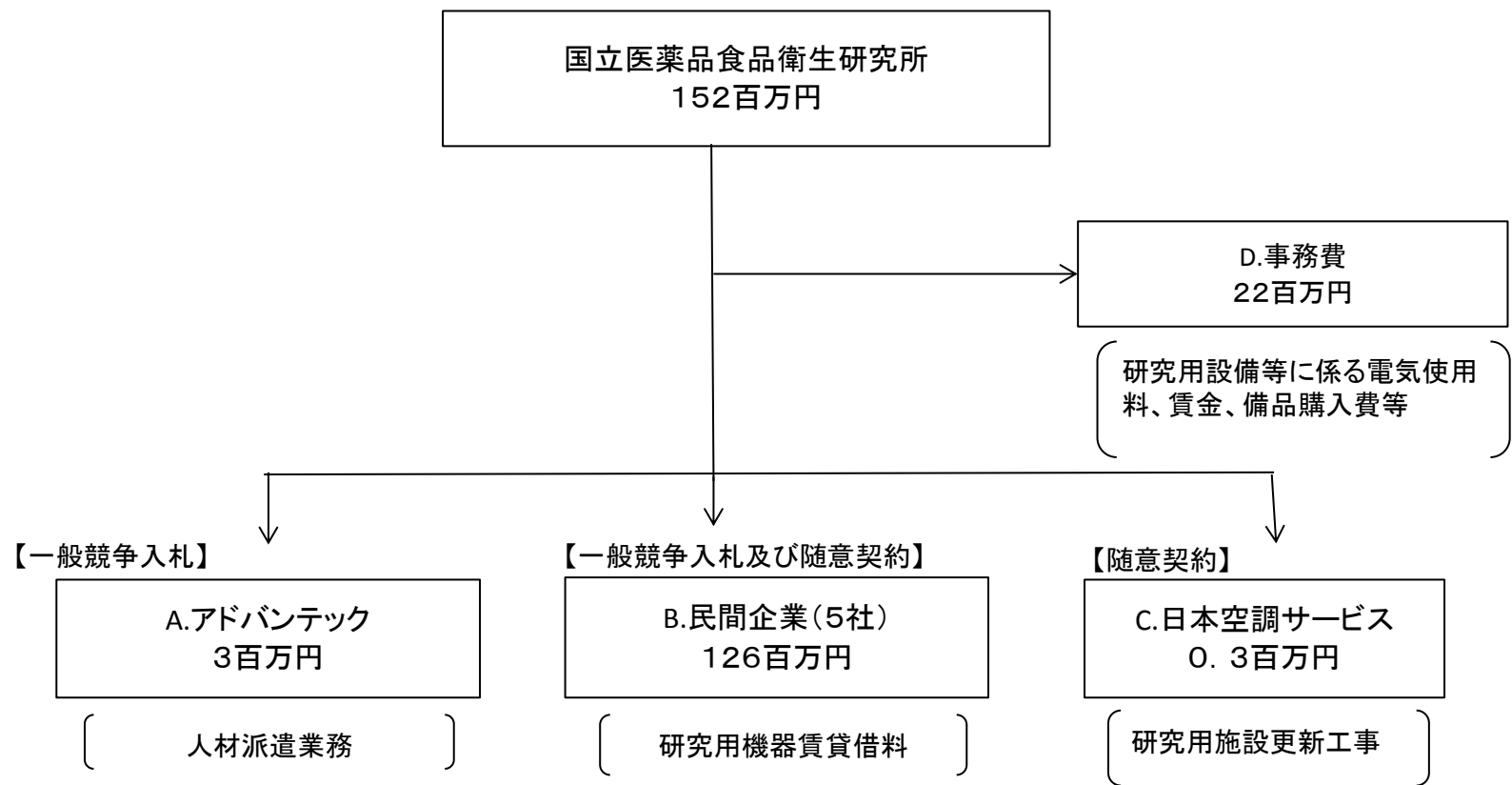
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費		担当部局	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	154	152	152	152	152	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	154	152	152	152	152		
執行額	154	152	152	-	-			
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目標とする。 ※共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	整備機器台数		活動実績	台	15	15	19	-
			当初見込み	台	15	15	19	19
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「貸借機器台数」		単位当たりコスト	百万円	10.3	10.1	8.0	8.0
			計算式	X/Y	154百万円 / 15台	152百万円 / 15台	152百万円 / 19台	152百万円 / 19台
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	152	152					
	計	152	152					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから国民のニーズ及び国費の投入の必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を共同利用機器として整備する事業であることから、国において実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、再び賃貸借が必要な場合等には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。また、少随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。</li> <li>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> <li>平成25年度においては19の機器について整備を行った。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	532	平成24年	471	平成25年	855

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.アドバンテック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究業務等に係る人材派遣	3			
計		3	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用機器賃貸借料	63			
計		63	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.(株)JEOL RESONANCE			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用備品購入費	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	研究業務に係る人材派遣	3	4	85.90%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用機器賃貸借料	63	随意契約	
2	(株)JEOL RESONANCE	研究用機器賃貸借料	26	1	100.00%
3	芙蓉総合リース(株)	研究用機器賃貸借料	24	4	85.80%
4	アジレント・テクノロジー(株)	研究用機器賃貸借料	7	1	100.00%
5	島津サイエンス東日本(株)	研究用機器賃貸借料	3	1	100.00%
6	(株)三友商行	研究用機器賃貸借料	2	1	100.00%
7	(株)バイオテック・ラボ	研究用機器賃貸借料	0.7	随意契約	
8	NTTファイナンス(株)	研究用機器賃貸借料	0.7	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス(株)	研究用施設エアコン整備費等	0.3	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JEOL RESONANCE	研究用備品購入費	10	2	99.97%
1	(株)JEOL RESONANCE	研究用備品購入費	2	随意契約	
2	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	5		
3	東京電力(株)渋谷支社	研究用施設及び機器に係る電気使用料	3		
4	東京ガス(株)	研究用施設及び機器に係るガス使用料	1		
5	東京都水道局	研究用施設及び機器に係る水道使用料	0.7		
6	NTTファイナンス(株)	研究用備品購入費	0.2	随意契約	
7	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品購入費	0.2	随意契約	
8	東京高圧山崎(株)	研究用消耗品購入費	0.1	4	91.22%
9	日立キャピタル(株)	研究用備品購入費	0.1	随意契約	
10	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	研究用備品購入費	0.1	随意契約	

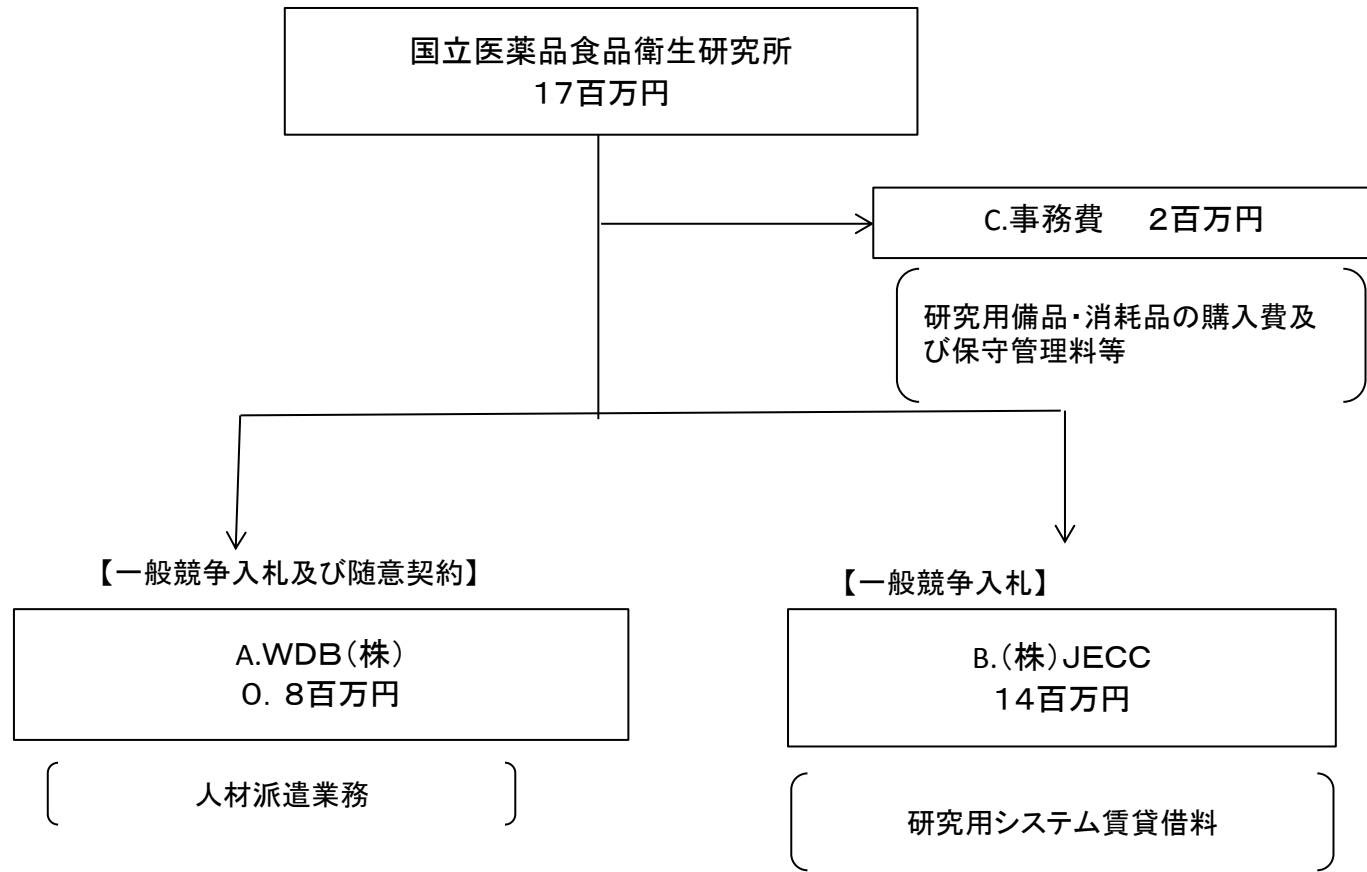
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究情報基盤整備費（研究情報整備費）		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成8年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、食品及び化学物質に関する安全性情報の根拠となる科学的データや専門家による評価情報をインターネットを通じて国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有するため、研究情報基盤を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の研究機関・行政機関等に対し、①国立衛研の試験研究事業によって生成された試験研究データ、②国立衛研が中心となって、あるいは協力して編纂・整理・収集した科学的知識及び研究関連情報、③外部機関から国立衛研に提供された有用情報、等の情報を改ざん防止等の十分なセキュリティ対策を行った上でインターネットを通じて情報提供するとともに、外部の最新の研究情報を入手するため、必要な研究情報基盤の整備を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	17	17	17	17		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		17	17	17	17	17		
	執行額		16	17	17	-	-		
執行率 (%)		94	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	Webページでの情報提供へのアクセス数			成果実績	件	-	168万	168万	-
				目標値	件	-	146万	146万	160万
				達成度	%	-	115%	115%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	Web更新回数			活動実績	件	-	550	750	-
				当初見込み	件	-	-	-	850
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(円)」 Y:「年間アクセス数」			単位当たりコスト	円	-	9.83	9.83	10.33
				計算式	X/Y	-	16,521,000/ 1,680,000	16,521,000/ 1,680,000	16,521,000/ 1,600,000
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	2.7	2.7						
	電子計算機等借料	13.9	14.7						
計	17	17							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医薬品等に関する安全性情報の根拠となるデータ等を国内外の行政機関等と情報共有するための事業であり、25年度は168万件のアクセスがあり、国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国内外の研究機関及び行政機関等と情報共有しており、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医薬品等に関する安全性情報の根拠となるデータ等を国内外の行政機関等と情報共有することは国民の安全確保のためにつながると考えられ、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究情報ネットワークシステム賃貸借について、平成23年10月の機器更新時に、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の案件でも複数者から見積もりを徴収し、最廉価格の者と契約した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、業務遂行に必要な最新の研究情報入手または発信するための研究情報基盤(基幹システム)の整備を行っており、その情報提供範囲は、主として国立衛研において生成された試験研究データや編集・整理・収集した科学的知識等で、医薬品、食品、化学薬品に関する全てを対象としている。一方、研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)は、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業における化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDやIPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、ホームページ(HP)での提供は、基幹システムとは異なる独自のサーバーにより行われている。従って、内容及び経費執行に重複はない。</p>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	857	研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	国立医薬品食品衛生研究所			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の研究機関等と情報を共有するため、医薬品等の安全性情報の根拠となるデータ等をインターネットを通じて情報提供を行い、平成25年度はwebページに168万件ものアクセスがあったところ。</li> <li>・また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。</li> <li>・平成26年度は今月のトピックスや研究者発表スライドの掲載など、コンテンツを増やして、より充実化に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、同研究所が生成又は中心となり収集・分析した研究データ・研究関連情報等を公開するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
(目)電子計算機等借料において、国庫債務負担行為(平成23~27年度)を行った契約がある。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	533	平成24年	472	平成25年	856	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)JECC			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等 借料	研究用システム賃借料	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究業務に係る人材派遣	0.8	4	84.80%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	研究用システム賃借料	14	3	92.50%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	研究用外国図書購入費	0.6	4	90.86%
2	(株)リコー	研究用事務機器保守監理料	0.6	随意契約	
3	日本郵便(株)	研究に係る通信運搬費	0.2		
4	(株)じほう	研究用書籍購入費	0.08	随意契約	
5	ヤマト運輸(株)	研究に係る通信運搬費	0.07	随意契約	
6	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品移設費	0.06	随意契約	
7	東京高圧山崎(株)	研究用消耗品購入費	0.06	4	91.22%
8	東日本電信電話(株)東京支店	研究に係る電話通信費	0.04		
9	(株)カラサワ	研究用事務機器修理費	0.04	随意契約	
10	リコーリース(株)	研究用事務機器賃借料	0.04	随意契約	

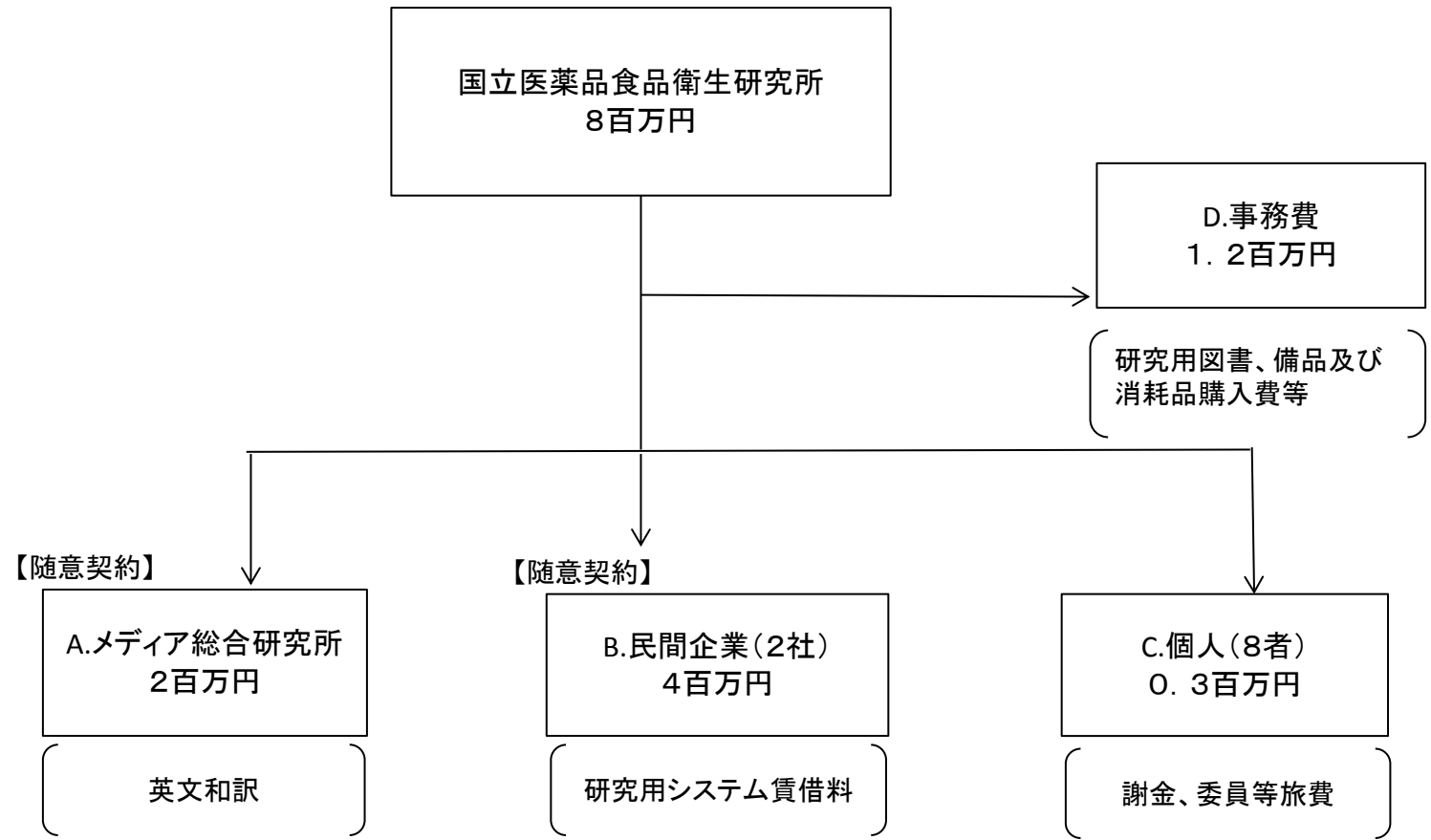
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成8年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	総務部 会計課	岡村 真一				
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームページを通して広く国民に提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。① IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	15	14	13	10	4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	15	14	13	10	4		
執行額	11	9	8	-	-			
執行率(%)	73	64	56	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	ホームページの化学物質関連サイト(ICSC等)への年間アクセス数	成果実績	件数	約20万件	約20万件	17.8万件	-	
		目標値	件数	約20万件	約20万件	約20万件	約20万件	
		達成度	%	100	100	89	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の文書数	活動実績	文書数	約100(約500ページ)	41(524ページ)	37(506ページ)	-	
		当初見込み	文書数	100(500ページ)	100(500ページ)	100(500ページ)	50(500ページ)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「文書数」		単位当たりコスト	千円	110	220	216	200
	※なお、評価書作成や翻訳には多くの背景資料・情報の収集、調査、評価、解析が必要となるが、単位(文書数)あたりの必要経費は異なっているので留意する必要がある。		計算式	X/Y	11000/100	9000/41	8000/37	10000/50
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.09	0.09					
	試験研究費	3.3	3.3					
	電子計算機等借料	6	0					
	計	10	4					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ広く国民に利用されており、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に、日本の担当機関として協力する事業であることから、国において実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	化学物質の安全性に関する適正な情報の提供は、化学物質安全管理施策の有効な手段であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一部システム賃貸借について動作環境の互換性を維持する必要から随意契約を締結したが、特殊な要因のない案件については一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	機器の選定等に時間を要したことから、当初予定していた機器のリースを見送ったため不用が生じた。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	評価書の作成・翻訳等の実績は約500ページで、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応するため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業等に利用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、WHOの国際化学物質安全性計画(IPCS)事業における化学物質安全性評価原案の作成、及びOECDやIPCS等の海外機関文書の日本語版作成を主としており、ホームページでの提供は、基幹システムとは異なる独自のサーバーにより行っている。一方、研究情報基盤整備費(研究情報整備費)では、研究所の業務遂行に必要な最新の研究情報入手または発信するための研究情報基盤(基幹システム)の整備を行っており、その情報提供範囲は、主として国立衛研において生成された試験研究データや編纂・整理・収集した科学的知識等で、医薬品、食品、化学薬品に関する全てを対象としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。</p>	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	856	研究情報基盤整備費(研究情報基盤整備費)	国立医薬品食品衛生研究所		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度におけるHPへのアクセス数は目標値に達していないものの、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</li> <li>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
例年不用が生じている。適切な予算積算を行うとともに、予算投入に対して一定の成果が結実されるよう、適正執行に努めること。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、適切な予算要求を行うべき。 また、少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めるべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	多額の不用が生じていた(目)電子計算機等借料については、平成27年度予算要求を見直した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	534	平成24年	473	平成25年	857

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)メディア総合研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	英文和訳に係る経費	2			
計		2	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電子計算機等 借料	研究用システム賃貸借料	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	英文和訳に係る経費	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用システム賃貸借料	4	随意契約	
2	NTTファイナンス(株)	研究用システム機器賃貸借料	0.04	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究協力者金	0.3		
2	個人B	会議出席旅費	0.1		
3	個人C	会議出席旅費	0.003		
4	個人D	会議出席旅費	0.003		
5	個人E	会議出席旅費	0.002		
6	個人F	会議出席旅費	0.002		
7	個人G	会議出席旅費	0.002		
8	個人H	会議出席旅費	0.002		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	0.3	4	90.86%
2	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	0.3	随意契約	
3	(株)伊藤サプライ	研究用備品購入費	0.3	随意契約	
4	一般社団法人 科学情報協会	Webコンテンツ使用料	0.2	随意契約	
5	丸善(株)	研究用備品購入費	0.1	4	89.77%
6	アカデミア洋書(株)	研究用図書購入費	0.05	随意契約	
7	(株)臨床評価刊行会	研究用図書購入費	0.01	随意契約	
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	研究用事務機器保守料	0.005	随意契約	
9	(財)国際医学情報センター	文献模写費	0.003	随意契約	
10	富士ゼロックス(株)	研究用事務機器保守料	0.003	1	46.48%

平成26年行政事業レビューシート

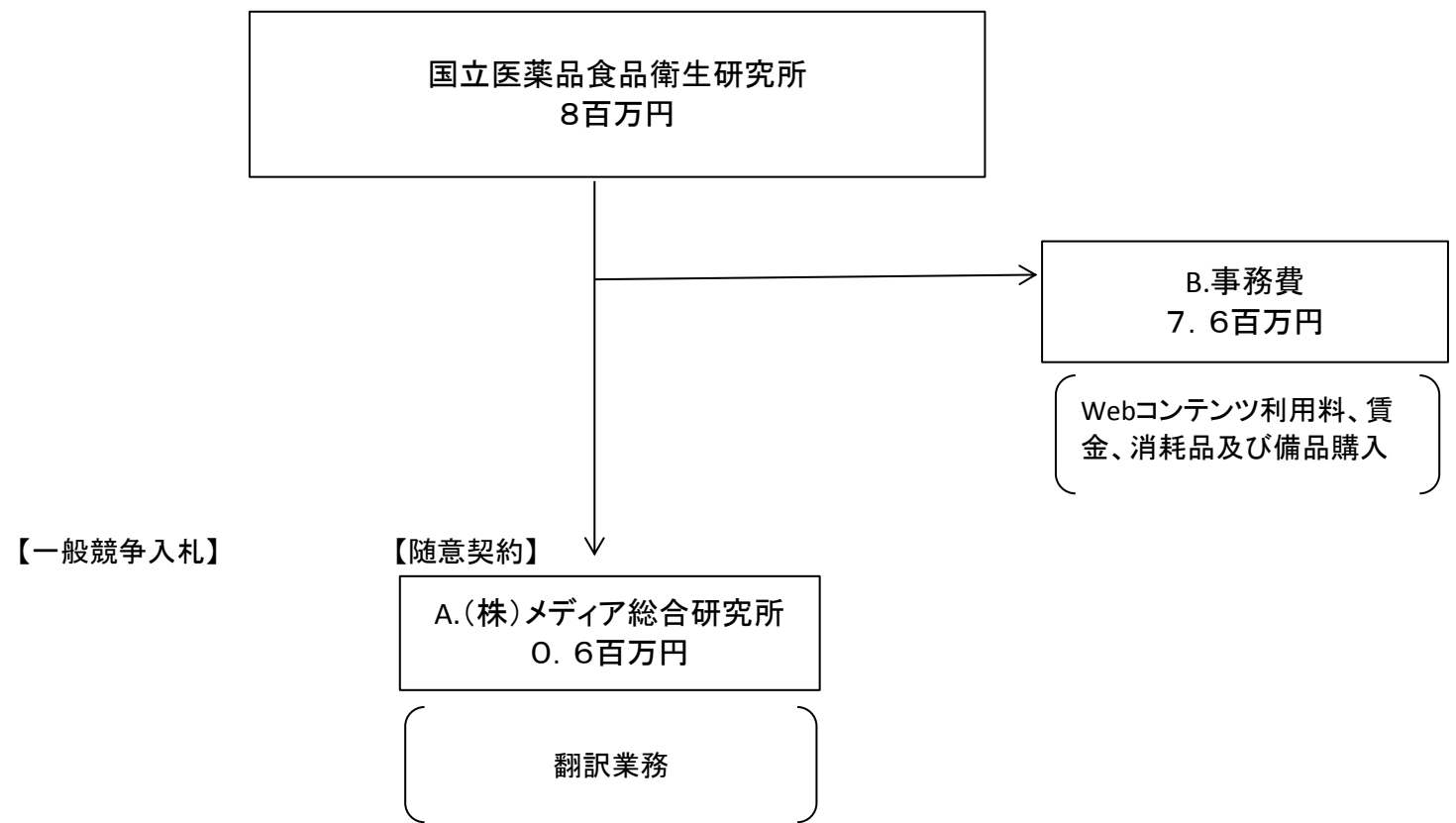
(厚生労働省)

事業名	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応するため、有害化学物質のヒト健康影響に関する情報を収集・分析し、効率的な情報発信及び検索システムを構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化学物質に起因する緊急危害対応に必要な情報の収集・蓄積・評価を行い、これらの情報を緊急時の化学物質安全性に関わる全ての関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)が必要な時に迅速かつ容易に活用できるようホームページで提供する。①有毒物質の毒性、物性、被害事例等に関する国内外の情報の収集・調査を行う。②米国AEGL(急性暴露ガイドライン濃度)情報の翻訳・編集・蓄積と効率的活用法に関する研究を行う。③毒物劇物取締法データベース等のデータ更新及び管理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	8	8	8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		9	9	8	8	8	
	執行額		9	9	8	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	ホームページの毒劇物関連サイトへの年間アクセス数		成果実績	件	約10万	約10万	9.1万	-
			目標値	件	約10万	約10万	約10万	約10万
			達成度	%	100	100	91	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	毒劇物の新規評価物質の評価文書の作成。また、毒劇物約500項目以上のデータベースの更新翻訳したAEGL評価文書数		活動実績	新規評価文書数(総ページ数) [DB更新件数] <AEGL文書数(総ページ数)>	8(約800ページ)	8(1448ページ) [9/半年] <25(216ページ)>	8(1304ページ) [10] <20(138ページ)>	-
			当初見込み	新規評価文書数	8	8	8	8
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(円)」 Y:「年間アクセス数」		単位当たりコスト	円	91.35	90.13	89.14	81.12
			計算式	X/Y	9,134,525/100,000	9,013,000/100,000	8,112,000/91,000	8,112,000/100,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	8	8					
	計	8	8					



事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ、広く一般に利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毒劇物は、毒劇物取締法により指定されるため、その評価には独立性・中立性が必要とされることから、国の機関が行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	大規模な化学物質事故や化学物質テロに対応する等のための事業であり優先度が高い。	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保するようにしている。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毒劇物の新規評価物質の評価文書数の実績は約800ページで、見込に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	毒劇物ホームページへは年間10万件のアクセスがあり、関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)に広く活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度におけるHPへのアクセス数は目標値に達していないものの、関係者(医療・公衆衛生関係者、行政担当者、企業担当者)から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</li> <li>執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、また、化学テロ等の化学物質に起因する緊急時の対応に必要な情報の収集・分析・発信に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	535	平成24年	474	平成25年	858

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.非常勤職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助業務に係る賃金	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	英文和訳に係る経費	0.6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	3		
2	(株)伊藤サプライ	研究備品購入費	2	随意契約	
3	一般社団法人科学情報協会	Webコンテンツ利用料	1	随意契約	
4	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	0.5	随意契約	
5	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	0.3	4	90.86%
6	(株)カラサワ	研究用事務機器購入費	0.2	随意契約	
7	富士ゼロックス(株)	研究用事務機器保守料	0.2	随意契約	
8	(株)有隣堂	研究用図書購入費	0.1	随意契約	
9	東京センチュリーリース(株)	研究用事務機器賃貸借費	0.1	随意契約	
10	公益社団法人日本生化学会	研究用図書購入費	0.04	随意契約	

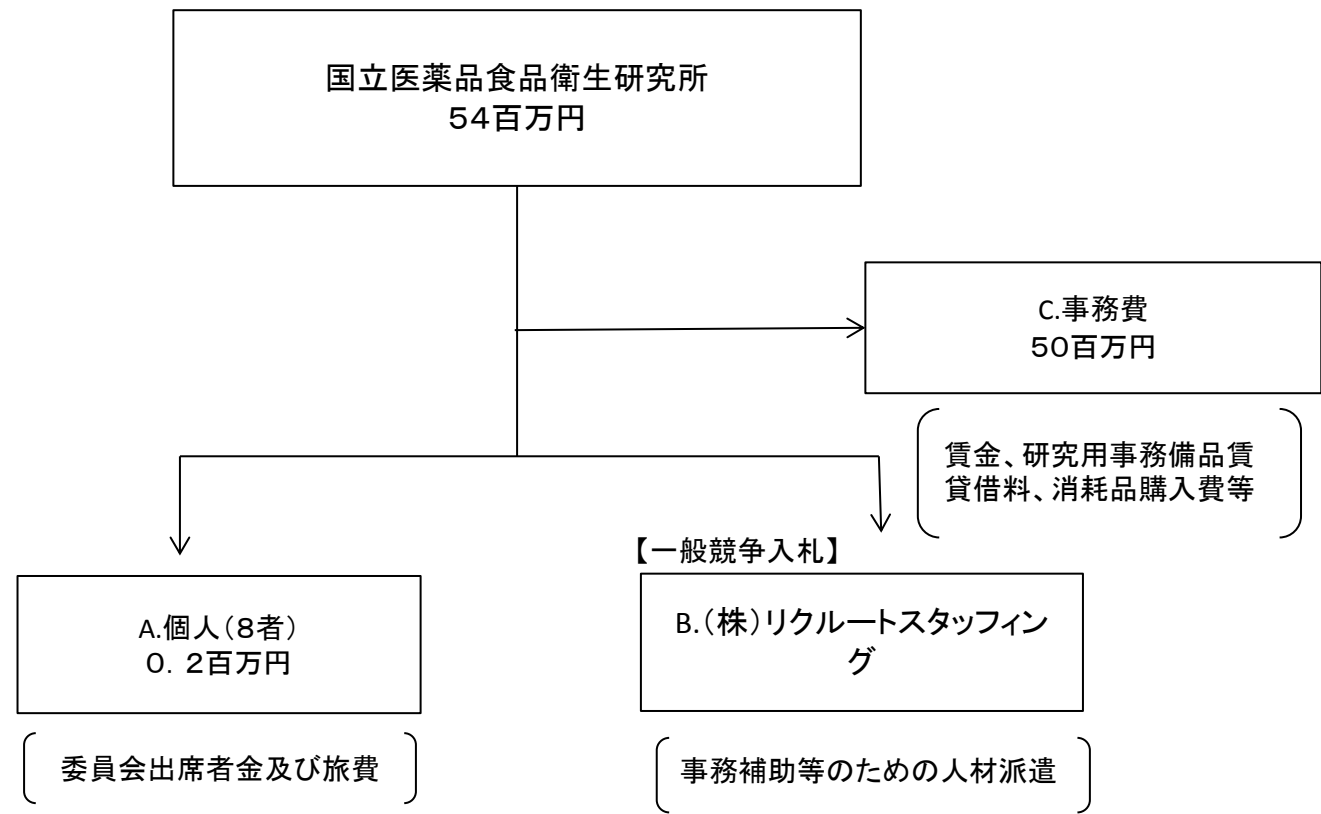
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究の公正性・信頼性を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、①研究者個人に代わって、研究機関が経理事務を行う。②研究機関に利益相反委員会を設置し、利害関係が想定される企業との関わりについて適正に管理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	50	54	54	59	59	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		50	54	54	59	59	
	執行額		50	54	54	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	事務取扱件数のうち、適正に処理された事務取扱件数		成果実績	件	63	68	68	-
			目標値	件	63	68	68	-
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	厚生労働科学研究費補助金の事務取扱件数		活動実績	件	63	68	68	-
			当初見込み	件	63	68	64	66
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	793,651	794,118	794,118	893,939
	X:「執行額(百万円)」 Y:「補助金の事務取扱件数」		計算式	X / Y	50/63	54/68	54/68	59/66
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.08	0.08					
	庁費	0.04	0.04					
	試験研究費	58.57	58.57					
	計	59	59					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の健康安全等のための研究を適正に行うための経理事務であり国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施設である国立医薬品食品衛生研究所の経理事務を行うので国で行うことが適正である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康安全等のための研究を適正に行うための経理事務であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> <li>・平成25年度は68件の補助金等に対する機関経理事務を行ったところであるが、全ての研究において適正な事務処理が行われた。</li> </ul>			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に等める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、厚生労働科学研究費補助金等の競争的資金の管理・執行の公平性・透明性を確保するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	536	平成24年	475	平成25年	859

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)リクルートスタッフィング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	事務補助等の業務に係る人材派遣	4			
計		4	計		0
C.非常勤職員(12名)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	事務補助等の業務に係る賃金	48			
計		48	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員会出席旅費及び謝金	0.05		
2	個人B	委員会出席旅費及び謝金	0.03		
3	個人C	委員会出席旅費及び謝金	0.01		
4	個人D	委員会出席旅費及び謝金	0.01		
5	個人E	委員会出席旅費及び謝金	0.01		
6	個人F	委員会出席旅費及び謝金	0.01		
7	個人G	委員会出席旅費及び謝金	0.01		
8	個人H	委員会出席旅費及び謝金	0.01		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	事務補助等の業務に係る人材派遣	4	4	64.80%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	事務補助等の業務に係る賃金(12名)	48		
2	富士ゼロックス(株)	複合機の賃貸借料及び保守料	0.8	随意契約	
3	みずほ銀行	システムサービス使用料	0.3		
4	日本郵便(株)	郵送料	0.2		
5	東京電力(株)	電気使用料	0.2		
6	(株)伊藤サプライ	消耗品購入費	0.1	随意契約	
7	(株)ソーラン社	消耗品購入費	0.09	随意契約	
8	東日本電信電話(株)札幌サービスサポートC	電話使用料	0.08		
9	医療法人社団 東京石心会	非常勤職員の一般定期健康診断	0.04	1	99.90%
10	みずほEBサービス(株)	システムサービス購入費	0.03	随意契約	

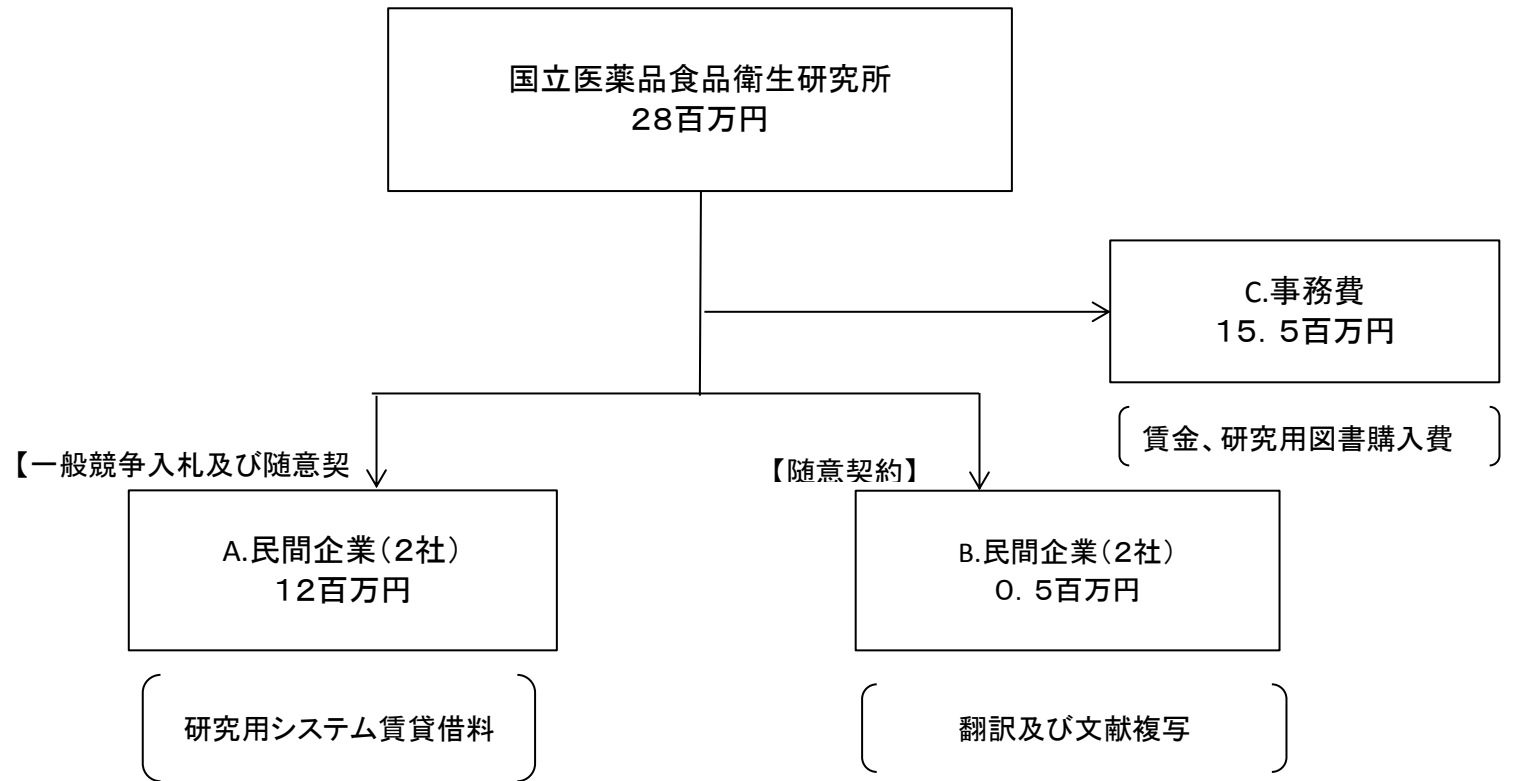
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費		担当部局	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報、アラート情報、規制情報、評価情報などの科学的情報を専門家の立場から調査・分析し、厚生労働省担当部局、農林水産省、食品安全委員会等の関係機関や一般に提供することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①食品の安全に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する。②食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価(随時)を行う。③日本にも影響を及ぼす可能性がある国際的事案や緊急対応が求められる可能性がある事案に関しては、適宜詳細な調査を行い各関係部局をはじめ、一般にもホームページ等から情報発信を行っている。④食品添加物及び農薬・動物用医薬品のADIデータベースのデータ更新を行う。以上の情報を「食品の安全性に関する情報」ホームページから一般に情報提供している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	30	30	28	24	24	
	執行額	30	30	28	-	-		
執行率(%)	100	100	99	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	Webページでの情報提供(トップページと「食品安全情報」)へのアクセス数	成果実績	件	約30万	約30万	70.5万	-	
		目標値	件	約30万	約30万	約30万	約70万	
		達成度	%	100	100	235	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「食品安全情報」の隔週、年26報(約1200ページ)の発行とWebへの掲載	活動実績	報	26(1200ページ)	26(1200ページ)	26(1200ページ)	-	
		当初見込み	報	26	26	26	26	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(百万円)」 Y:「補助金の事務取扱件数」 ※なお、収集・提供する情報の量や内容は国内外のアウトブレイクの発生等に左右され、単位(報)あたりの必要経費は異なってくるので留意する必要がある。		単位当たりコスト	百万円	1.15	1.15	1.08	0.92
			計算式	X/Y	30/26	30/26	28/26	24/26
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.18	0.18					
	試験研究費	24	24					
	計	24	24					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立研究所の専門家による信頼できる食品安全性情報提供サイトとして、広く一般に利用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	海外の食品関連情報の収集や蓄積は国際流通がますます盛んになる時代の国民の健康と福祉を守るための優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	食品安全情報データベースシステム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から随意契約を締結した。なお、賃貸借期間が終了する7月以降の契約については一般競争入札を実施し、競争性を確保した。なお、随意契約の案件は複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「食品安全情報」の発行実績は年26報(約1200ページ)で、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	食品安全情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度における「食品安全情報」HPへのアクセス数は年間70.5万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</li> <li>執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>点検結果は概ね妥当であり、また、今般の食品安全の問題も踏まえ、引き続き必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。なお、少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	537	平成24年	476	平成25年	860

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用データベース賃貸借料	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.非常勤職員(3名)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及ぶ事務補助に係る賃金	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用データベース賃貸借料	9	2	91.53%
2	NTTファイナンス(株)	研究用データベース賃貸借料	3	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンメディア	文献複写に係る経費	0.3	随意契約	
2	(株)メディア総合研究所	翻訳に係る経費	0.3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助に係る賃金(3名)	7		
2	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	4	随意契約	
3	一般社団法人科学情報協会	Webコンテンツ利用料	1	随意契約	
4	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	1	4	90.86%
5	(株)松田商店	研究に係る消耗品購入費	0.7	2	99.78%
6	(株)伊藤サプライ	研究に係る事務機器購入費	0.3	随意契約	
7	(株)一和堂	研究に係る事務機器購入費	0.1	随意契約	
8	富士ゼロックス(株)	研究に係る事務機器保守料	0.08	随意契約	
9	東京センチュリーリース(株)	研究に係る事務機器賃貸借料	0.07	随意契約	
10	アカデミア洋書(株)	研究用図書購入費	0.04	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

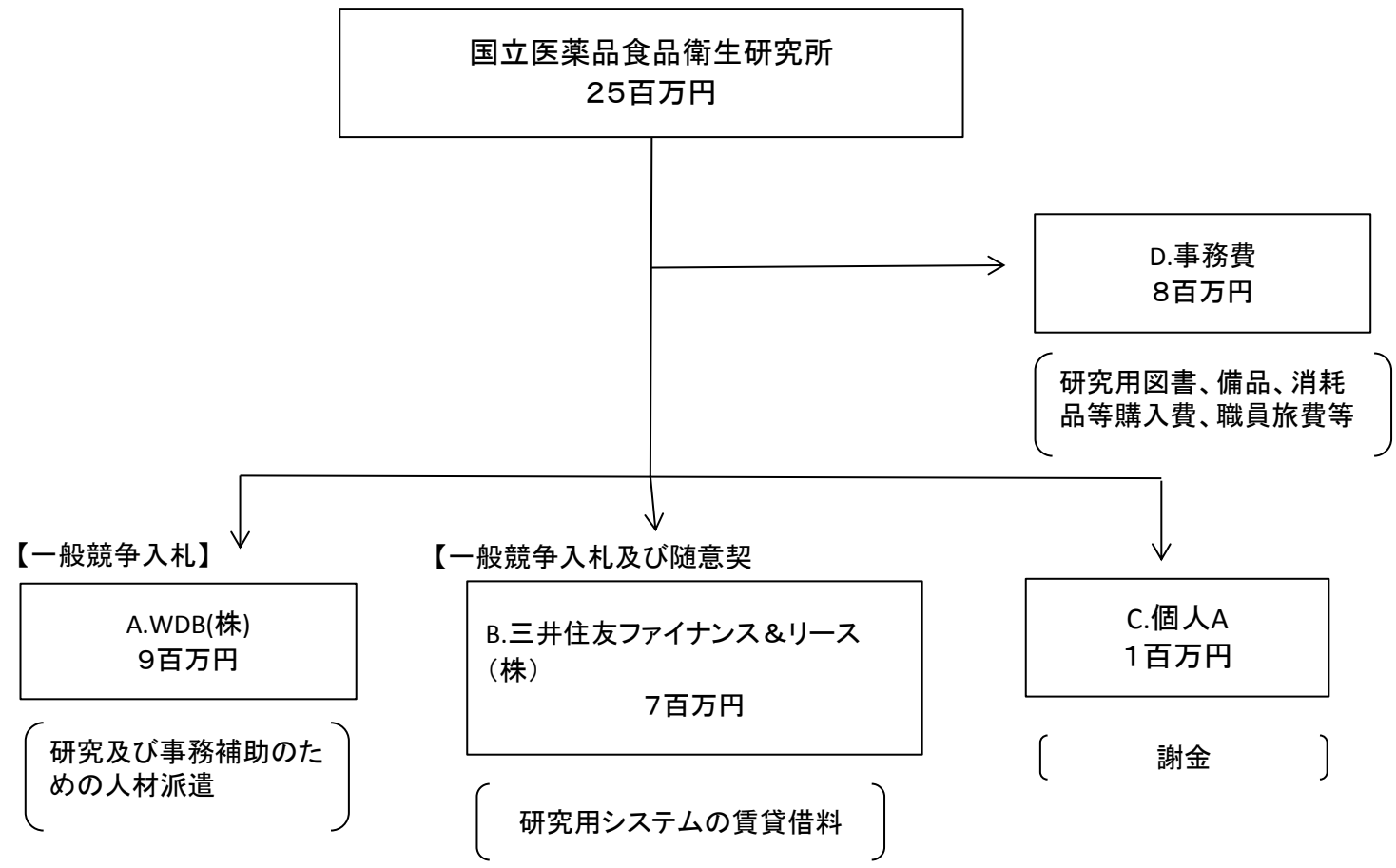
(厚生労働省)

事業名	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	血液製剤によるHIV感染などを教訓とし、海外の重要な医薬品安全性情報について専門家が収集、分析、評価を行い、厚生労働省等の関連部署及び一般国民に対し、信頼できる最新情報として迅速に分かりやすく提供することにより、健康被害防止や安全性確保に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働省医薬品局安全対策課・審査管理課、医薬品医療機器総合機構、国立病院、一般の医師・薬剤師、一般国民に対し、①米国FDA、欧州EMA、WHOなどの公的機関や、国際的な主要医学雑誌N Engl J Med, JAMA, Lancetなどから、最新情報を収集、分析、評価し、重要なものについて日本語に翻訳・要約したものを、隔週、E-mailで情報提供し、ホームページ(HP)にも掲載する。②新たに生じた医薬品関連の課題(新型インフルエンザ流行時の抗ウイルス薬の緊急時使用、海外での医薬品のリスク最小化策の先例など)に関し、海外公的機関の対策について情報提供やHPへの掲載を行う。③医薬品安全性の情報検索に有用なデータベースの構築を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	27	26	18	18		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		28	27	26	18	18		
執行額		28	26	25					
執行率(%)		100	97.9	98.4					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	ホームページの年間アクセス数			成果実績	件	約37万	約50万	66.6万	
				目標値	件	約25万	約25万	約50万	約50万
				達成度	%	144	200	133	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	「医薬品安全性情報」を隔週で年間26号発行。総頁数約600頁を目標とする			活動実績	号	26号(総頁数約600)	26号(総頁数約600)	26号(総頁数約600)	-
				当初見込み	号	26	26	26	26
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額(百万円)」 Y:「補助金の事務取扱件数」 ※情報の収集、調査、評価、解析に要するコストは、単位(報ごとに異なってくるので留意する必要がある。			単位当たりコスト	百万円	1.15	1.15	1.08	0.69
				計算式	X/Y	30/26	30/26	28/26	18/26
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.9	0.9						
	職員旅費	0.8	0.8						
	試験研究費	16	16						
計	18	18							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立研究所の専門家による信頼できる医薬品安全性情報提供サイトとして、広く国民に利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	海外の重要な医薬品安全性情報を専門家が収集、分析、評価し、信頼できる最新情報として提供することにより、健康被害防止や安全性確保に資することを目的としており優先度が高いと考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	医薬品安全情報システム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から随意契約を締結した。昨年7月の賃貸借契約更改については一般競争入札を実施し、競争性を確保した。なお、随意契約の案件は複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「医薬品安全性情報」の発行実績は年26号(約600ページ)で、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医薬品安全性情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成25年度で「医薬品安全性情報」は、事業開始以来一度も中断することなく定期的に情報提供を行ってきた結果、HPに掲載している各pdfへのアクセス総数は年間66.6万件となった。信頼性の高い重要な情報源として、関係者や国民からの需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>点検結果は概ね妥当であり、また、過去の血液製剤によるHIV感染・HCV(C型肝炎ウイルス)感染事例等を踏まえ、医薬品の安全情報の収集・分析・発信は重要であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。</p> <p>なお、少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	538	平成24年	477	平成25年	861



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.WDB(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助に係る人材派遣	9			
計		9	計		0
B.三井住友ファイナンス&リース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用システム賃貸借料	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.Elsevier B.V.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	Webコンテンツ利用料	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	9	4	84.80%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	研究用システム賃貸借料	5	2	95.29%
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	研究用システム賃貸借料	2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	医薬品安全性情報文献調査謝金	0.8		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	2	随意契約	
2	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	1	4	90.86%
3	(株)テクノミック	Webコンテンツ利用料	0.9	随意契約	
4	一般社団法人科学情報協会	Webコンテンツ利用料	0.8	随意契約	
5	(株)松田商店	研究用消耗品購入費	0.7	2	99.78%
6	(株)バイオテック・ラボ	Webコンテンツ利用料	0.5	2	100%
7	丸善(株)	研究用図書購入費	0.4	4	89.45%
8	個人B	研究用事務機器購入費	0.2	随意契約	
9	(株)伊藤サプライ	研究用事務機器購入費	0.2	随意契約	
10	東京センチュリーリース(株)	研究用事務機器保守料	0.2	随意契約	

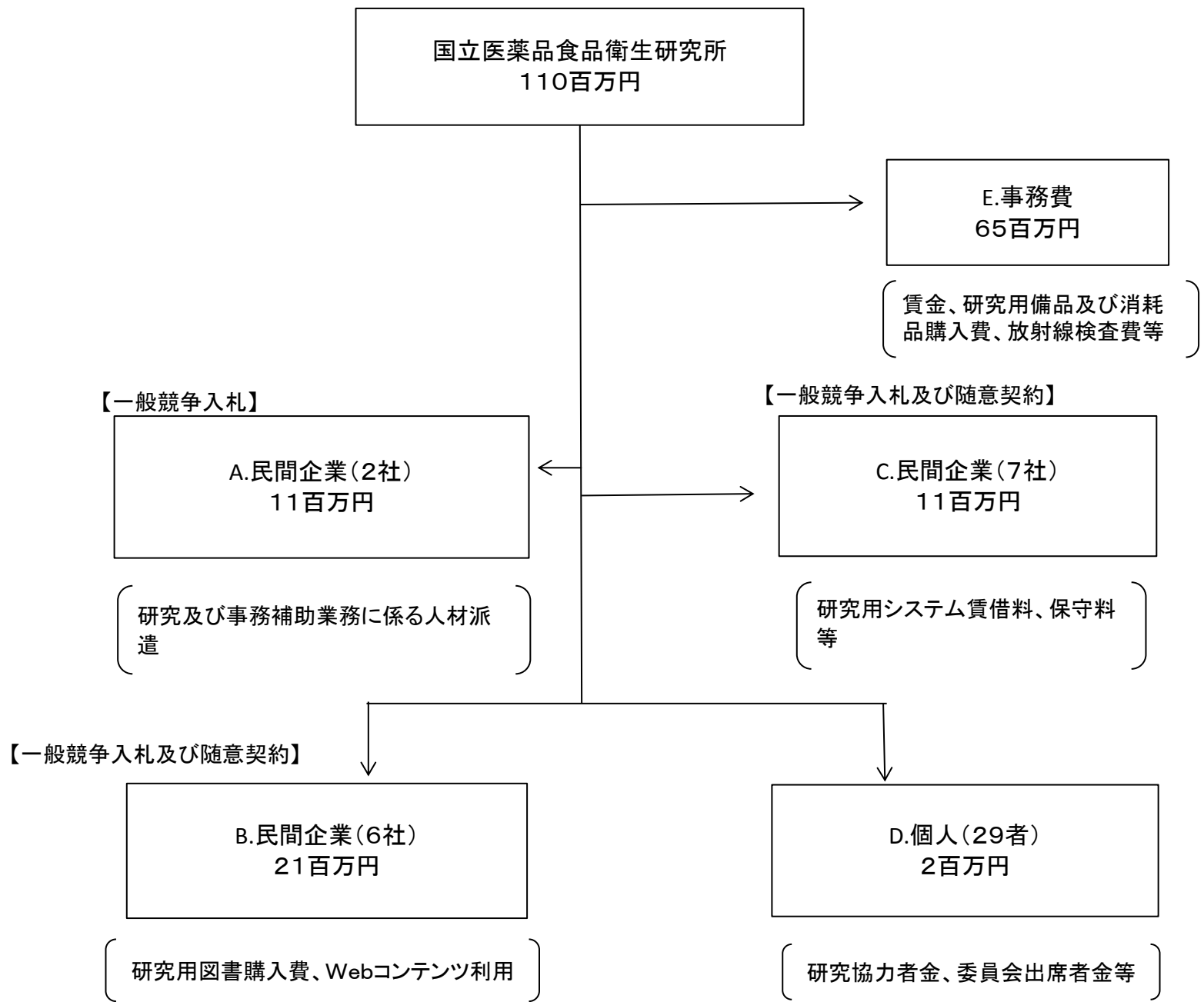
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康安全確保のための研究費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を取り巻く医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度は、①毒性オミクスの大規模高精度データを遅滞なく行政・国民へ還元・有効利用するための整備と分析に関する研究 ②健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究 ③国際動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発 ④ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究 ⑤食品中のウイルスの高感度迅速試験法及びマネジメント手法の標準化に関する研究 ⑥遺伝毒性試験・発がん性試験を統合する包括的試験法の開発に関する基盤的研究 ⑦広域散発食中毒事例等の原因究明および予防のためのガイドライン確立に関する研究 ⑧違法ドラッグ(いわゆる脱法ハーブ)の規制強化に係わる研究、について実施したところである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	175	171	110	87	90	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	175	171	110	87	90		
	執行額	175	171	110	-	-		
執行率(%)	100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	外部委員により構成される、当所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	-	4.1	4.5	-
			目標値	点	-	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	-	117	129	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研究課題数		活動実績	課題数	9	9	8	-
			当初見込み	課題数	9	9	8	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(百万円)」 Y:「研究課題数」		単位当たりコスト	-	19.4	19	13.8	12.4
			計算式	X/Y	175/9	171/9	110/8	87/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.7					
	職員旅費	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.8	0.7					
	試験研究費	85	88					
	計	87	90					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズが高く、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の健康被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、安全性等を正しく評価するための試験等を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とするため優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、新規の機器をリースする場合には、一般競争入札等を実施し、競争性を確保する。なお、随意契約の案件は複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	25年度の研究課題数は8課題で実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果は国による基準等策定の科学的根拠として活用され、国民の健康安全の確保に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題について、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会にて研究課題の評価を行うことで、研究の効果的な実施に努めている。</li> <li>また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> <li>平成25年度については、事業概要に記載の研究を行った。</li> </ul>				
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
引き続き適正な執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、国民生活に密接に関係する研究に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	539	平成24年	478	平成25年	862

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.WDB(株)			E.非常勤職員(10名)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助業務に係る人材派遣	9	試験研究費	研究及び事務補助業務に係る賃金	21
計		9	計		21
B.Elsevier B. V.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	Webコンテンツ利用料	10			
計		10	計		0
C.日立キャピタル(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用備品賃貸借料	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究及び事務補助に係る人材派遣	9	4	84.80%
2	(株)リクルートスタッフィング	研究及び事務補助に係る人材派遣	2.5	4	64.80%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	10	随意契約	
2	(株)紀伊國屋書店	研究用図書購入費	5	4	90.86%
3	一般社団法人化学情報協会	Webコンテンツ利用料	4	随意契約	
4	丸善(株)	研究用図書購入費	2	4	89.77%
5	(株)有隣堂	研究用図書購入費	0.2	随意契約	
6	(社)日本酒徳品衛生協会	研究用図書購入費	0.02	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用備品質貸借料	2	2	98.23%
1	日立キャピタル(株)	研究用備品質貸借料	3	随意契約	
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品保守・点検・修理料	3	1	100%
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品保守・点検・修理料	1	随意契約	
3	三菱重工冷熱システム(株)	研究用備品点検料	0.9	随意契約	
4	日本空調サービス(株)	研究用備品修理料	0.4	随意契約	
5	アジレント・テクノロジー(株)	研究用備品修理料	0.4	随意契約	
6	島津サイエンス東日本(株)	研究用備品保守料	0.4	随意契約	
7	セコムクレジット(株)	研究用システム賃貸借料	0.05	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	謝金及び旅費	0.3		
2	個人B	謝金及び旅費	0.2		
3	個人C	謝金及び旅費	0.2		
4	個人D	謝金及び旅費	0.1		
5	個人E	謝金及び旅費	0.09		
6	個人F	謝金及び旅費	0.08		
7	個人G	謝金及び旅費	0.07		
8	個人H	謝金及び旅費	0.07		
9	個人I	謝金及び旅費	0.07		
10	個人J	謝金及び旅費	0.05		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金(10名)	21		
2	(株)バイオテック・ラボ	システム利用料	2	1	100%
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品購入費	3	随意契約	
3	尾崎理化(株)	研究用消耗品購入費等	5	随意契約	
4	(株)帝国理化	研究用消耗品購入費等	4	随意契約	
5	宮崎化学薬品(株)	研究用消耗品購入費等	3	随意契約	
6	(株)池田理化	研究用消耗品購入費等	3	随意契約	
7	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品購入費等	2	随意契約	
8	(株)DIMS医科学研究所	研究に係る試験・検査等に係る経費	2	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入費	1	随意契約	
10	公益財団法人 日本適合性認定協会	研究に係る試験・検査等に係る経費	1	随意契約	



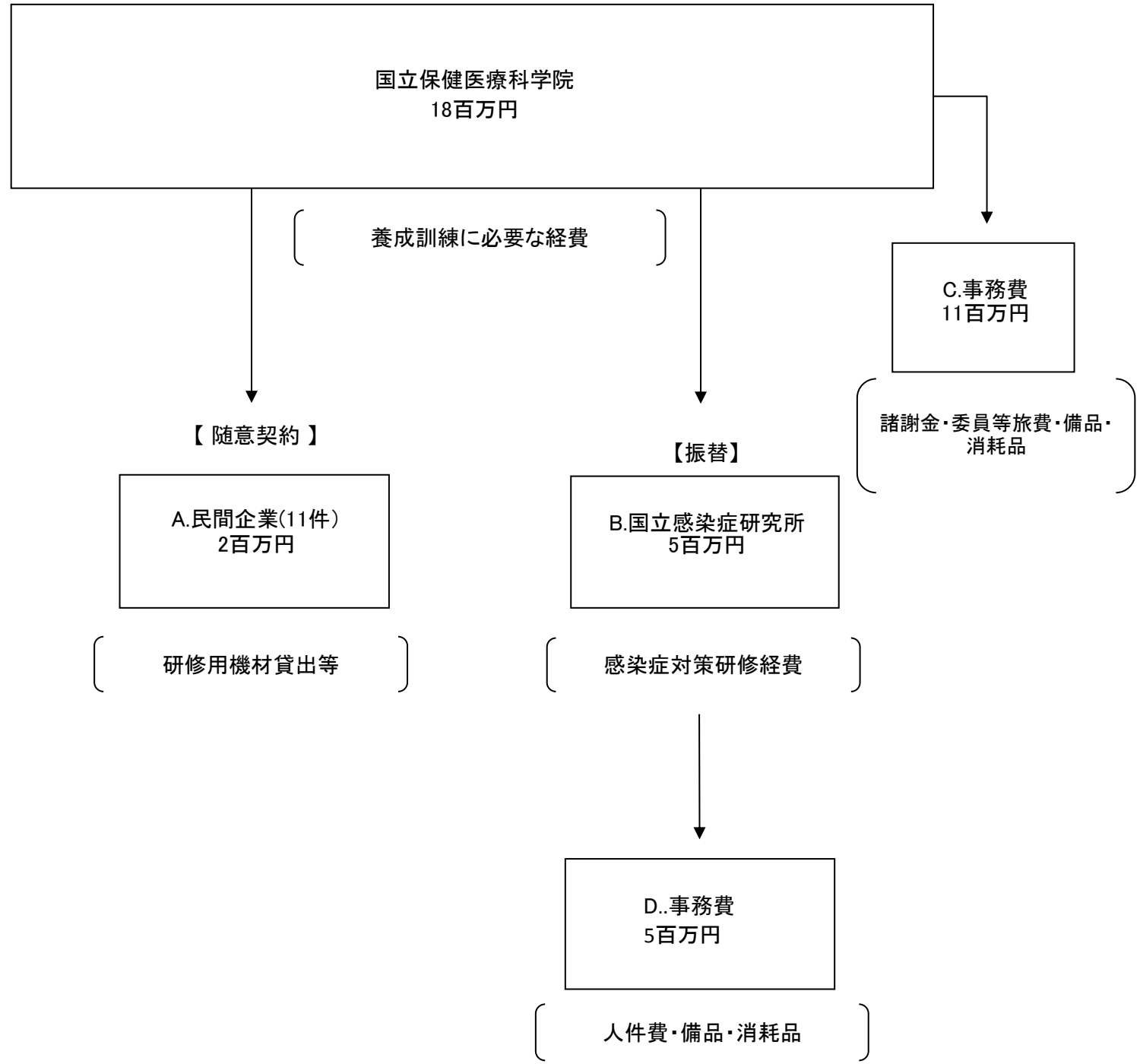
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	短期研修事業		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適正かつ効率的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、細菌研修、児童虐待防止研修など27コースで各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。(平成25年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	26	24	21	17	18	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	26	24	21	17	18		
	執行額	22	19	18	-	-		
執行率(%)	85%	79%	86%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元で研修成果を存分に発揮しているかなど派遣元側の有益度を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査		成果実績	%	79	89	96
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	88	99	107	
		研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	88	94	99	
		目標値	%	90	90	90	90	
	達成度	%	98	104	110			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	短期研修での受講者総数を指標としている。 [募集定員] 平成23年度 28コース 1,295人 平成24年度 30コース 1,115人 平成25年度 27コース 1,130人			活動実績	人	1,535	1,354	1,257
			当初見込み	人	1,295	1,115	1,130	1,215
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:当該年度執行額/Y:当該年度受講者数			単位当たりコスト	円	14,196円	14,312円	14,499円
			計算式	X/Y	21,791,000円 /1,535人	19,379,000円 /1,354人	18,225,000円 /1,257人	17,540,000円 /1,215人
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5.46	5.62	謝金単価の増				
	職員旅費	0.3	0.3	旅費単価の増				
	委員等旅費	3.23	3.26					
	庁費	1.06	1.06					
	試験研究費	6.87	6.87					
	外国人招へい旅費	0.37	0.37					
	招へい外国人滞在費	0.14	0.14					
計	17.43	17.62						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えており、他で行っていない研修であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	100万円未満の役務のため少額随意契約とした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要に応じ実費負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成25年度は平成24年度に比べ単位当たりコストがやや上昇している。平成26年度は経費の見直しを行い、単位当たりコストの低減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	謝金等の受け取りを辞退する者がいたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっているため見込まれた実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	地方公共団体等職員に対して研修を行う点で類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施しており、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	864	専門・研究課程教育費	厚生労働省・国立保健医療科学院			
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	平成20年度から開始したフォローアップ調査は今回で5回目の調査になるが、達成度は上昇してきている。全体的な回答傾向も研修ごとにそれほど大きな差はなく、研修生、派遣元ともに評価は高い。				
	改善の方向性	各研修の担当者がフォローアップ調査の結果を精査して、翌年度以降の研修内容・体制にフィードバックする形でより質の高い研修となるように役立てていきたい。また、国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、適宜見直しを行っている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、公衆衛生業務従事者の知識・技能向上に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	540	平成24年	479	平成25年	863

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0.00
B.国立感染症研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	検査機器及び検査用消耗品等	3.37			
人件費	賃金	1.18			
計		4.55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0.00	計		0
D.非常勤職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	1.17			
計		1.17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	クリプトスポリジウム試験法実習機材貸出	0.53	随意契約	-
2	TDCネクスト株式会社	出張届出支援システム改修	0.46	随意契約	-
3	正陽印刷	修了証書印刷	0.44	随意契約	-
4	(株)三啓	顕微鏡貸出	0.4	随意契約	-
5	大和タクシー(有)	タクシー利用	0.22	随意契約	-
6	エプソンダイレクト株式会社カスタマーサービスセンター	ノートPC修理	0.09	随意契約	-
7	(株)コムラ	研修報告書印刷製本	0.08	随意契約	-
8	昭和交通(株)	タクシー利用	0.07	随意契約	-
9	リコージャパン株式会社	PC修理	0.05	随意契約	-
10	三和富士交通(株)	タクシー利用	0.03	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	感染症対策研修	4.55	振替	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西田文具	事務用消耗品購入	0.77	随意契約	-
2	朝霞税務署	諸謝金・委員等旅費等にかかる源泉徴収所得税	0.59	-	-
3	とらや事務(株)	事務用消耗品購入	0.5	随意契約	-
4	個人A	諸謝金・委員等旅費	0.44	-	-
5	三省堂書店	和書等購入	0.43	随意契約	-
6	堀内電機	OA機器購入	0.2	随意契約	-
7	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.19	-	-
8	個人C	諸謝金・委員等旅費	0.19	-	-
9	個人D	諸謝金・委員等旅費	0.19	-	-
10	個人E	諸謝金・委員等旅費	0.19	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金	1.18	-	-
2	岩井化学薬品株式会社	検査用消耗品購入	0.84	随意契約	-
3	尾崎理化株式会社	検査用消耗品購入	0.76	随意契約	-
4	井上事務機事務用品株式会社	OA機器等購入	0.56	随意契約	-
5	理科研株式会社	検査用消耗品購入	0.51	随意契約	-
6	(株)アベバイオロジカルリサーチ	検査用消耗品購入	0.34	随意契約	-
7	(株)高長	検査用消耗品購入	0.08	随意契約	-
8	美津野商事(株)	検査用消耗品購入	0.06	随意契約	-
9	(株)池田理化	検査用消耗品購入	0.06	随意契約	-
10	家田ケミカル株式会社	検査用消耗品購入	0.05	随意契約	-

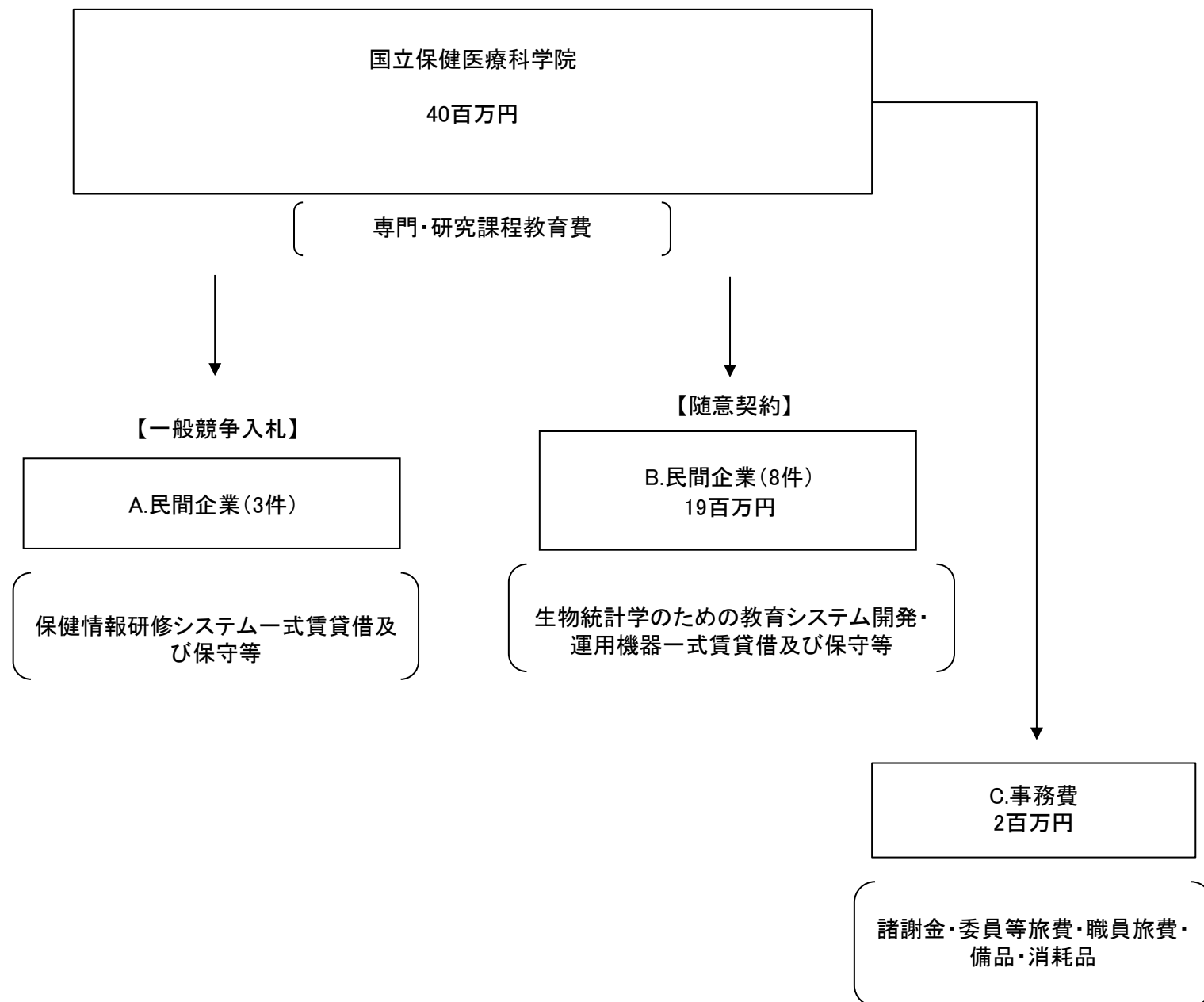
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	専門・研究課程教育費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし	担当課室	総務部会計課	岡山 幸平				
会計区分	一般会計	政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公衆衛生、保健医療福祉に携わる地方公共団体等職員に対して、以下の研修を行う。 1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を受け、専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、医療管理分野、生物統計分野、国際保健分野、地域保健福祉専攻科、生活衛生環境専攻科、健康危機管理専攻科など11分野で修業期限3月～3年で実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	74	67	46	35	28	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	74	67	46	35	28		
	執行額	69	59	40	-	-		
執行率(%)	93%	88%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元において研修成果を存分に発揮しているかなどの成果を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	100	92	94	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	111	102	104	
		研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	90	93	100	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	100	103	111	
活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	研究課程、専門課程の新規受講者数を指標としている。	研究課程	活動実績	人	0(入学者数) 11(在籍者数)	8(入学者数) 11(在籍者数)	3(入学者数) 14(在籍者数)	-
			当初見込み	人	5	5	5	5
	〔募集定員〕 平成23年度 研究課程5人 専門課程55人 平成24年度 研究課程5人 専門課程55人 平成25年度 研究課程5人 専門課程55人	専門課程	活動実績	人	52(入学者数) 63(在籍者数)	42(入学者数) 52(在籍者数)	32(入学者数) 34(在籍者数)	-
			当初見込み	人	55	55	55	55
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:遠隔教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)	単位当たりコスト	円/1人	20,600円	13,720円	10,256円	10,664円	
		計算式	X/Y	14,049,372円 /682人	9,013,823円 /657人	6,973,944円 /680人	6,973,944円 /654人	
	X:保健情報教育・研修システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)	単位当たりコスト	円/1人	14,203円	10,307円	11,127円	12,737円	
		計算式	X/Y	15,268,236円 /1,075人	10,894,204円 /1,057人	11,572,512円 /1,040人	11,260,000円 /884人	
	X:生物統計学教育システム経費執行額/Y:利用者数 (システムは専門・研究課程を中心に短期研修を含めて研修事業全体で利用している。)	単位当たりコスト	円/1人	1,059,333円	1,430,100円	1,154,554円	705,000円	
計算式		X/Y	28,602,000円 /27人	28,602,000円 /20人	13,854,645円 /12人	7,755,000円 /11人		
内訳 (単位:百万円) 平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4.9	4.9	備品費見直しに伴う減 国庫債務負担行為支出予定額の減				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	1.6	1.6					
	試験研究費	10.6	9					
	電子計算機等借料	17.4	12.7					
計	34.6	28.3						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えており、他で行っていない研修であることから、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一般競争入札を実施し、競争性を確保したが、複数年契約案件に随意契約としているものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要に応じ実費負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△	遠隔教育システムは平成24年度に比べて単位当たりコストが低下しているが、保健情報教育・研修システムはやや上昇している。一方で、生物統計学教育システムについては見直しを行い平成26年度から大幅な予算の縮減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	謝金等の受け取りを辞退する者がいたため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成25年度においては活動実績が見込みを下回った。長期にわたる研修なので受講生の派遣元の実情に負うものが大きいため、年度により増減がある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	地方公共団体等職員に対して研修を行う点で類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施しており、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	専門・研究課程教育費:保健医療等に係る研究活動(研究課程)及び専門性を有する職業に必要な高度の能力の養成(専門課程) 短期研修事業:保健医療等に係る業務に関する最新の知識、技術等の伝授		
	863	短期研修事業	厚生労働省・国立保健医療科学院			
-	-	-				
点検・ 改善結果	点検結果	研究課程の応募実績が減少していることから、応募者側及び指導者側の効率化を図るため、平成24年度から研究課程の応募方法を国立保健医療科学院側から研究テーマを提示する方法に変更して実施したことにより応募者が増加した。 専門課程では、より現場ニーズに合った講義内容を望む声があり24年度から精神保健の講義を大幅に増やし、生活環境の講義内容も実務に合わせた内容に変更を行っている。				
	改善の 方向性	随意契約としている複数年契約案件について、平成26年度より国庫債務負担行為を利用し競争入札による複数年契約を締結したところである。引き続き競争性の確保及びコスト削減に努めてまいりたい。 今後はさらに地方公共団体職員の業務実態及びニーズに即した、保健所の業務や組織のマネジメントに関する内容の強化を図っていきたい。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、地方公共団体等における公衆衛生・保健医療福祉分野の指導者の養成に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	地方公共団体等における公衆衛生・保健医療福祉分野の指導者の養成に必要な予算を計上するとともに、引き続き適正な執行に努める。					
備考						
平成24年度に国庫債務負担行為による契約を締結したものは以下のとおり。 ・「保健情報研修システム一式賃貸借及び保守」 ・「遠隔研修システム一式賃貸借及び保守」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	541	平成24年	480	平成25年	864

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	11.26			
計		11.26	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	13.85			
計		13.85	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	11.26	—	—
2	クラウドテクノロジーズ株式会社	遠隔研修システム一式賃貸借及び保守	4.95	—	—
3	明誠企画株式会社	『保健医療科学』印刷製本	3.01	3	33.80%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	13.85	随意契約	—
2	明誠企画株式会社	『保健医療科学』発送	2.8	随意契約	—
3	(有)正陽印刷	『平成26年度科学院研修募集要項』印刷・製本及び発送業務	0.84	随意契約	—
		専門課程 I・II 特別研究論文集等印刷	0.19	随意契約	—
4	(株)外国文献社	フォローアップ調査データ入力業務	0.31	随意契約	—
		短期研修アンケートデータ入力業務	0.19	随意契約	—
5	(株)MEG毎日映画社	平成25年度研修案内ホームページ差し替え作業	0.23	随意契約	—
6	(株)エアクレーレン	英文校閲	0.09	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 文祥堂	OA機器購入	0.8	随意契約	—
2	SEAMEO-TROP MED PHILIPPINES	諸謝金	0.39	—	—
3	NECネクサソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	0.31	随意契約	—
4	とらや事務(株)	事務用消耗品購入	0.16	随意契約	—
5	朝霞税務書	諸謝金・委員等旅費等にかかる源泉徴収所得税	0.12	—	—
6	美津野商事(株)	事務用消耗品購入	0.09	随意契約	—
7	個人A	諸謝金・委員等旅費	0.07	—	—
8	個人B	諸謝金・委員等旅費	0.05	—	—
9	個人C	諸謝金・委員等旅費	0.05	—	—
10	個人D	諸謝金・委員等旅費	0.05	—	—

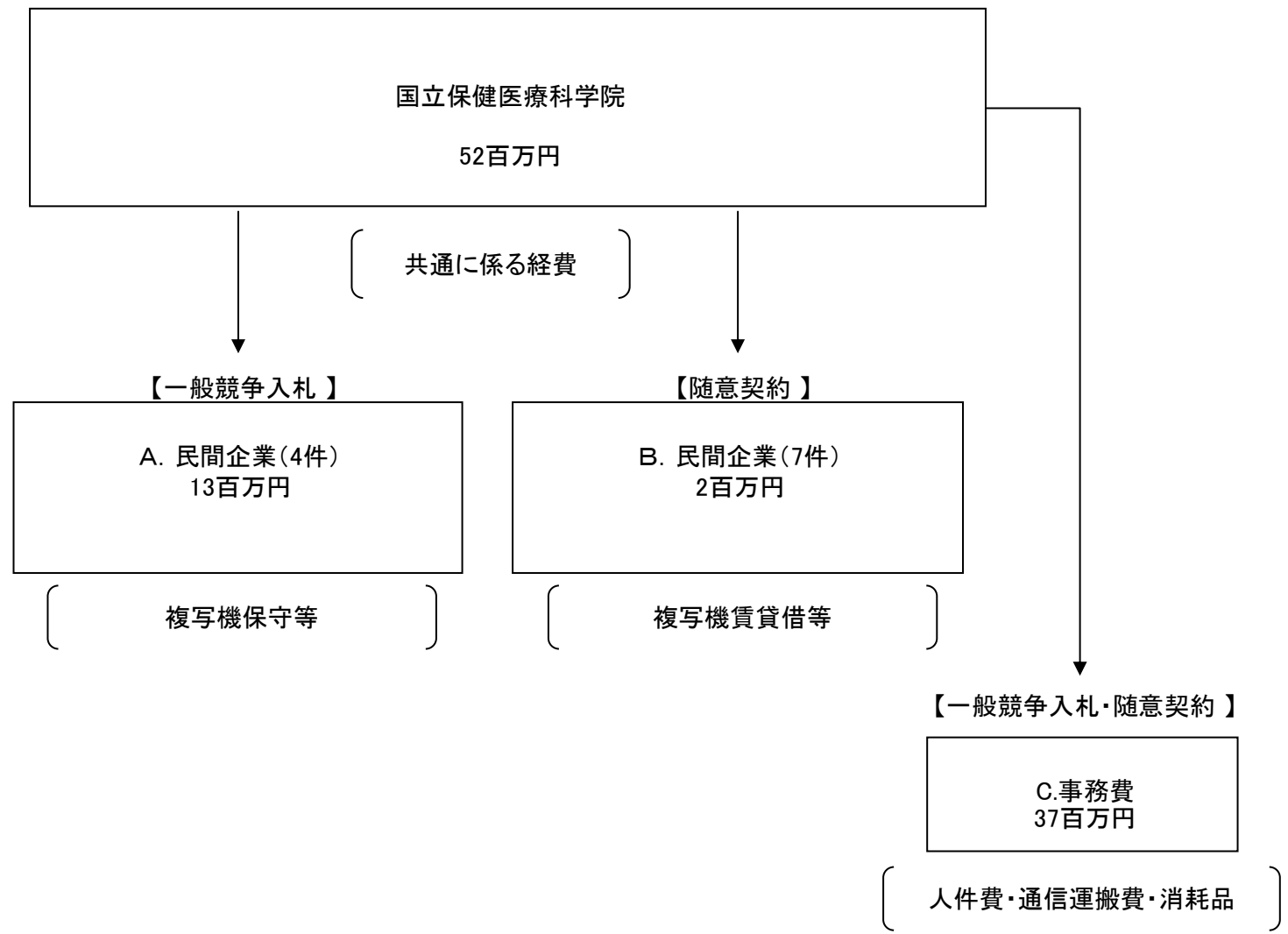
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院共通経費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究の円滑な遂行							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学院における養成訓練及び試験研究に必要な消耗品、複写機保守等の契約							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	54	56	55	56	56	
	執行額	54	56	52	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		養成訓練及び試験研究を円滑に遂行する。 ※複写機等の借料及び保守が主のため成果の設定は困難	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績	-		-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-	
	達成度	-		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		養成訓練及び試験研究を円滑に遂行する。 ※複写機等の借料及び保守が主のため設定は困難	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	-		-	-	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		-	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	-		-	-	-	-	
	計算式	-		-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	56.1	55.9	複写機賃借の契約に伴う減				
計	56.1	55.9						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立保健医療科学院の共通経費として必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立保健医療科学院の共通経費であるために他に委ねることは出来ない		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の契約について、100万円未満の役務のため少額随意契約としたものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	科学院における養成訓練及び試験研究に必要な賃貸借・雑役務費等に支出している。なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。				
	改善の方向性	今後も、研修内容・試験研究の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、保健医療科学院における養成訓練、調査研究を遂行するために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
平成22年度及び平成23年度に「複写機賃貸借」について国庫債務負担行為による契約を締結している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	542	平成24年	481	平成25年	865

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士ゼロックス埼玉(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複写機保守	6.61			
計		6.61	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0.00	計		0
C.非常勤職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金(15名)	22.73			
計		22.73	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス埼玉(株)	複写機保守	6.61	1	92.80%
2	大塚商会(株)	複写機保守	3.64	1	92.70%
3	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	複写機保守	1.41	1	93.80%
4	日立キャピタル(株)	複写機賃貸借	1.17	3	89.64%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	0.61	-	-
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機賃貸借	0.38	-	-
2	富士ゼロックス埼玉(株)	複写機賃貸借	0.77	-	-
3	リコーリース(株)	複合機賃貸借	0.36	-	-
4	NTTファイナンス(株)	ファクシミリ賃貸借	0.05	-	-
4	NTTファイナンス(株)	複合機賃貸借	0.04	-	-
5	株式会社オフィスパスターズ	複合機引き揚げ	0.02	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金(15名)	22.73	-	-
2	日本郵便株式会社	料金後納郵便	3.94	随意契約	-
3	紀伊国屋書店	外国雑誌購入	3.47	3	88.90%
4	ユサコ	外国雑誌購入	3.26	3	88.90%
5	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	1.74	随意契約	-
6	川越保険事務所	保険料	0.99	-	-
7	中央法規出版(株)	書籍追録購入	0.4	随意契約	-
8	ヤマト運輸(株)	宅配便業務	0.38	随意契約	-
8	新日本法規出版(株)	書籍追録購入	0.07	随意契約	-
10	(有)正陽印刷	返信用封筒	0.03	随意契約	-

## 平成26年行政事業レビューシート

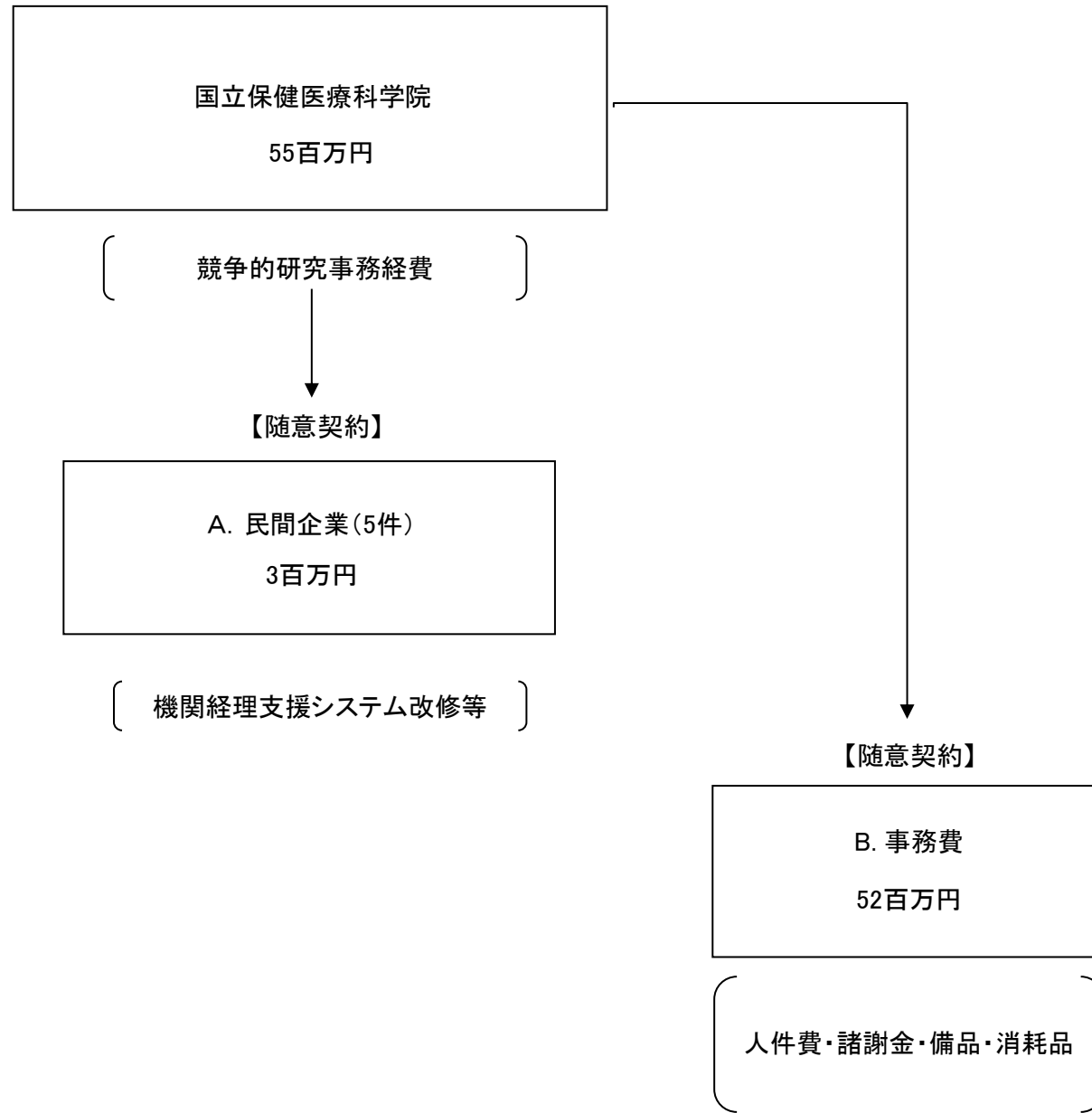
(厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院競争的研究事業経費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究経費の機関経理を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働科学研究費補助金、科学研究費補助金、各種助成金で行う研究の機関経理を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	57	61	58	64	64	
	執行額	57	61	55				
執行率(%)	100%	100%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	機関経理事務取扱課題数の内、適正に処理された数を成果実績とする。		成果実績	課題	117	124	132	
			目標値	課題	117	124	132	106
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	機関経理事務を行った課題数を活動実績とし、年度当初の採択数を当初見込みとする。		活動実績	課題	117	124	132	-
			当初見込み	課題	102	111	127	106
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額/Y:課題数		単位当たりコスト	円	489,370円	490,087円	415,832円	603,849円
			計算式	X/Y	57,256,273円/117課題	60,770,817円/124課題	54,889,865円/132課題	64,008,000円/106課題
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.0	0.0					
	試験研究費	63.5	63.5					
	計	64	64					



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	競争的研究費に係る機関経理事務等に必要な経費であり、国費を投入しなければ実施できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	競争的研究費は、その機関が事務を行うこととなっているため、他の機関に委ねることはできない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	競争的研究費による研究を適正に行うための経理事務であり、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	100万円未満の役務等のため少額随意契約とした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成25年度の単位当たりコストは平成24年度に比べ低下している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他の手段は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は当初見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	競争的研究費について、機関経理事務を行うことにより、研究者の負担の軽減を図るとともに、研究費の経理の透明化や早期執行を図っており、平成25年度においては、全ての研究で適正な事務処理が行われた。				
	改善の 方向性	競争的研究費の機関経理事務等が効率的に実施できるよう、必要な経は執行しながら、経費削減に努めるとともに、研究費の適正な執行を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、厚生労働科学研究費補助金等の競争的資金の管理・執行の公平性・透明性を確保するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	543	平成24年	482	平成25年	866

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.TDCネクスト株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機関経理支援システム機能追加作業	0.73			
雑役務費	機関経理支援システム一式運用保守	0.53			
雑役務費	機関経理システム機能追加作業	0.22			
計		1.48	計		0
B.非常勤職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金(22名)	51.26			
計		51.26	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TDCネクスト株式会社	機関経理支援システム機能追加作業	0.73	随意契約	-
1	TDCネクスト株式会社	機関経理支援システム一式運用保守	0.53	随意契約	-
1	TDCネクスト株式会社	機関経理システム機能追加作業	0.22	随意契約	-
2	テンプスタッフ(株)	人材派遣業務	0.85	随意契約	-
3	埼玉りそな銀行和光支店	ネットバンク利用	0.43	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	賃金(22名)	51.26	-	-
2	竹宝商会(株)	OA機器等購入	0.55	随意契約	-
3	新日本法規出版(株)	書籍追録	0.15	随意契約	-
4	とらや事務(株)	事務用消耗品購入	0.14	随意契約	-
5	西田文具(株)	事務用消耗品購入	0.03	随意契約	-
6	個人A	諸謝金	0.01	-	-

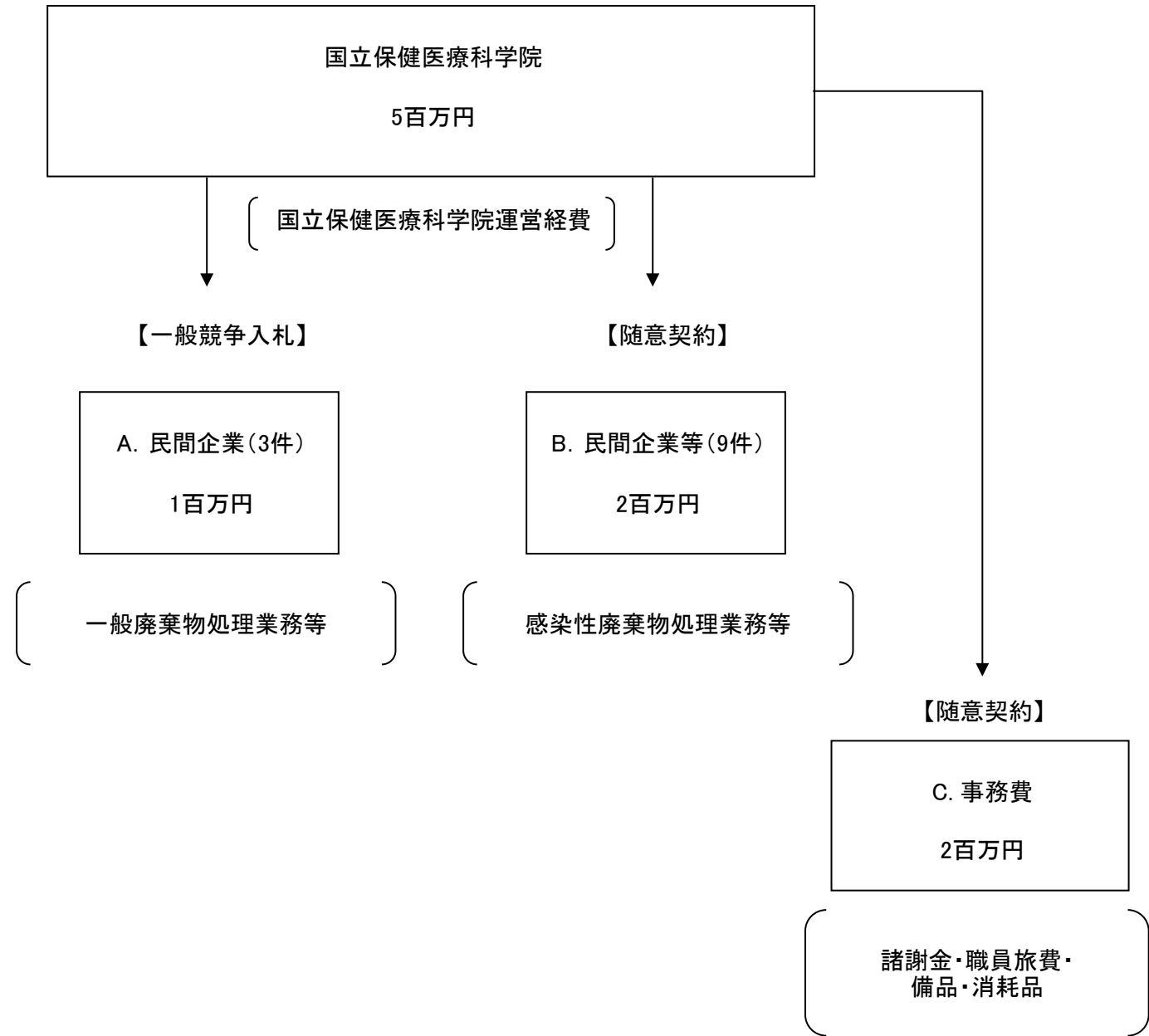
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院運営経費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし	担当課室	総務部会計課	岡山 幸平			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立保健医療科学院の調査研究事業を円滑に実施するための事務等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う。 研究調査の実施 年報作成 研究倫理審査委員会を開催 特殊施設(機器分析室)の管理運営 廃棄物の処理						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	4	6
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	5	5	5	4	6	
	執行額	5	5	5	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立保健医療科学院の運営に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、科学院が毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。 (平成23年度における評価は数値化されていない。)	成果実績	点	-	3.6	4.1	
		目標値	点	-	3.5	3.5	3.5
		達成度	%	-	103	117	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究倫理審査委員会における審査件数(書面審査含む) 年報作成部数	活動実績	件	19	33	23	-
		当初見込み	件	20	20	20	20
		活動実績	部	1,500	1,500	1,500	-
		当初見込み	部	1,500	1,500	1,500	1,500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:研究倫理審査委員会出席謝金+研究倫理審査委員会出席旅費+研究倫理審査委員会迅速審査(書面審査)謝金/Y:開催回数	単位当たりコスト	円/回	44,236円	22,026円	27,474円	21,600円
		計算式	X/Y	840,480円/19件	726,860円/33件	631,900円/23件	432,000円/20件
	X:年報作成費用/Y:作成部数	単位当たりコスト	円/部	278円	282円	267円	274円
計算式		X/Y	417,000円/1,500部	423,000円/1,500部	399,840円/1,500部	411,000円/1,500部	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.3	1.3	職員旅費の増			
	職員旅費	0.5	2.4				
	庁費	2.2	2.2				
計	4	5.9					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立保健医療科学院の運営に関する経費のため必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立保健医療科学院の運営にかかる経費のため他に委ねることは出来ない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	科学院の調査研究に必要な経費であり、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の契約について、100万円未満の役務のため少額随意契約としたものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研究倫理審査委員会のコストについては平成24年度に対して平成25年度はやや上昇しているが、年報については低くなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の研究倫理審査委員会における審査件数の当初見込みは20件であるが、実績は23件となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	研究倫理審査委員会では厳正な審査を行っているところであり、平成25年度における審査件数は平成24年度より少なかった。年報の発行は計画通りに行った。				
	改善の 方向性	今後も、科学院の運営のために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
事業の目的が特殊施設<機器分析室>の運営等となっているが、事業概要では研究調査の実施、委員会の開催が上がっており、予算の支出も廃棄物の処理業務や諸謝金を含む事務費となっている。支出そのものには問題はないが、事業目的欄の記載内容について修正を検討すること。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、倫理審査委員会の開催や機器分析室の運営、廃棄物処理等、研究遂行に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。 なお、外部有識者の所見を踏まえ、本レビューシートの事業目的欄について、事業により達成される目的を適切に記載すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業目的欄の記載内容を改めた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	544	平成24年	483	平成25年	867

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0
B.環境テコム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務		0.51			
雑役務		0.54			
雑役務		0.23			
雑役務		0.16			
雑役務		0.16			
計		1.60	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本興業(株)	一般廃棄物収集	0.89	1	90.40%
2	明誠企画	国立保健医療科学院年報作成	0.4	3	33.80%
3		国立保健医療科学院年報発送	0.18	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境テコム(株)	廃液等処理	0.51	随意契約	-
		金属くず、廃プラスチック処理	0.54	随意契約	-
		感染性廃棄物処理	0.23	随意契約	-
		廃棄蛍光管及び廃棄乾電池処理	0.16	随意契約	-
		リサイクル家電運搬処分	0.16	随意契約	-
2	日本疫学会	論文投稿	0.04	随意契約	-
3	日本公衆衛生学会	論文投稿	0.02	随意契約	-
4	日本水環境学会	論文投稿	0.01	随意契約	-
5	(株)リバース	感染性廃棄物処理費	0.01	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	諸謝金、委員等旅費	0.2	-	-
2	個人B	諸謝金、委員等旅費	0.2	-	-
3	個人C	諸謝金、委員等旅費	0.18	-	-
4	個人D	諸謝金、委員等旅費	0.14	-	-
5	個人E	職員旅費	0.09	-	-
6	個人F	諸謝金、委員等旅費	0.08	-	-
7	個人G	職員旅費	0.07	-	-
8	個人H	諸謝金、委員等旅費	0.06	-	-
8	個人I	諸謝金、委員等旅費	0.06	-	-
10	個人J	職員旅費	0.05	-	-

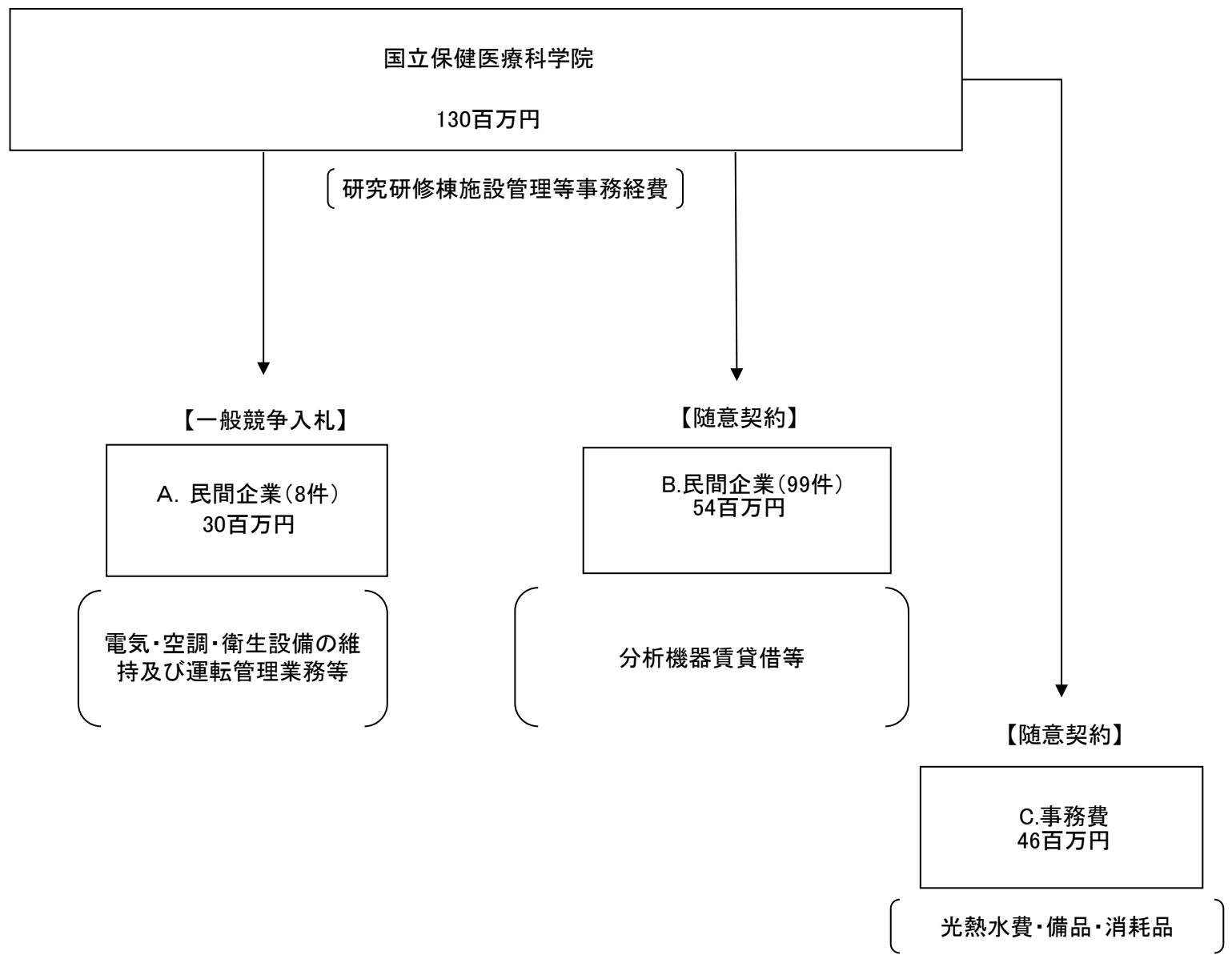
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究研修棟施設管理等事務経費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし	担当課室	総務部会計課	岡山 幸平				
会計区分	一般会計	政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究研修棟の維持管理経費並びに研究機器の維持管理を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	清掃業務、設備運転保守業務、特定機器保守業務等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	141	141	130	110	110	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	141	141	130	110	110		
	執行額	142	141	130	-	-		
執行率(%)	101%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	研究研修棟及び研究機器の維持管理を適切に行うことにより、科学院の適正かつ効果的な運営を確保する。 ※研究研修棟の維持管理等が目的のため定量的な成果指標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究研修棟及び研究機器の維持管理を適切に行うことにより、科学院の適正かつ効果的な運営を確保する。 ※研究研修棟の維持管理等が目的のため定量的な活動指標の設定は困難		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	92	92					
	試験研究所研究設備整備費	17.8	17.8					
計	109.8	109.8						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理のため必要な事業であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理にかかる経費のため他に委ねることは出来ない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行い、当該年度は随意契約としたものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
	-	-	-		-	
点検・改善結果	点検結果	科学院における施設の維持管理という事業目的に即し、予算執行は概ね妥当なものとなっている。なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っていく。				
	改善の方向性	今後も研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は概ね妥当であり、また、研究研修棟及び研究機器の維持管理に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。なお、少額随意契約以外の随意契約案件については、一般競争入札等競争性が確保された調達方法に移行するよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	545	平成24年	484	平成25年	868

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.ニュービルメン協同組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務	8.70			
計		8.70	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	分析機器(ウルトラマイクロ天秤他12点)賃貸借	16.20			
計		16.20	計		0
C.東京電力(株)志木営業所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	電気使用	26.18			
計		26.18	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュービルメン協同組合	電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務	8.7	2	55.80%
2	日本不動産管理(株)	警備等業務	5.02	6	56.70%
3	ホーチキ株式会社	入退室管理設備機器更新	4.73	1	82.78%
4	(株)エイト	清掃業務	3.19	7	48.30%
5	ジャスコインタナショナル株式会社	液体クロマトグラフ質量分析計保守点検整備	2.73	1	96.50%
6	ジーエルサイエンス(株)	液体クロマトグラフ質量分析計保守点検整備	2.71	1	96.40%
7	アジレント・テクノロジー株式会社	ガスクロマトグラフ質量分析装置保守点検	1.5	1	89.30%
8	株式会社日立ハイテクフィールドディング	プラズマ発光質量分析装置保守点検整備	1.10	1	94.20%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	分析機器(ウルトラマイクロ天秤他12点)賃貸借	16.2	随意契約	-
2	(株)オオスミ	別館棟作業環境測定	2.49	随意契約	-
2	(株)オオスミ	排水溝水質検査	0.95	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	別館棟ユニット型空調機加湿用モジュール交換等作業	0.56	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	別館棟空調機用中性能フィルター交換等作業	0.41	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	別館棟換気設備修理	0.36	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	寄宿舍棟ガラス清掃業務	0.2	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	別館棟空調配管盛替作業	0.14	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	別館棟浄水プラント用受水槽清掃	0.09	随意契約	-
3	日本不動産管理(株)	寄宿舍棟宿泊室内壁クロス張替え作業	0.04	随意契約	-
4	アースサポート株式会社	寄宿舍寝具交換業務	0.94	随意契約	-
4	アースサポート株式会社	寄宿舍タオル類交換業務	0.76	随意契約	-
4	アースサポート株式会社	寄宿舍シーツ類交換業務	0.37	随意契約	-
4	アースサポート株式会社	寄宿舍棟宿泊者用毛布	0.07	随意契約	-
5	住友電設(株)	照明制御装置LCDモニタ交換作業	0.96	随意契約	-
5	住友電設(株)	照明制御装置モニタ交換	0.96	随意契約	-
5	住友電設(株)	別館棟クリーンルーム(206号室)電源増設作業	0.12	随意契約	-
5	住友電設(株)	別館棟クリーンルーム電源増設作業	0.1	随意契約	-
6	大西熱学(株)	人工気候室冷却液(ブライン液)交換作業	0.99	随意契約	-
6	大西熱学(株)	人工気候室空調機等保守点検	0.99	随意契約	-
6	大西熱学(株)	人工気候室温度計交換作業	0.05	随意契約	-
7	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	液体クロマトグラフ分析計保守点検	0.98	随意契約	-
7	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	全有機炭素計保守点検	0.5	随意契約	-
7	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	高速液体クロマトグラフ(LC20AD高圧GEシステム)修理	0.31	随意契約	-
7	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	ガスクロマトグラフ(GC2014)修理作業	0.22	随意契約	-
8	新晃アトモス株式会社	別館棟空調機(AC2070)用冷温水コイル交換作業	0.99	随意契約	-
8	新晃アトモス株式会社	別館棟空調機用冷温水コイル交換作業	0.79	随意契約	-
9	ダイキン工業(株)東京支社	別館 空冷ヒートポンプチラー(No. 1)ガス漏れ修理作業	0.74	随意契約	-
9	ダイキン工業(株)東京支社	別館空冷ヒートポンプチラー(No. 2)ガス漏れ修理作業	0.74	随意契約	-
9	ダイキン工業(株)東京支社	別館棟チラー空気熱交換器薬品洗浄	0.15	随意契約	-
9	ダイキン工業(株)東京支社	別館棟チラーユニット点検修理	0.11	随意契約	-
10	第一防災株式会社	別館棟消火器交換作業	0.99	随意契約	-
10	第一防災株式会社	別館棟屋内消火栓設備消火栓ホース交換作業	0.7	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)志木営業所	電気使用	26.18	随意契約	-
2	東京ガス(株)北部支店	ガス使用	14.44	随意契約	-
3	和光市水道部	水道使用	4.34	随意契約	-
4	広友サービス(株)	庁舎管理用消耗品購入等	1	随意契約	-
5	(株)竹宝商会	庁舎管理用消耗品購入等	0.17	随意契約	-
6	とら屋事務(株)	庁舎管理用消耗品購入等	0.12	随意契約	-
7	(株)西田文具	庁舎管理用消耗品購入等	0.07	随意契約	-
8	(株)タイチ	庁舎管理用消耗品購入等	0.05	随意契約	-
9	日本液炭(株)関東支社	ドライアイス購入	0.02	随意契約	-
10	(株)ダイキ産業	庁舎管理用消耗品購入等	0.02	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

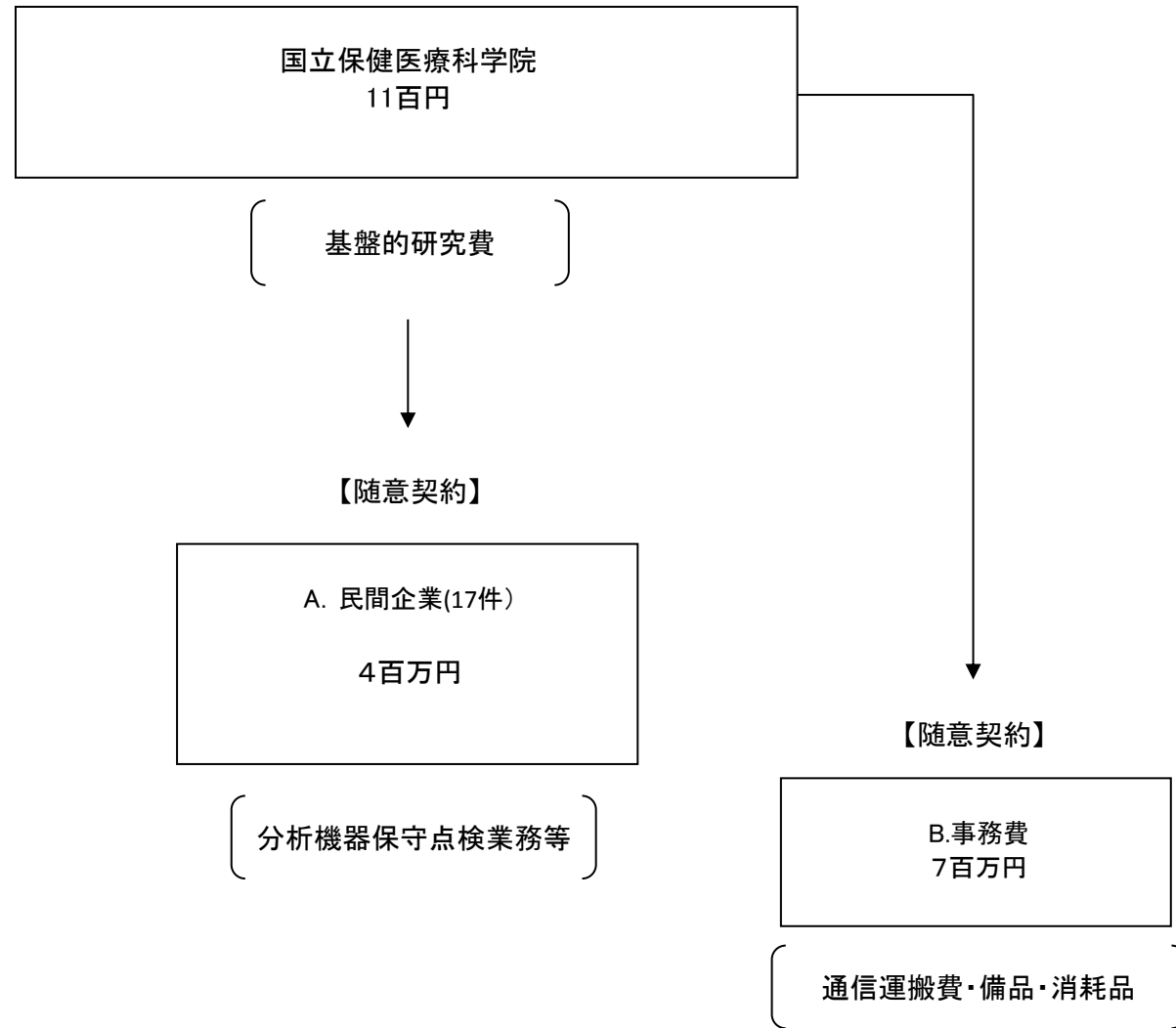
(厚生労働省)

事業名	国立保健医療科学院基盤的研究費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療福祉サービスに関する基盤的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた基礎資料や調査手法の策定などに寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健医療福祉サービスに関する ・健康危機管理研究のあり方に関する基盤的研究 ・少子・高齢化社会に対応した健康確保に関する基盤的研究 ・生活環境に関する安全・安心の確保に向けた基盤的研究 等に関する基盤的・基盤的研究を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	11	11	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11	11	11	11	11		
	執行額		10	11	11	-	-		
執行率 (%)		91%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国立保健医療科学院が毎年行っている研究課題評価の点数を指標として用いる。(平成23年度における評価は数値化されていない。)			成果実績	-	-	3.4	4	
				目標値	-	-	3.5	3.5	
				達成度	%	-	97.14	114.28	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研究課題数			活動実績	件	6	6	6	-
				当初見込み	件	6	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:執行額/Y:研究課題数			単位当たりコスト	円/件	1,662,527円	1,825,444円	1,765,901円	-
				計算式	X/Y	9,975,162円/6件	10,952,667円/6件	10,595,410円/6件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	11	11						
計	11	11							



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療福祉サービスに関する基礎的・基盤的研究は国民の健康を守るために必要とされている事業であり、医療費等の軽減にもなるため国費の投入の必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基礎的、基盤的研究であり、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	科学院の政策に基づく事業として位置づけられ、優先度の高いものとなっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	100万円未満の役務等のため少額随意契約とした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成25年度は平成24年度と比べ単位当たりコストが低下している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	DPCデータの分析手法について、平成25年度までの研究成果を地域医療連携マネジメント研修に活用し、地域の急性期医療の実態把握に役立てている。研究課題については、毎年研究内容の評価を行っており、研究の効果的・効率的な実施に努めている。発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。				
	改善の方向性	今後も、基盤的研究事業に必要な経費執行を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努めるとともに、各分野における基礎資料や調査手法の策定に繋げていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、保健医療福祉サービスに関する各種研究を行うための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	546	平成24年	485	平成25年	869

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.島津サイエンス東日本(株)埼玉支店			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	ガスクロ(GCMS2010)及び可搬型走査電子顕微鏡保守点検	0.89			
雑役務費	高速液体クロマトグラフ(LC20AD高圧GEシステム)保守点検	0.63			
雑役務費	TOC計修理(MMT13040161)	0.13			
計		1.65	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	ガスクロ(GCMS2010)及び可搬型走査電子顕微鏡保守点検	0.89	随意契約	-
1	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	高速液体クロマトグラフ(LC20AD高圧GEシステム)保守点検	0.63	随意契約	-
1	島津サイエンス東日本(株)埼玉支店	TOC計修理	0.13	随意契約	-
2	アジレント・テクノロジー株式会社	GCMSシステム及びICP-MSシステム保守点検	0.98	随意契約	-
2	アジレント・テクノロジー株式会社	高速液体クロマトグラフィー修理	0.06	随意契約	-
3	有限会社MDB	アンケート調査に係る回答の入力	0.4	随意契約	-
4	(有)正陽印刷	医療・福祉サービス研究部業績集印刷・製本	0.39	随意契約	-
5	(株)コームラ	アンケートに係る印刷業務	0.29	随意契約	-
6	(株)ケセラ	バグ対応	0.1	随意契約	-
7	株式会社パラブラ	英文校閲	0.08	随意契約	-
8	(株)アトミ	パンフレット印刷業務	0.08	随意契約	-
9	モチドメデザイン事務所	Webサイトメンテナンス業務	0.04	随意契約	-
9	モチドメデザイン事務所	Webサイト機能追加業務	0.01	随意契約	-
10	エヌ・エイ・アイ(株)	翻訳	0.02	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	美津野商事(株)	OA機器等購入	0.8	随意契約	-
2	(株)竹宝商会	OA機器等購入	0.75	随意契約	-
3	とら屋事務(株)	OA機器等購入	0.54	随意契約	-
4	(株)高長	分析用理化材購入	0.54	随意契約	-
5	株式会社USEN	光回線利用	0.53	随意契約	-
6	ぷらっとホーム株式会社	OA機器等購入	0.49	随意契約	-
7	(株)西田文具	OA機器等購入	0.45	随意契約	-
8	アズサイエンス株式会社	分析用理化材購入	0.42	随意契約	-
9	(株)日立メディコ北関東支店	X線照射装置入替設置	0.41	随意契約	-
10	株式会社セルフリースサイエンス	分析用理化材購入	0.37	随意契約	-

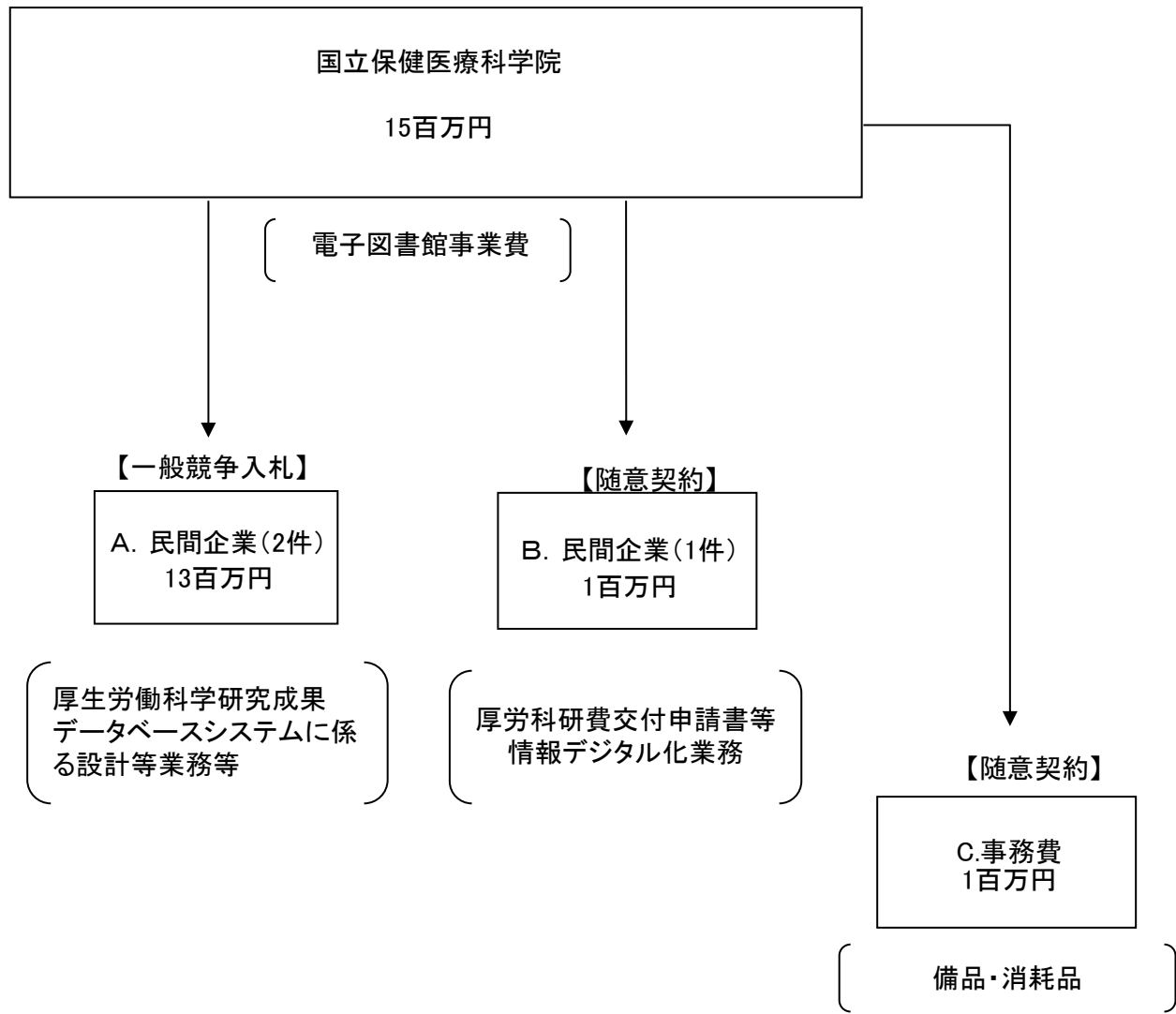
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	電子図書館事業費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が所管する厚生労働科学研究費補助金による研究成果の研究概要及び報告書本文等をデータベース化するとともに、公衆衛生に関する科学的な基本情報等をインターネットを通じて、研究者のみならず広く一般に公開し、研究の透明性の確保と情報共有を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 厚生労働科学研究成果データベースシステムを開発し、研究成果のデータベース化を行う。 2. 厚生労働科学研究成果(研究概要及び研究報告書本文)を迅速に公開する。 3. 公衆衛生分野の関連資料(古典的な資料、基礎的な統計資料等)の電子化と公開を行う。 4. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携により研究登録情報等の一元的な管理を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	22	20	15	15	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		22	20	15	15	15		
	執行額		20	19	15	-	-		
執行率(%)		91%	95%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	閲覧システムのアクセス件数を300,000件/年とする。			成果実績	件	330,728	287,878	365,168	
				目標値	件	300,000	300,000	300,000	300,000
				達成度	%	110.2	96	121.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	厚生労働省科学研究費補助金研究報告書の全件登録。			活動実績	件	1,869	2,012	1,999	-
				当初見込み	件	1,680	1,555	1,800	1,800
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:事業費/Y:アクセス件数			単位当たりコスト	円/件	53.55円	54.19円	33.11円	39.03円
				計算式	X/Y	17,711,000円/330,728件	15,600,000円/287,878件	12,092,281円/365,168件	11,708,000円/300,000件
	X:事業費/Y:報告書件数			単位当たりコスト	円/件	2,179円	1,658円	1,280円	2,081円
				計算式	X/Y	4,072,000円/1,869件	3,336,000円/2,012件	2,558,690円/1,999件	3,746,000円/1,800件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	15.45	15.17	借料及び損料の契約変更に伴う減					
計	15.45	15.17							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の情報公開の一環として、「いつでも」「だれでも」検索・入手できるようにする必要があり、国費を投入しなければならない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働科学研究費補助金の成果を公表するものであり、国(厚生労働省)が実施する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究成果を公表し、関係機関等に周知する優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費節減に努め、単位当たりコストは低下している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネットを利用したシステムであり、研究内容を効率良く検索できるなど、効果的と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はその見込みにあったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	インターネットを通じて幅広く利用されており、研究者等専門家の学術情報資源にもなっている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<p>年々厚生労働科学研究費による研究成果の多様化と内容の精密化により研究報告書の分量は増大しているが、当初見込み数以上に登録を行っている。</p> <p>閲覧システムへのアクセス件数は平成24年度に比べ増加し、単位当たりコストも低下している。</p> <p>経費のほとんどは厚生労働科学研究成果データベース運用費(システムリース費、PDF化費用、研究課題システム入力等の費用)に支出している。</p> <p>なお、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>				
	改善の方向性	今後も、電子図書館事業に必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(横田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、現在までの厚生労働科学研究成果を電子化するとともに、研究者や医療関係者のみならず広く一般に情報発信するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	現在までの厚生労働科学研究成果を電子化し、研究者や医療関係者のみならず広く一般に情報発信するために必要な予算を計上するとともに、引き続き適正な執行に努める。					
備考						
平成24年度に「厚生労働科学研究成果データベースシステムに係る設計等業務」について国庫債務負担行為による契約を締結している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	547	平成24年	486	平成25年	870

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社日立ソリューションズ・ビジネス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	厚生労働科学研究成果データベースシステムに係る設計等業務	11.25			
計		11.25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0.00	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立ソリューションズ・ビジネス	厚生労働科学研究成果データベースシステムに係る設計等業務	11.25	—	—
2	ナカバヤシ(株)	平成24年度厚生労働科学研究成果報告書PDF化事業	1.7	3	59.50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 インフォマージュ	平成25年度厚労科研費交付申請書等情報デジタル化業務	0.86	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会	医学用語シソーラス 第7版データ	0.53	随意契約	—
2	(株)竹宝商会	事務用消耗品購入	0.16	随意契約	—
3	(株)タイチ	事務用消耗品購入	0.11	随意契約	—
4	(株)西田文具	事務用消耗品購入	0.04	随意契約	—
5	日野印房	事務用消耗品購入	0.01	随意契約	—

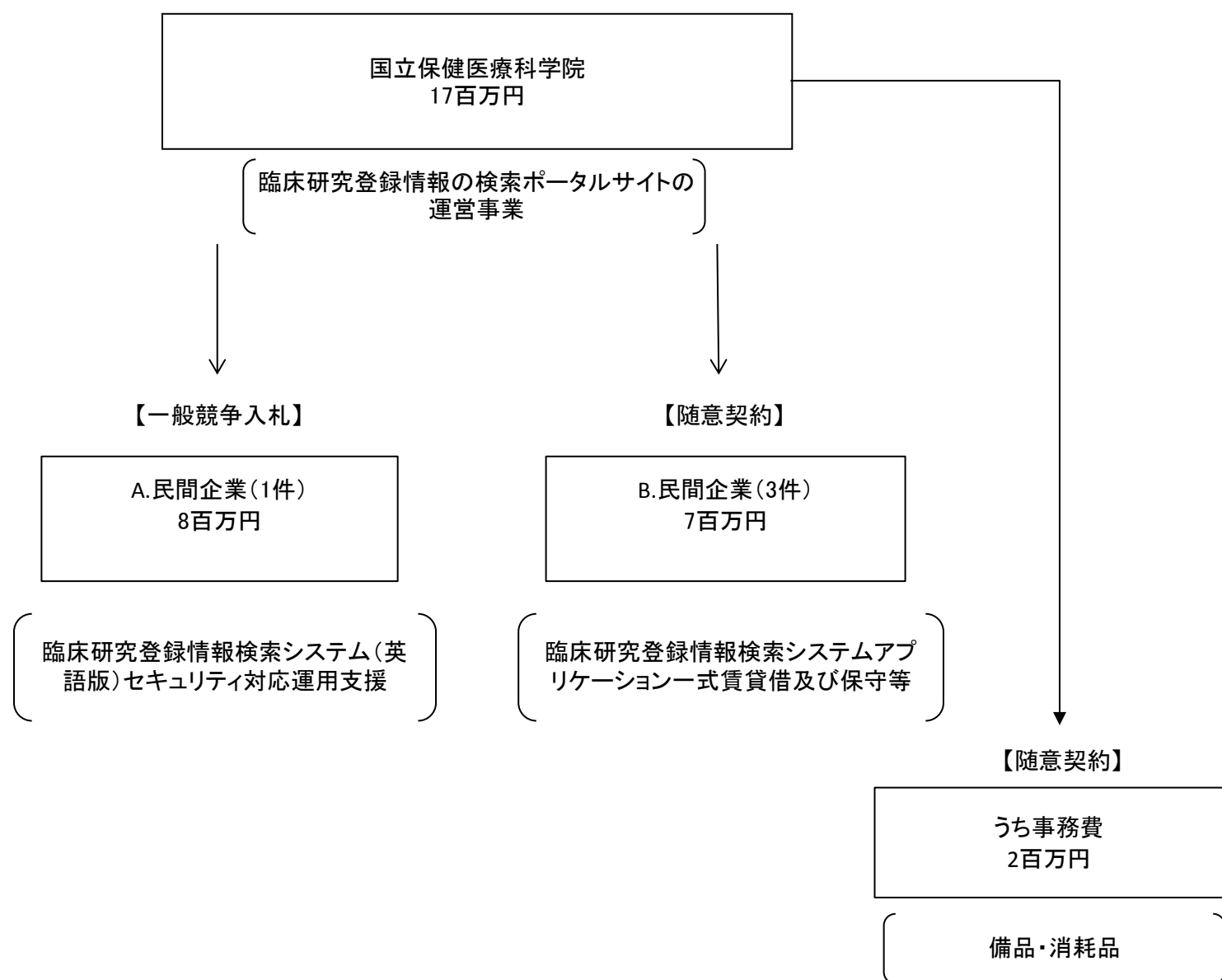
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営事業		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度 平成25年度終了		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般国民を対象として、国内・外の登録センターに登録されている臨床研究情報の横断的な検索を可能にし、臨床研究に対する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営及び登録情報の品質保証を行うための事業を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本院のwebsiteに「臨床研究登録情報の検索ポータルサイト」を設け、国内・外の登録センターに登録されている臨床研究情報の検索と、臨床試験に関する普及啓発を目的としたシステムの開発・運営を行う。また、本ポータルサイトも含め国内の登録センターとのネットワークグループがWHO Primary Registerとして指定を受けたことから、世界的見地からみて日本から海外に向けて情報発信していくためには、一定数の登録された研究を無作為に抽出し、その登録情報の正確性をチェックする業務を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	17	17	17	-	-
	執行額	17	17	17	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	検索・普及啓発画面の延べアクセス数	成果実績	アクセス数	174,302	526,714	490,294	
		目標値	アクセス数	109,624	177,788	537,248	-
		達成度	%	159	296.26	91.26	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	日本語臨床試験登録件数	活動実績	件	3,027	3,565	4,094	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:事業費/Y:アクセス件数	単位当たりコスト	円/件	99.37円	32.87円	35.31円	-
		計算式	X/Y	17,321,000円/174,302件	17,314,000円/526,714件	17,314,000円/490,294件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ポータルサイトへのアクセスが急増している本事業は、医薬品等の新しい治療法・予防法の治験・臨床研究の情報を国民に提供する、広く国民の利益となる事業であるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、医薬品等の新しい治療法・予防法の治験・臨床研究の情報を国民に提供する、広く国民の利益となる事業であり、国民の医薬品等へのアクセスが遅れることないように治験・臨床研究の情報を提供するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働省・文部科学省「臨床研究・治験活性化5か年計画」の中で「国民・患者への普及啓発」項目があり、実施中の臨床研究・治験に関する情報提供は、国立保健医療科学院の「臨床研究(試験)情報検索ポータルサイト」が広く周知されるよう取り組むという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の支出先について、導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行い、当該年度は随意契約としたものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成25年度は平成24年度に比べ利用者が減ったため、単位当たりコストはやや増となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	インターネットの普及に伴い、WHO Primary Registryとして国内外に情報を発信するため実効性の高い手段を用いている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	システムの開発・運営及び登録情報の品質保証を行っており、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	ポータルサイトへの試験情報登録や情報取得のためのアクセスが増加しているが、ポータルサイトの存在が国民に広く知られていない可能性がある。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度においては、ポータルサイトへのアクセス件数が約49万件であり、前年度から若干減少したものの、以前として国民からのニーズがあるものと評価できる。				
	改善の 方向性	平成25年度限りの経費。 (平成26年度からは医政局研究開発振興課の事業となっている。)				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。 (平成26年度からは医政局研究開発振興課の事業となっている。)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	548	平成24年	487	平成25年	871

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.NECネクサソリューションズ(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	臨床研究登録情報検索システム(英語版) セキュリティ対応運用支援	7.85			
計		7.85	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	臨床研究登録情報検索システムアプリケー ション賃貸借等	3.75			
賃貸借	臨床研究登録データ取得管理システムア プリケーション賃貸借等	3.15			
計		6.90	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	臨床研究登録情報検索システム(英語版)セキュリティ対応運用支援	7.85	1	93.40%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.NECキャピタルソリューション(株)	臨床研究登録情報検索システムアプリケーション賃貸借等	3.75	随意契約	-
1	B.NECキャピタルソリューション(株)	臨床研究登録データ取得管理システムアプリケーション賃貸借等	3.15	随意契約	-
2	スタートコム(株)	仕様書(臨床研究情報検索ポータルサイトの運用保守等)作成	0.32	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堀内電機(株)	OA機器等購入	0.8	随意契約	-
2	とら屋事務(株)	OA機器等購入	0.61	随意契約	-
3	(株)西田文具	事務用消耗品購入	0.13	随意契約	-
4	(株)紀伊国屋書店	和書購入	0.08	随意契約	-
5	美津野商事(株)	事務用消耗品購入	0.05	随意契約	-
6	一般財団法人医薬品医療機器 レギュラトリーサイエンス財団	消耗品購入	0.03	随意契約	-
7	アポロオフィスシステム(株)	事務用消耗品購入	0.03	随意契約	-
8	(株)竹宝商会	事務用消耗品購入	0.01	随意契約	-
9	フェスティーナレンテ株式会社	事務用消耗品購入	0.01	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所運営経費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供するとともに、組織運営の適正化を図るため評議員会を開催している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	23	23	23	21	15	
	執行額	27	23	21				
執行率(%)	117%	100%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本研究所が1年間に実施した主要研究・調査プロジェクトの総数	成果実績	件	22	27	26		
		目標値	件	23	27	26	30	
		達成度	%	96%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	機関誌の発刊回数(機関誌の種類×年間発刊数)	活動実績	回	12	12	12		
		当初見込み	回	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 機関誌発刊に要した執行額 Y: 発刊回数	単位当たりコスト	百万円	1	1	1	1	
		計算式	X/Y	12百万円/12回	8百万円/12回	8百万円/12回	8百万円/12回	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3	試験研究費を削減したことによる減				
	委員等旅費	0.2	0.2					
	職員旅費	0.9	0.9					
	試験研究費	16	11					
計	21	15						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その社会的役割の面からも国費が投入されるべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会保障や人口問題に関する最新の論文や統計資料などの最新情報を提供しており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	当事業において実施している研究評価は、政策目的の達成手段として位置づけられ、優先度も高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額の場合は、企画競争や見積合わせにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争の実施等によりコスト削減を図っており、単位当たりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	3種類の機関誌(年4回刊行)、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その手段も適切である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、ホームページ掲載を通じて広く多くの人に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施している。				
	改善の方向性	機関誌は専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心に応える内容となっており、継続的に発刊することはもとより、執行面においても一層無駄の削減に留意しつつ、内容充実に向けた取組を実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、26年度予算について精査されたところであるが、引き続き、26年度の執行状況を勘案し、適切な予算額の確保及び執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	27年度予算要求にあたって、執行内容を見直し、試験研究費を削減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	549	平成24年	488	平成25年	872



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
21百万円  
各種機関誌等の印刷製本・梱包発送、委員会出席謝金及び委員会出席旅費、消耗品の購入等

H 事務費  
11百万円

〔職員旅費、備品、消耗品費等〕

【一般競争入札・随意契約】

A 民間企業(6社)  
4百万円

〔各種機関誌等の印刷製本及び梱包発送〕

B 個人(120人)  
3百万円

〔謝金〕

【企画競争】

C 慶應義塾大学出版会(株)  
0.9百万円

〔叢書の編集等〕

D 個人(9名)  
0.5百万円

〔委員会等の出席旅費〕

【随意契約】

E 民間企業(2社)  
0.2百万円

〔速記作業〕

【随意契約】

F アーバン・コネクションズ(株)  
0.1百万円

〔英文校正〕

【随意契約】

G 社会福祉法人 東京コロニー  
0.1百万円

〔HP 作成〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)弘文社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.紀伊國屋書店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			物品購入費	書籍の購入	5
計		0	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)弘文社	各種機関誌等の印刷製本	1	4	70.1%
2	大和綜合印刷(株)	各種機関誌等の印刷製本	1	随意契約	
3	佐藤印刷(株)	各種機関誌等の印刷製本3件	1	随意契約	
4	(株)内山回漕店	各種機関誌等の梱包・発送5件	0.7	随意契約	
5	東京共同ロジテム(株)	各種機関誌等の梱包・発送	0.2	随意契約	
6	協新流通デベロッパ(株)	各種機関誌等の梱包・発送	0.08	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	委員会等への出席及び執筆謝金	0.08		
2	個人K	委員会等への出席及び執筆謝金	0.07		
3	個人O	委員会等への出席及び執筆謝金	0.07		
4	個人E	委員会等への出席及び執筆謝金	0.07		
5	個人K	委員会等への出席及び執筆謝金	0.06		
6	個人O	委員会等への出席及び執筆謝金	0.06		
7	個人I	委員会等への出席及び執筆謝金	0.05		
8	個人K	委員会等への出席及び執筆謝金	0.05		
9	個人W	委員会等への出席及び執筆謝金	0.05		
10	個人F	委員会等への出席及び執筆謝金	0.05		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学出版会(株)	叢書の編集(企画競争)	0.9	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人H	委員会出席旅費	0.1		
2	個人I	委員会出席旅費	0.06		
3	個人K	委員会出席旅費	0.05		
4	個人K	委員会出席旅費	0.05		
5	個人M	委員会出席旅費	0.04		
6	個人N	委員会出席旅費	0.04		
7	個人O	委員会出席旅費	0.03		
8	個人N	委員会出席旅費	0.02		
9	個人O	委員会出席旅費	0.02		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 日本盲人職能開発センター	速記作業	0.1	随意契約	
2	扶桑速記印刷(株)	速記作業	0.1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	英文校正	0.3	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 東京コロニー	HP作成	0.1	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	書籍購入15件(うち一般競争入札1件、残14件は少額随意契約)	5	1	99.7%
2	(有)タケマエ	消耗品等購入(契約数6)	2	随意契約	
3	エルゼビア・ビー・ブイ	データベース検索サービス	1	随意契約	
4	(株)じほう	情報サイト・fax定期購読	0.4	随意契約	
5	(株)ミクニ商会	消耗品購入	0.4	共同調達	
6	日経メディアマーケティング (株)	データベース検索サービス	0.3	随意契約	
7	八重洲電気(株)	消耗品購入	0.3	随意契約	
8	ナカバヤシ(株)	消耗品購入	0.3	随意契約	
9	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.2		
10	第一法規(株)	書籍購入	0.2	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当研究所においては、高齢化、少子化等を背景として、今日、重要な政策課題とされている社会保障及び人口問題に関する政策研究を実施しているところであるが、これらの研究に当たって、行政当局からの要請に迅速かつ確応に答えることのみならず、研究所の所掌に係る各研究領域において、内外の学術・学説の動向、政策上の論点等の把握、内外の先駆的調査手法、分析・推計手法等の把握・開発等のための基盤的研究を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所で実施する研究事業の基盤として、社会保障・人口問題全般における基礎資料及び情報の収集やデータベースの整備等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	16	7	5	3	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	16	16	7	5	3		
	執行額	15	23	8				
執行率(%)	94%	144%	114%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	当研究所で実施している様々な研究の基盤に位置付けられるため、評価対象となる全ての研究に対する当研究所の研究評価委員会の評点の平均点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.1	4.2	4.1	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	117%	120%	117%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究課題数	活動実績	件	8	8	8		
		当初見込み	件	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額 Y:研究課題数	単位当たりコスト	百万円	2	3	1	1	
		計算式	X/Y		15百万円 /8件	23百万円 /8件	8百万円 /8件	5百万円 /8件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	3	試験研究費を削減したことによる減				
計	5	3						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースを整備しており、研究を実施するための基盤として国費投入は必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の研究所の研究基盤として自ら環境整備を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究を実施していくための基盤という位置づけで、優先度も高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約に関しては平成26年度より一般競争入札に移行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成25年度は単位当たりのコストを大幅に縮減したことから、妥当であるといえる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究所の研究基盤として必須となる研究データ等を整備するもので、効果的に実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会保障・人口問題全般における基礎資料やデータベースは、研究基盤として有効に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度より予算額が半以下に縮減されたため、執行内容を点検し、効果的かつ効率的な執行を実施することにより対応している。				
	改善の 方向性	研究を実施して行く上での基盤となる事業であり、当研究所において欠かせないものであるが、平成26年度も引き続き予算額の縮減が続くため、随意契約を見直し、一般競争入札に移行する等、これまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行の実施に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果は概ね妥当であり、社会保障・人口問題に係る研究遂行に必要な基礎資料・情報の収集、データベース整備のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	27年度予算要求にあたって、執行内容を見直し、試験研究費を削減した。					
備考						
複写機賃借料については国庫債務負担行為(23~25年度)を利用						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	550	平成24年	489	平成25年	873

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
8百万円  
機器賃貸・保守・修理、資料電子化、研究関連データベース利用 等

【随意契約】  
A 民間企業(3社)  
4百万円  
〔機器賃貸・保守・修理〕

D 事務費  
2百万円  
〔事務用消耗品購入等〕

【随意契約】  
B 民間企業(6社)  
1百万円  
〔研究関連データベース利用〕

【随意契約】  
C 日本電子計算(株)  
0.9百万円  
〔資料電子化〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.富士ゼロックス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	複写機賃料及び保守	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	複合機保守	2	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	複写機保守	0.8	随意契約	
3	(株)ハザン商会	図書管理システム保守	0.6	随意契約	
4	(株)イトーキテクニカルサービス	電動集密書架保守	0.6	随意契約	
5	富士ゼロックス(株)	複写機賃貸借料	0.09	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東書店	研究データベース利用	0.3	随意契約	
2	(株)紀伊國屋書店	研究データベース利用	0.2	随意契約	
3	丸善(株)	研究データベース利用	0.2	随意契約	
4	ユサコ株式会社	研究データベース利用	0.2	随意契約	
5	ウエストロー・ジャパン(株)	研究データベース利用	0.1	随意契約	
6	大学共同利用機関法人 情報システム研究機構	研究データベース利用	0.05	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	データ電子化	0.9	随意規約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	電話料金	0.9	随意契約	
2	日本郵便(株)	郵便料金	0.8	随意契約	
3	KDDI(株)	電話サービス料金	0.07	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	電話料金	0.01	随意契約	

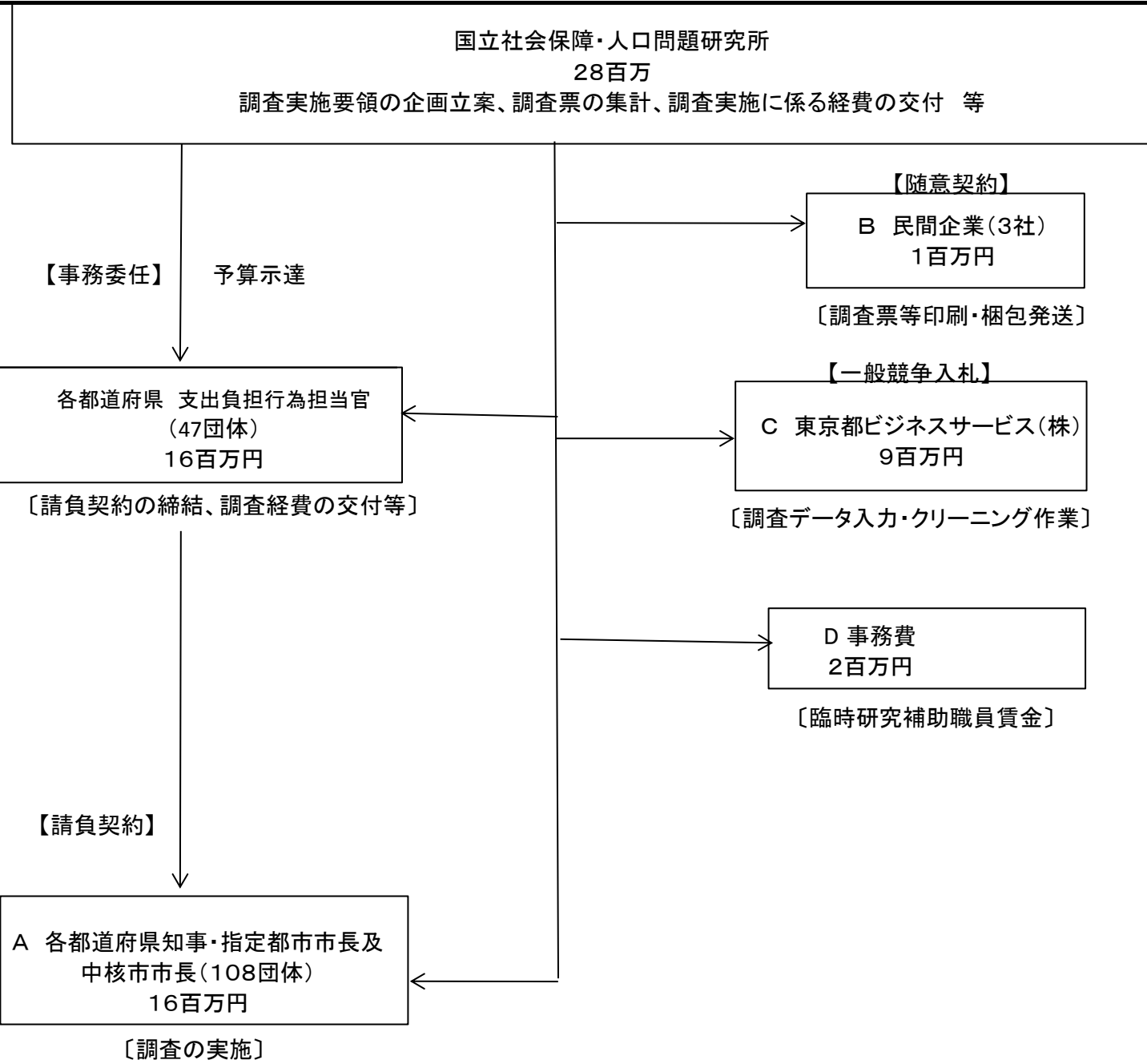
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査）	担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和15年度 終了年度:終了予定なし	担当課室	総務課	富田 昌継			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し(各5年に1回の実施)、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。(調査の内容に関わらず、実施方法は基本的に変わらない) 各年度の実施調査は 平成22年度 第14回出生動向基本調査 平成23年度 第7回人口移動調査 平成24年度 生活と支え合いに関する調査 平成25年度 第5回全国家庭動向調査 平成26年度 第7回世帯動態調査						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	38	38	29	29	403
		補正予算	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	
	計	38	38	29	29	403	
執行額	23	28	28				
執行率 (%)	61%	74%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	3.9	4.4	4.2	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
		達成度	%	111%	126%	120%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査地区数	活動実績	地区	300	300	300	
		当初見込み	地区	300	300	300	300
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額 Y: 調査地区数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
		計算式	X/Y	23百万円 /300地区	28百万円 /300地区	28百万円 /300地区	29百万円 /300地区
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	29	396	「新しい日本のための優先課題推進枠」403百万円			
	諸謝金	0	0.5	調査地区数の増加、また人口減少・地域創生に対応する事業を追加したことによる増			
	委員等旅費	0	0.8				
	職員旅費	0	6				
	計	29	403				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が実施する各種政策の基礎となるデータの調査であり、その社会的意義を踏まえても国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現行方法で調査票の回収状況も良いことから、効果的に実施しているといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当研究所で実施している「社会保障・人口問題基本調査」は、5種類の調査を5年毎のローテーションにより毎年実施している。それぞれの調査については、全て1年目に調査実施、2年目にその分析モデルの開発(875)、3年目に事後事例調査の実施(876)という流れにより進めており、この事業はその1年目の部分に該当する。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	875	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)	国立社会保障・人口問題研究所		
876	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後例調査)	国立社会保障・人口問題研究所			
点検・改善結果	点検結果	社会保障・人口問題基本調査は、当研究所の根幹となる事業であり、その調査結果は公表され、各種政策の基礎資料として利用されるなど、広く活用されている。平成24年度は不用額も発生していたが、平成25年度は予算と執行額がほぼ同額であり、また成果についても外部委員により高い評価・評点が得られており、適切に執行を実施しているといえる。			
	改善の方向性	所内執行分に関して効率化を進展させるべく、入札や見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果は概ね妥当であり、また、我が国の出生動向や人口移動、世帯動態等の調査・分析に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成27年度は出生動向基本調査の実施年であり、他の年と比較し、調査地区数が多い(300→900)こと、また人口減少・地方創生に対応する事業を新たに追加し、事業名も「出生動向等地域活性化調査事業」とすることとしているが、引き続き必要な予算の確保及び適正な執行に努めたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	551	平成24年	490	平成25年	874

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査儒達経費	調査事務費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.東京都ビジネスサービス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力・データクリーニング	9			
計		9	計		0
D.臨時研究補助員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	調査の実施	2		
2	埼玉県	調査の実施	0.6		
3	千葉県	調査の実施	0.5		
4	北海道	調査の実施	0.4		
5	大阪府	調査の実施	0.4		
6	愛知県	調査の実施	0.4		
7	神奈川県横浜市	調査の実施	0.4		
8	大阪府大阪市	調査の実施	0.3		
9	愛知県名古屋市	調査の実施	0.3		
10	兵庫県	調査の実施	0.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷	1	随意契約	
2	(株)成光社	印刷	0.2	随意契約	
3	(株)内山回漕店	印刷2件	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	調査データ入力・クリーニング	9	2	92.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査(事業番号874 5つの調査を5年ごとにローテーションにより実施)で得たデータを詳細に分析し、厚生労働行政を始めとする応用面で有益なアウトプットを供給することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	前年度に実施した社会保障・人口問題基本調査で得た調査結果の要因分析を行うための分析モデルを開発する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	3	3	3	3	3	
	執行額	1	5	3	—	—		
執行率(%)	33%	167%	100%	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.4	4.0	4.4	—
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	126%	114%	126%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査・分析結果の公表		活動実績	件	1	1	1	—
			当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:執行額 Y:公表回数		単位当たりコスト	百万円	1	5	3	3
			計算式	X/Y	1百万円/1回	5百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	3	3	—				
	計	3	3					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の実施する各種政策の基礎となるデータ結果に関する評価、並びに今後実施する一連の調査・分析の改善を図るために、国費を投入する意義のある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査データは国の各種政策の基礎となるものであり、調査から分析・評価・改善まで一連の流れとして実施する必要があることから、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	基本調査の後続事業である本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保しており、単位当たりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析することが、最も効果的であり、かつ信頼性も高いといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当研究所で実施している「社会保障・人口問題基本調査」は、5種類の調査を5年毎のローテーションにより毎年実施している。それぞれの調査については、全て1年目に調査実施(874)、2年目にその分析モデルの開発、3年目に事後事例調査の実施(876)という流れにより進めており、この事業はその2年目の部分に該当する。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	874	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	国立社会保障・人口問題研究所			
	876	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後例調査)	国立社会保障・人口問題研究所			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、前年度に実施した基本調査により得られた調査結果の要因分析をするという趣旨の事業内容であり、基本調査の精度を高めるといっても重要な事業である。平成25年の執行は予算額と同額であり、また成果についても外部委員により高い評価・評点を得られており、適正であったといえる。				
	改善の 方向性	効率化を進展させるべく、入札や見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果は概ね妥当であり、また、社会保障・人口問題基本調査により得られたデータを応用活用できるようアウトプットするための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	552	平成24年	491	平成25年	875



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	集計表作成	0.9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤印刷(株)	印刷	0.8	随意契約	
2	(株)アーバン・コネクションズ	印刷	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.9		
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	0.2	2	89.0%

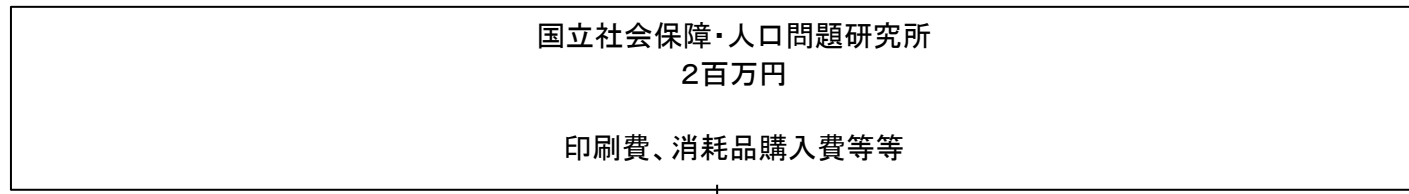
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

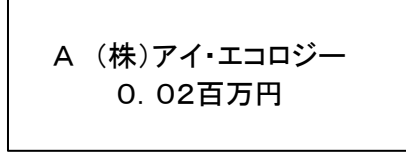
事業名	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査(事業番号874 5つの事業を5年ごとにローテーションにより実施)の結果について、その正確性・信頼性を評価し、それらに影響を与える要因を明らかにするとともに、その後における意識・行動の変化とその要因を明らかにすることにより、分析の精緻化と次回調査の企画設計に役立てるとともに、各種行政施策の立案・策定のための基礎資料を提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	前々年度に実施した基本調査の調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	2	2	2	2		
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	2	2	2	2			
	執行額	2	3	2	—			
執行率(%)	100%	150%	100%	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.2	4.6	3.9	—
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	120%	131%	111%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査結果の公表		活動実績	件	1	1	1	—
			当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X: 執行額 Y: 公表回数		単位当たりコスト	百万円	2	3	2	2
			計算式	X/Y	2百万円/1回	3百万円/1回	2百万円/1回	2百万円/1回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2	—				
	試験研究費	2	2	—				
				—				
				—				
	計	2	2	—				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の実施する各種政策の基礎となるデータ結果に関する評価、並びに今後実施する一連の調査・分析の改善を図るために、国費を投入する意義のある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査データは国の各種政策の基礎となるものであり、調査から分析・評価・改善まで一連の流れとして実施する必要があることから、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	基本調査の後続事業である本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析することが、最も効果的であり、かつ信頼性も高いといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当研究所で実施している「社会保障・人口問題基本調査」は、5種類の調査を5年毎のローテーションにより毎年実施している。それぞれの調査については、全て1年目に調査実施(874)、2年目にその分析モデルの開発(875)、3年目に事後事例調査の実施という流れにより進めており、この事業はその3年目の部分に該当する。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	874	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	国立社会保障・人口問題研究所		
875	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)	国立社会保障・人口問題研究所			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、前々年度に実施した基本調査により得られた調査結果の事後調査を実施することは、当該基本調査の精度を一層高めるためにも必要である。平成25年の執行は予算額と同額であり、また成果についても外部委員により高い評価・評点を得られており、適正であったといえる。			
	改善の方向性	効率化を進展させるべく、入札や見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果は概ね妥当であり、社会保障・人口問題基本調査の結果の正確性・信頼性を評価し、次回調査の精度向上に資するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	559	平成24年	492	平成25年	876

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

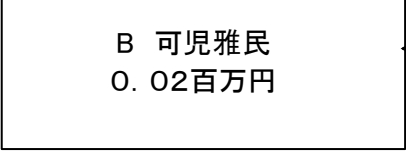


【随意契約】



〔書類溶解処理〕

【随意契約】



〔印刷費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エコロジー	書類溶解処理	0.02	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	可児雅民	印刷	0.02	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	書籍購入6件	0.4	随意契約	
2	新日鉄住金ソリューションズ (株)	ソフトウェア購入	0.2	2	89.0%
3	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.2	随意契約	
4	JUCA	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
5	(株)大塚商会	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
6	(株)ソフマップ	OA備品・消耗品購入7件	0.1	随意契約	
7	(株)極東書店	書籍購入2件	0.07	随意契約	
8	ユサコ(株)	ソフトウェア購入	0.05	随意契約	
9	(株)ジュンク堂書店	書籍購入4件	0.05	随意契約	
10	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入3件	0.05	随意契約	



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障情報・調査研究費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の国際基準に基づき、毎年度の社会支出総額や政策分野別データの集計及び国際比較分析を行うとともに、社会保障給付費総額や機能別・制度別データ及び財源データの集計を行い、併せて、過去からの時系列データの整備を行うことを通じて、わが国における社会保障制度の現状やこれまでの推移、国際比較の動向を示す基礎的なデータを提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OECD基準に沿った社会支出総額及びGDP(国内総生産)に対する比率、政策分野別にみたデータなどの集計及び国際比較</li> <li>・ILO基準に沿った社会保障給付費総額や機能別(高齢、障害、保健医療などの区分)、制度別(年金、医療、介護などの制度区分)にみたデータ、及び財源データの集計</li> <li>・過去からの社会支出及び社会保障給付費等に関する時系列データの整備</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		3	3	3	3	3	
	執行額		3	3	3	3	3	
執行率(%)		100%	100%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.5	4.5	4.6	—
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	129%	129%	131%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	集計結果の作成・公表(毎年)		活動実績	件	1	1	1	—
			当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額 Y:結果の公表回数		単位当たりコスト	百万円	3	3	3	3
			計算式	X/Y	3百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回	3百万円/1回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	3	3	—				
	計	3	3					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	毎年度の社会支出集計とともに、社会保障給付費及び財源データの集計を継続的に行う事業であり、過去からの時系列データの整備を通じて、わが国の社会保障制度の現状や推移を示す基礎的データを提供している。その成果は、各種政策立案の基礎資料等として活用されており、国際比較を行う上でも特に重要な公的統計と位置付けられていることから、国費を投入する必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述のとおり、国の責任において実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会保障費用統計として基幹統計指定されたこともあり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で集計したデータは、研究所のホームページ上にも掲載し、各種政策立案の基礎資料等として活用されており、事業の実施方法は適切である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における「社会保障費用統計」の集計は、国際比較を行う上で特に重要な基幹統計と位置付けられており、「厚生労働白書」や「高齢社会白書」はもとより各種審議会の資料でも多く引用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の研究評価委員会において、「国立の研究所における基本的なミッションに密接に関わる重要な事業であり、一層の展開を期待する」との評価を頂戴しており、事業そのものの必要性は高い。平成25年度の執行についても、予算額と同額の執行額であり、適正であるといえる。				
	改善の方向性	効率化を進展させるべく、見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でこれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は概ね妥当であり、また、日本を含む各国の社会保障制度について調査し、我が国の推移や現状を把握するとともに、国際比較することにより、我が国の社会保障制度の更なる充実に資するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	558	平成24年	495	平成25年	877

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円  
公表資料等印刷、英文HP作成等

【随意契約】  
A (株)弘文社  
0.5百万円  
〔公表資料等印刷〕

【随意契約】  
B (株)アーバン・コネクションズ  
0.4百万円  
〔英文HP作成〕

C 事務費  
2百万円  
〔臨時研究補助職員賃金、書籍購入〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.臨時研究補助員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)弘文社	印刷費	0.5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	英文HP作成	0.4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入	0.02	随意契約	
3	(株)ぎょうせい	書籍購入	0.01	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究成果の普及等に要する経費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成8年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題分野における研究の進展は著しいが、行政と学界との間で必ずしも十分かつ活発な交流が行われているとはいえない状況がみられ、また、学界内部においても、経済学、社会学、法学、行政学等からの学際的なアプローチによって研究されてきた経緯から、十分な交流の場が確保されていない状況にある。本事業では、国立社会保障・人口問題研究所における研究成果を広く紹介し、関係機関等との交流を図り、社会保障及び人口問題研究の発展に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生政策セミナーの開催及び研究成果の公表に関する事業等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		4	4	4	4	4	
執行額		4	2	3	—	—		
執行率(%)		100%	50%	75%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研究所ホームページ(トップページ)に対するアクセス数	成果実績	アクセス	約80万	約80万	約95万	—	
		目標値	アクセス	約80万	約80万	約80万	約80万	
		達成度	%	100%	100%	119%	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	厚生政策セミナーの開催(年1回)	活動実績	回	1	1	1	—	
		当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:セミナー開催に要した経費 Y:セミナー開催数	単位当たりコスト	百万円	3	2	3	3	
		計算式	X/Y	3百万円 /開催(1回)	2百万円 /開催(1回)	3百万円 /開催(1回)	3百万円 /開催(1回)	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.7	—				
	委員等旅費	0.1	0.1	—				
	試験研究費	3.7	3.7	—				
	計	4.4	4.4	—				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	広く国民のニーズに配慮しつつ、人口問題及び厚生労働・社会保障施策に関連する制度横断的かつ国際的な観点からのテーマを選択して実施しており、国の政策への関心に応える事業内容として国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の政策への関心に応えること事業内容であることを踏まえ、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究成果を広く社会に提供するという、研究所の目的の達成するために必要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保しており、単位当たりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札により、価格が抑えられたことによる。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	セミナーのテーマ設定や会場選定など一般国民の参加を配慮している。また、研究所の研究成果公表についても、ホームページを通じて一般国民に高い関心のある研究論文等を分かりやすく情報提供しており、効果的な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	セミナーのプログラムと報告資料はホームページ及び機関誌において公開しており、広く一般国民の関心に応えている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は研究成果を広く社会に提供するという本研究所の目的に合致したものであり、厚生政策セミナーはその目的に沿って実施され、社会的な認知度も高い。執行面に関しても、不用額は一般競争入札の実施により予定よりも価格が抑えられたことによるものであり、適正である。また、ホームページのアクセス数については、前年度比で大幅に増加しており、広く国民からのニーズがあると評価できる。				
	改善の方向性	会場の手配や付随する発注などの契約手続については、これまでも入札や見積合わせにより、競争性を確保する等により予算執行の効率化を実施してきたが、今後とも事業内容の質を維持し、かつ執行額の削減に努められるよう、必要な取組を実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は概ね妥当であり、また、同研究所の研究成果を発信する機会を設けることにより、行政と学会の連携を強化し、社会保障・人口問題研究の発展を図るための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	559	平成24年	496	平成25年	878

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円

セミナー運営業務請負、会場使用料、セミナー等出席謝金・旅費等

【一般競争入札】

A (株)ステージ  
2百万円

〔セミナー運営業務請負〕

【随意契約】

B (財)女性労働協会  
0.2百万円

〔会場使用料〕

【随意契約】

C (株)サウンドマン  
0.2百万円

〔セミナー音響業務請負〕

D 個人(8名)  
0.3百万円

〔セミナー等出席謝金〕

【随意契約】

E 大和総合印刷(株)  
0.2百万円

〔印刷費〕

F 個人(2名)  
0.06百万円

〔セミナー等出席旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ステージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セミナー運営業務請負	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	セミナー運営業務請負	2	3	63.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)女性労働協会	会場使用料	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サウンドマン	音響照明費	0.2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	セミナー講師謝金	0.05		
2	個人G	セミナー講師謝金	0.05		
3	個人I	セミナー講師謝金	0.05		
4	個人K	セミナー講師謝金	0.05		
5	個人A	セミナー講師謝金	0.05		
6	個人S	発表会出席謝金	0.01		
7	個人I	発表会出席謝金	0.01		
8	個人S	発表会出席謝金	0.01		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	印刷費	0.2	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	セミナー等出席旅費	0.04		
2	個人S	セミナー等出席旅費	0.03		

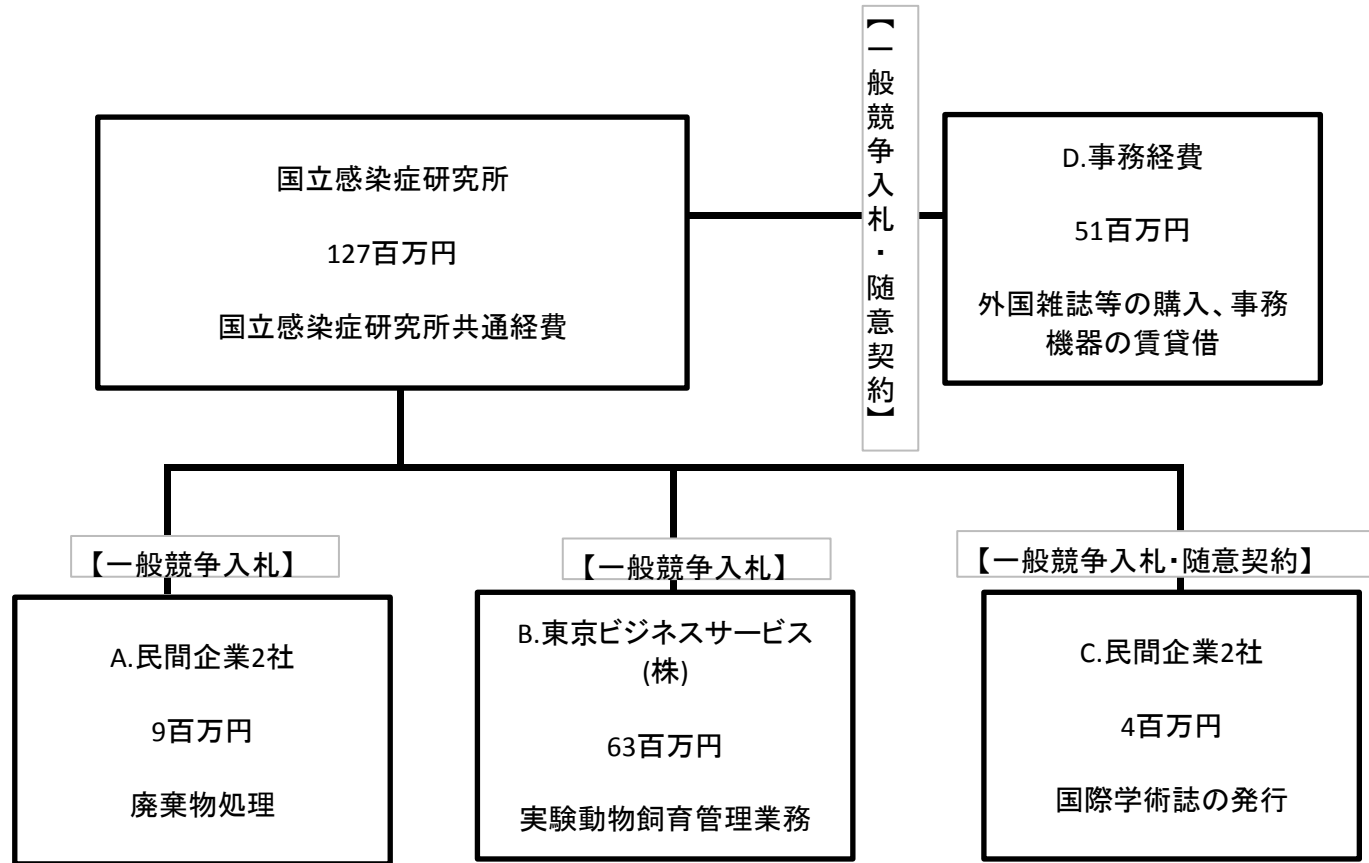
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所共通経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所の研究業務の円滑な遂行							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究業務全般に係る事務を適切に行うことにより、研究所の適正かつ効果的な運営を確保する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	140	130	127	127	129	
	執行額	140	130	127	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立感染症研究所の運営に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。 (25年度の点数はまだ公表していない。)		成果実績	点	4.3	4.2	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	達成度	123%	120%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究所の事務費であるため、定量的な活動指標を示せない。 研究・検査・検定業務を円滑に遂行する。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	5	5	図書館システムの更新のため				
	消耗品費	26	26					
	印刷製本費	8	8					
	通信運搬費	12	12					
	賃金等	41	43					
	雑役務費	35	35					
	計	127	129					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康を守るために必要な研究等の実施に必要なものであり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業においては、国立感染症研究所の研究業務の円滑な遂行のための、事務的器材の賃貸借、消耗品の購入及び、外部への業務紹介に使用するパンフレット等の作成業務を実施している。事務的器材(複写機)の借料において、一般的競争入札により業者を選定し、複数年契約を行う等している。				
	改善の方向性	これまでの改善策に加えて、引き続き効率的な予算執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、同研究所における研究業務を遂行するために必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	560	平成24年	497	平成25年	879

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ハイシステム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	廃棄物処理業務	6			
計		6	計		0
B.(株)東京ビジネスサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	実験動物飼育管理業務	63			
計		63	計		0
C.小宮山印刷工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本	学術誌印刷	3			
計		3	計		0
D.エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	電子書籍利用料	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハイシステム	廃棄物処理	6	1	70.79
2	東京医療クリーン事業協同組合	廃棄物処理	3	2	60.13

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ビジネスサービス	実験動物飼育管理業務	63	2	97.86

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小宮山印刷工業(株)	感染研国際学術誌の印刷	3	1	46.73
2	クリムゾンインタラクティブプライベートリミテッド	感染研国際学術誌の英文校正	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルゼビア・ビー・ブイサイエンス・アンド・テクノロジー	電子書籍利用料(契約先が、当該会社しかないため随意契約)	20	随意契約	
2	(株)紀伊国屋書店	外国雑誌の購入	12	6	75.23
3	富士ゼロックス(株)	複写機の保守料	12	1	100
4	カルガーリブリ インターナショナル ザイトシュリフテンアゲントウーア AG	外国雑誌の購入	1	6	96.46
5	(株)有隣堂	外国雑誌の購入	1	6	62.06%
6	日本出版貿易(株)	外国雑誌の購入	0.5	6	78.92%
7	キャノンマーケティングジャパン(株)	複写機の賃貸借料	0.4	1	98.45%
8	リコージャパン(株)	複写機の賃貸借料	0.4	随意契約	
9	NTTファイナンス(株)	複写機の賃貸借料	0.1	随意契約	
10	JA三井リース(株)	複写機の賃貸借料	0.1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

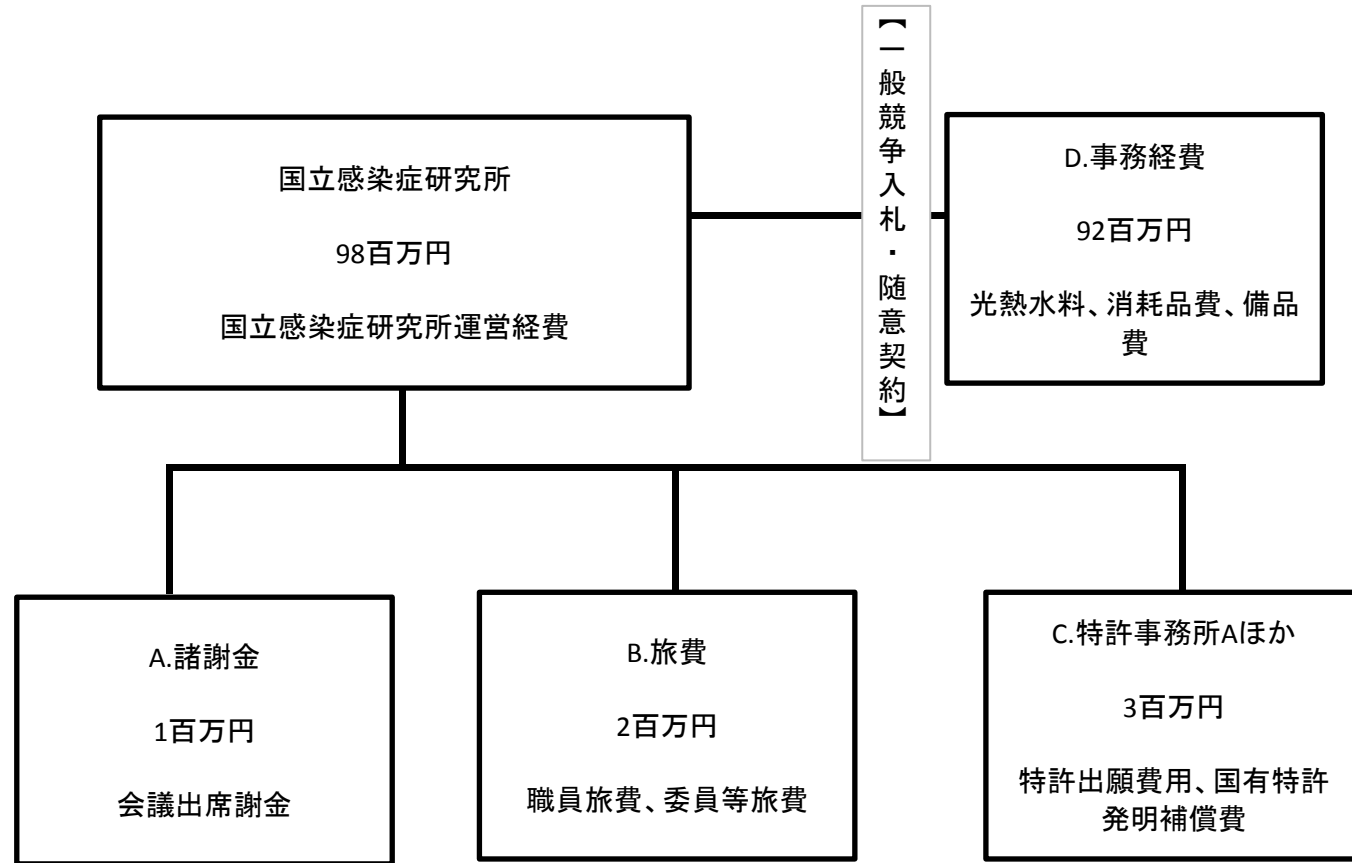
(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所運営経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所が試験研究を行うために必要な基盤を整える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の業務として各種委員会の開催、学会出席、特許に係る業務等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	102	104	98	87	121	
	執行額	102	104	98	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立感染症研究所の運営に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。 (25年度の点数はまだ公表していない。)		成果実績	点	4.3	4.2	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	達成度	123%	120%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	特許出願件数		活動実績	件	7	6	6	-
			当初見込み	件	5	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/特許出願件数		単位当たりコスト	円	14.6百万円	17.3百万円	16.3百万円	17.4百万円
			計算式	-	102百万円/7	104百万円/6	98百万円/6	87百万円/5
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.8	行政検査費、光熱水料の増				
	旅費	1	1					
	庁費	14	33					
	国有特許発明補償費	0.3	0.2					
	試験研究費	71	86					
	計	87	121					



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	運営に係る光熱水料やその他事務に必要な経費として執行している。光熱水料については、積極的な節電により無駄をなくし、消耗品の購入については、適切な在庫の管理や購入品の精査を行っている。				
	改善の方向性	これまでの改善策に加えて、引き続き効率的な予算執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、同研究所の運営に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	561	平成24年	498	平成25年	880

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.委員A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席者金	0.04			
計		0	計		0
B.職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.3			
計		0	計		0
C.特許事務所A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	特許出願費用	2			
計		2	計		0
D.武陽ガス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	ガス料	41			
計		41	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	会議出席謝金	0.04	-	
2	委員B	会議出席謝金	0.04	-	
3	委員C	会議出席謝金	0.04	-	
4	委員D	会議出席謝金	0.04	-	
5	委員E	会議出席謝金	0.03	-	
6	委員F	会議出席謝金	0.03	-	
7	委員G	会議出席謝金	0.03	-	
8	委員H	会議出席謝金	0.02	-	
9	委員I	会議出席謝金	0.02	-	
10	委員J	会議出席謝金	0.02	-	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	職員旅費	0.3	-	
2	職員B	職員旅費	0.1	-	
3	職員C	職員旅費	0.1	-	
4	職員D	職員旅費	0.1	-	
5	委員E	職員旅費	0.1	-	
6	委員A	委員等旅費	0.1	-	
7	職員F	職員旅費	0.1	-	
8	職員G	職員旅費	0.1	-	
9	職員H	職員旅費	0.1	-	
10	職員I	職員旅費	0.1	-	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特許事務所A	特許出願費用	2	-	
2	特許事務所B	特許出願費用	0.2	-	
3	特許事務所C	特許出願費用	0.2	-	
4	特許事務所D	特許出願費用	0.1	-	
5	特許事務所E	特許出願費用	0.1	-	
6	職員A	国有特許発明補償費	0.1	-	
7	職員B	国有特許発明補償費	0.05	-	
8	特許事務所F	特許出願費用	0.03	-	
9	特許事務所G	特許出願費用	0.02	-	
10	職員C	国有特許発明補償費	0.02	-	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	武陽ガス(株)	ガス供給	41	1	99.91
2	(株)エデュース	研究費補助金管理システム購入(当該会社でしか販売していないため随意契約)	4	随意契約	
3	(株)アベバイオロジカルリサーチ	研究用消耗品の購入	3	随意契約	
4	(株)豊島製作所	研究用備品の購入	3	1	84.44
5	(株)薬研社	研究用消耗品・備品の購入(13件)	3	随意契約	
6	(株)豊島製作所	研究用備品の購入	2	2	72.97
7	(株)豊島製作所	研究用備品の購入	2	1	96.93
8	チヨダサイエンス	研究用消耗品・備品の購入(20件)	2	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品の購入(27件)	2	随意契約	
10	(株)豊島製作所	研究用備品の購入	2	1	95.06

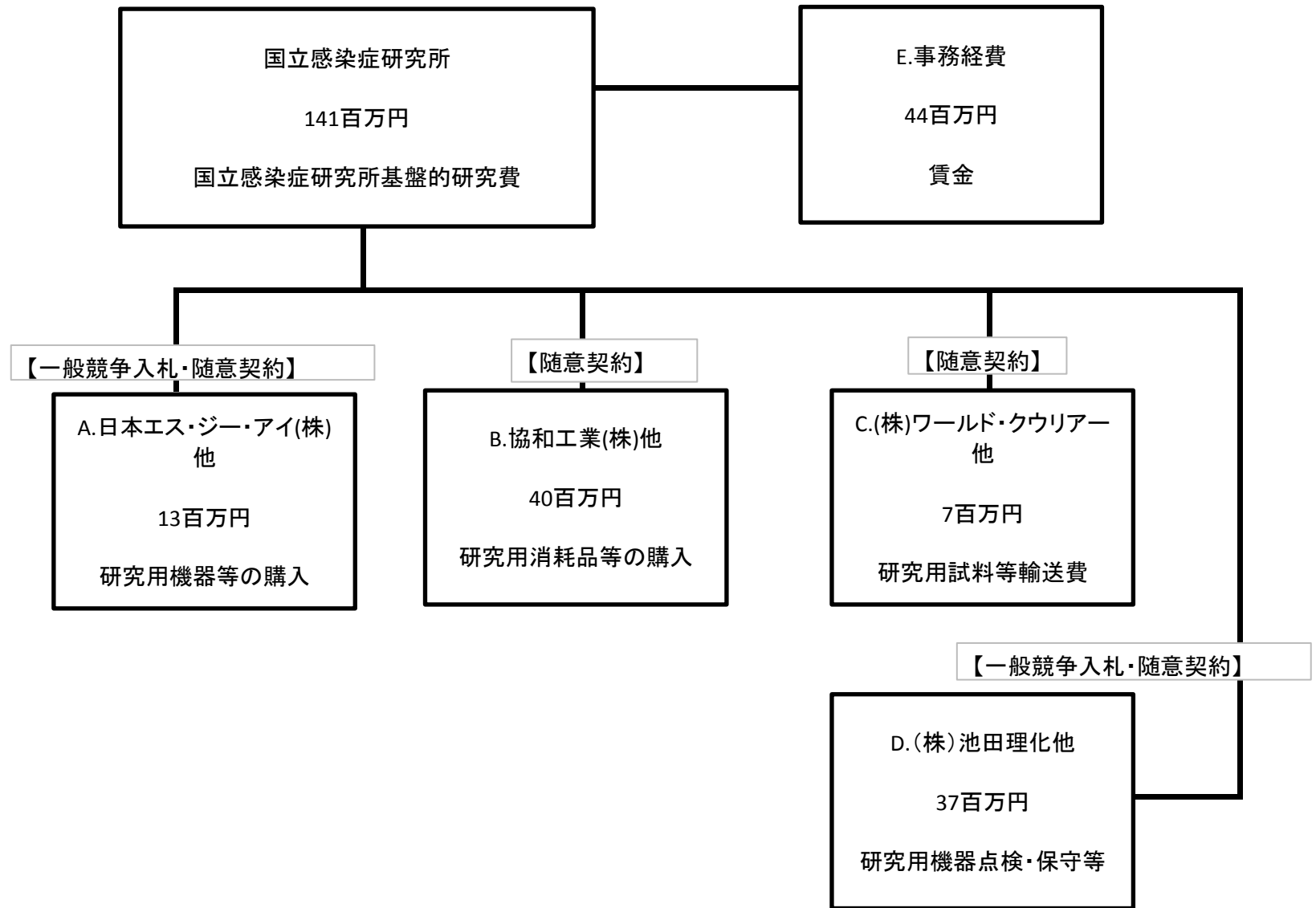
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所基盤的研究費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症に対する様々な研究業務(病原体の検出、疾病原因の解明、診断法の確立やワクチン・医薬品の開発等)、感染症に関するサーベイランスやレファレンス業務、ワクチン検定業務や放射能・バイオ実験室の安全管理や講習の実施等競争的原理にはなじまない、感染症研究と医療科学技術の発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当事業では、病原体等を取り扱う上での安全管理の研究、実験動物の微生物モニタリング、生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究、感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究、感染症に関わる基礎研究等多岐に亘る研究を行い、技術的な根拠のある感染症対策を可能としている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	170	157	141	141	124	
	執行額	170	157	141	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	感染症の基盤的な研究に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。 (25年度の点数はまだ公表していない。)		成果実績	点	4.3	4.2	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	
			達成度	達成度	123%	120%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	放射能、動物実験、バイオセーフティの新規従事者向け講習会の開催回数		活動実績	回	18	18	14	-
			当初見込み	回	18	18	14	14
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/講習会開催回数		単位当たりコスト	円	9.4百万円	8.7百万円	10.1百万円	10.1百万円
			計算式	-	170百万円/18	157百万円/18	141百万円/14	141百万円/14
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	6	5	消耗品費、雑役務費等の見直し。				
	消耗品費	61	50					
	印刷製本費	5	4					
	通信運搬費	5	4					
	賃金	38	38					
	雑役務費	26	23					
	計	141	124					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定し執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	本研究事業においては、国立感染症研究所の業務を遂行するに必須である科学的基盤を維持するために必須な研究を行っている。研究事業は多方面にわたり効率的に行われ、業務の基盤となる多大な成果が得られている。また役務を外注するときのみならず、備品、消耗品の購入時においても会計法に基づき一般競争入札及び随意契約にて支出先の選定、金額の決定等を行っている。25年度については、参加者の少ない講習会について開催回数を減らしコスト削減を行った。			
	改善の方向性	これまでの改善策に加えて、引き続き効率的な予算執行に努め、技術的な根拠のある感染症対策を可能とする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、病原体の検出や感染症サーベイランス等、競争原理になじまない調査研究のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	活動実績等を踏まえ、経費の見直しを行った。				
備考					
国庫債務負担行為歳出額 578千円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	562	平成24年	499	平成25年	881

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本エス・ジー・アイ(株)			E.非常勤職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用機器の購入	6	賃金	非常勤職員賃金	4
計		6	計		4
B.協和工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品の購入	5			
計		5	計		0
C.(株)ワールド・クウリアー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	宅急便	5			
計		5	計		0
D.(株)池田理化			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究用機器点検・保守	10			
計		10	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エス・ジー・アイ(株)	備品購入	6	2	99.69
2	(株)チヨダサイエンス	備品購入(6件)	2	随意契約	
3	(株)豊島製作所	備品購入(4件)	2	随意契約	
4	井上事務機事務用品(株)	備品購入(4件)	1	随意契約	
5	美津野商事(株)	備品購入	0.9	随意契約	
6	(株)池田理化	備品購入	0.6	随意契約	
7	堀内電機(株)	備品購入	0.6	随意契約	
8	(株)ニード	備品購入	0.3	随意契約	
9	岩井化学薬品(株)	備品購入	0.3	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協和工業(株)	研究用消耗品購入(複数件)	5	随意契約	
2	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入(複数件)	4	随意契約	
3	(株)池田理化	研究用消耗品購入(複数件)	4	随意契約	
4	三浦工業(株)	研究用消耗品購入(複数件)	3	随意契約	
5	堀内電機(株)	研究用消耗品購入(複数件)	2	随意契約	
6	(株)豊島製作所	研究用消耗品購入(複数件)	2	随意契約	
7	菅沼産業(株)	研究用消耗品購入(複数件)	2	随意契約	
8	片山化学工業(株)	研究用消耗品購入(複数件)	2	随意契約	
9	セオービット(株)	研究用消耗品購入(複数件)	1	随意契約	
10	(株)アベバイオロジカルリサーチ	研究用消耗品購入(複数件)	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールド・クウリアー	宅急便(複数件)	5	随意契約	
2	ヤマト運輸(株)	宅急便	0.4	随意契約	
3	名港海運	宅急便	0.3	随意契約	
4	日本郵便(株)	郵便料	0.2	随意契約	
5	ディー・エイチ・エル・ジャパン(株)	宅急便	0.1	随意契約	
6	フェデラル エクスプレス コーポレーション	宅急便	0.1	随意契約	
7	(株)近鉄ロジスティクス・システムズ	宅急便	0	随意契約	
8	(株)ペガサスカーゴサービス	宅急便	0	随意契約	
9	(株)ハブネット	宅急便	0	随意契約	
10	(株)琉球通運航空	宅急便	0	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	研究用機器点検・保守(複数件)	10	随意契約	
2	(株)チヨダサイエンス	研究用機器点検・保守(複数件)	8	随意契約	
3	(株)チヨダサイエンス	研究用機器点検・保守	4	1	97.87
4	キャノンマーケティングジャパン(株)	複写機保守	3	1	100
5	富士ゼロックス(株)	複写機保守(不落随契)	2	随意契約	
6	株式会社チヨダサイエンス	研究用機器点検・保守	2	1	100
7	セオービット(株)	研究用機器修理	0.9	随意契約	
8	岩井化学薬品(株)	研究用機器点検・保守	0.9	随意契約	
9	(株)サンメディカルサービス	作業服等洗濯	0.8	随意契約	
10	(株)シン電設	電気設備工事	0.6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	4	-	
2	非常勤職員B	非常勤職員賃金	3	-	
3	非常勤職員C	非常勤職員賃金	3	-	
4	非常勤職員D	非常勤職員賃金	2	-	
5	非常勤職員E	非常勤職員賃金	2	-	
6	非常勤職員F	非常勤職員賃金	2	-	
7	非常勤職員G	非常勤職員賃金	2	-	
8	非常勤職員H	非常勤職員賃金	2	-	
9	非常勤職員I	非常勤職員賃金	2	-	
10	非常勤職員J	非常勤職員賃金	2	-	

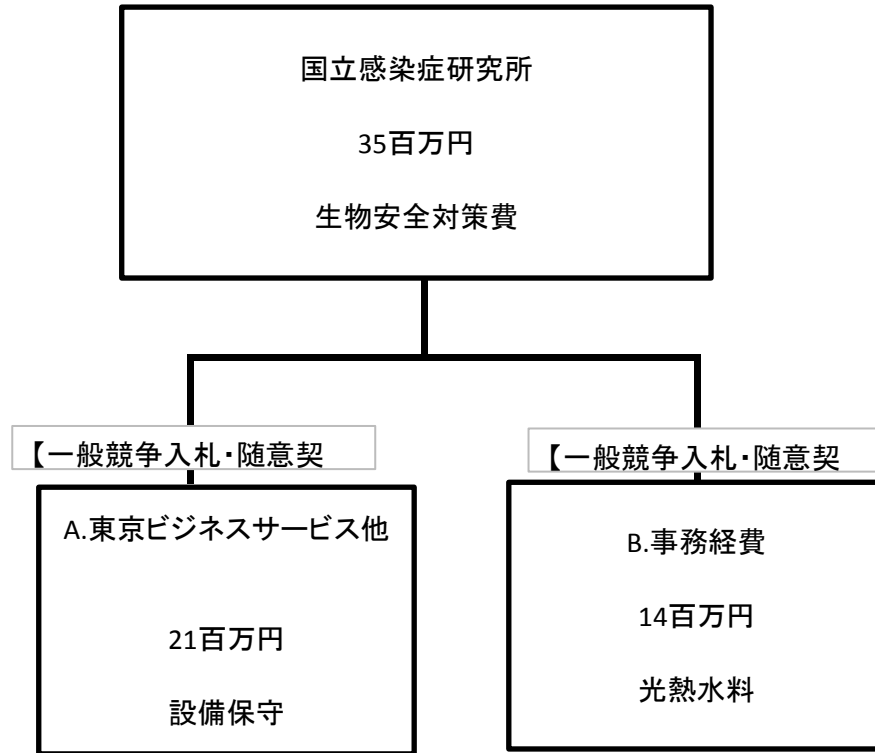
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生物安全対策費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和56年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病原体の中で、最もリスクの高いもの(BSL4)とランク付けされたものを取り扱い、研究者等の病原体からの保護、外部への漏出防止等のために対処した高度封じ込め実験施設の特性を持った施設の維持管理。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高度封じ込め実験施設の維持・管理を適切に行うことにより、研究所の適正かつ効果的な運営を確保する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	40	35	34	36	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	2	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	42	40	35	34	36		
執行額	42	40	35	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	施設の維持、管理のための経費であり、定量的な指標は示せない。 高度封じ込め施設を適切に維持・管理する事により、安全を確保し、研究・検査業務等を円滑に行い感染症対策に貢献する。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	高度封じ込め実験施設の定期点検		活動実績	回	1	1	1	-
			当初見込み	回	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/定期点検回数		単位当たりコスト	円	42百万円	40百万円	35百万円	34百万円
			計算式	-	42百万円/1	40百万円/1	35百万円/1	34百万円/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	光熱水料	4	6	光熱水料の増				
	燃料費	5	5					
	雑役務費	22	23					
	備品費	3	2					
	計	34	36					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国の感染症対策に寄与する事業であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	感染症に関する研究事業を行う上で、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	高度安全実験施設の各種設備の保守点検並びに点検結果に基づく予防保全等を行っている。保守点検業務等は会計法に基づき原則一般競争入札により発注しており引き続き適正な執行に努めたい。25年度は昨年度に引き続き、少額の随意契約の場合でも複数社から見積書を徴収するなどコストの削減を行った。				
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、ハイリスクな病原体を取り扱う高度封じ込め実験施設の維持管理のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	563	平成24年	500	平成25年	882

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	設備保守	4			
計		4	計		0
B.武陽ガス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	ガス料	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	設備保守(12件)	4	随意契約	
2	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	設備保守	3	1	95.1
3	日立アプライアンス(株)	設備保守	3	1	90.46
4	シーアンドエス(株)	設備管理	3	1	86.62
5	(株)豊島製作所	オートクレーブ定期点検	2	随意契約	
6	(株)明電舎	設備保守	2	55.08	1
7	(株)ダルトンメンテナンス	設備保守	1	随意契約	
8	(株)福島工業所	設備保守	1	随意契約	
9	セオービット(株)	設備保守	0.5	随意契約	
10	(株)杉田商工	設備保守	0.5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	武陽ガス(株)	ガス供給	13	1	99.91
2	東京都水道局	水道供給	1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

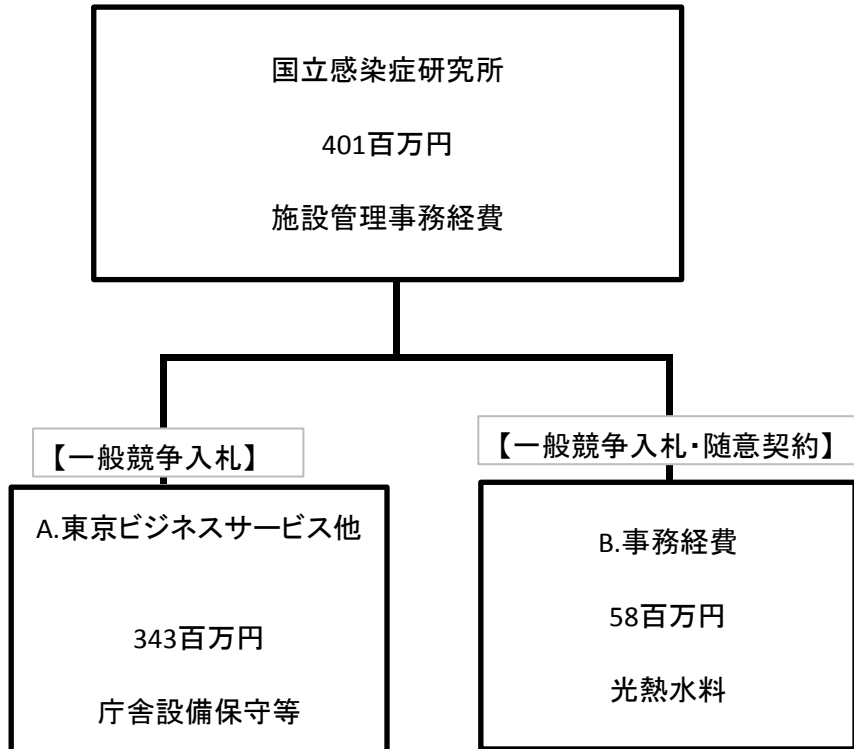
(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設管理事務経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和57年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	村山庁舎における施設整備の維持管理及び効率的な運営を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	村山庁舎の施設管理維持、定期点検整備を行う。施設の維持管理を適切に行うことにより、研究所の適正かつ効果的な運営を確保する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	425	409	401	376	433	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	425	409	401	376	433		
	執行額	425	409	401				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立感染症研究所の施設の維持・管理に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(25年度の点数はまだ公表していない。)		成果実績	点	4.3	4.2	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	達成度	123%	120%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国家検定数		活動実績	回	1092	1018	974	-
			当初見込み	回	1000	1000	1000	1000
	村山庁舎の受変電設備の定期点検		活動実績	回	1	1	1	-
当初見込み			回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/国家検定数		単位当たりコスト	円	3,892円	4,018円	4,117円	3,760円
			計算式	-	425百万円/1092	409万円/1018	401百万円/974	376万円/1000
平成26・27年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	3	3	光熱水料の増				
	光熱水料	159	216					
	燃料費	1	1					
	雑役務費	213	213					
	計	376	433					



事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な用途に限定し執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	感染症に関する研究事業を行う上で、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	村山庁舎に設置された電気設備、機械設備及び給排水衛生設備の運転と正常な運転を維持するために必要な点検、整備、監視並びにその他関連設備の維持に必要な業務を行っている。昨年度に引き続き、コストの削減に努め執行額を抑制した。				
	改善の方向性	保守点検業務等は会計法に基づき原則一般競争入札により発注しているが、維持管理計画を短期・中期・長期的に分けて検討し、より計画的な発注方法を検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、感染リスクの高い病原体等を取り扱う同研究所(村山庁舎)の適切な維持管理のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	564	平成24年	501	平成25年	883

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	庁舎管理業務	162			
計		162	計		0
B.武陽ガス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	ガス供給	55			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	庁舎総合管理業務	162	1	80.40
2	(株)日立プラントサービス	実験室設備等定期点検業務	111	1	98.86
3	(株)ミライト	自家用電気工作物定期点検業務	8	1	97.29
4	セオービット(株)	排水処理施設保守点検業務	8	1	87.70
5	富士防災設備(株)	消防用設備保守点検業務	8	4	89.95
6	日立電線ネットワークス(株)	設備監視用通信機器保守点検業務	8	1	87.88
7	アズビル(株)	セキュリティシステム保守点検業務	6	1	93.20
8	(株)アジャスト	昇降機保守点検業務	5	2	65.50
9	三浦工業(株)	ボイラー総合保守点検業務	4	1	90.90
10	エヌケイ産業(株)	吸水冷凍・冷温水機保守点検業務	4	4	48.48

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	武陽ガス(株)	ガス供給	55	1	99.91
2	東京都水道局	水道供給	3	随意契約	

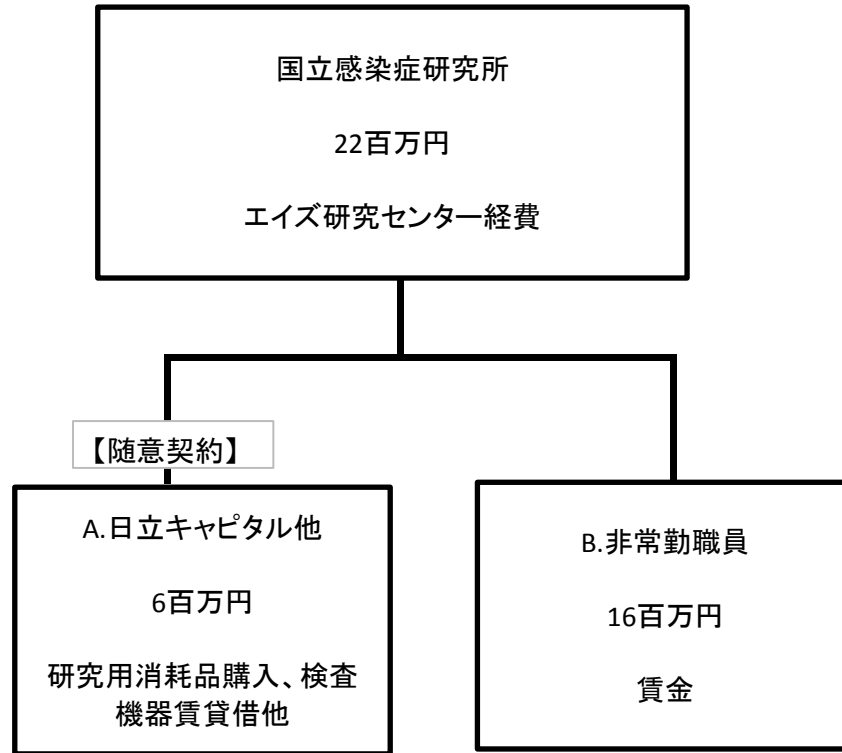
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ研究センター経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:昭和57年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HIV感染症克服に向けての基礎応用研究として、HIV感染拡大状況・病態の把握、HIV感染・発症機序の解明に基づく予防・治療法の開発・改善、国際交流・貢献を目的とし、特に、感染診断基盤システムの整備、エイズワクチン開発、国内薬剤耐性ウイルスの発生動向把握、途上国への診断検査技術の普及等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	HIV感染診断基盤システムの整備・確立(標準ウイルス株整備による診断精度の高度化および検査技術の普及・向上・精度管理)、生検・剖検例の病理検査(病理学的見地からの診断・予防・治療の支援)、HIV感染の分子遺伝子学的研究(ワクチン・治療技術の開発のためのHIV感染・発症等に関する基盤情報、免疫逃避変異・薬剤耐性変異情報の集積)、エイズのウイルス感染診断検査技術講習(5-10カ国を対象とするHIV感染診断技術および疫学手法に関する講習)等を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	41	38	22	20	8	
	執行額	41	38	22	-	-		
	執行率(%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	技術講習を行った対象国数。 (対象国数の実績/目標国数)		成果実績	国数	8	7	8	-
			目標値	国数	7	7	7	7
			達成度	%	114%	100%	114%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、活動内容の全てを定量化することはできないが、活動内容の一部の指標として、国際貢献に資する技術講習がある。 技術講習の受講者数。 (受講者数/見込み受講者数)		活動実績	件	12	12	14	-
			当初見込み	件	10	10	10	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	10,000,000円/技術講習を行った対象国数 ※1技術講習当たりの経費(約10,000,000円)		単位当たりコスト	円	1,250,000	1,428,571	1,250,000	1,428,571
			計算式	X/Y	10,000,000/8	10,000,000/7	10,000,000/8	10,000,000/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	4	2	備品費、消耗品等の見直しによる減。				
	消耗品	11	5					
	印刷製本費	1	1					
	賃金	4	0					
	計	20	8					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV感染拡大抑制は国際的最重要課題の一つ(MDGs6)。我が国は、2011年国連エイズハイレベル会合で採択された「HIV及びエイズに関する政治宣言－HIV及びエイズの撲滅に向けた取組の強化」に従い、三大感染症対策支援を重視する国際保健政策を示し、国際的なコミットメントを果たす決意を表明。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年に1回技術講習会を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	試験検体・標準品等の管理システムや国際研修の配布テキスト等にかかる経費の節約等も進め、最適の対応を行っている。平成25年度においては、8カ国の14人に対して技術講習を行い、受講者からは概ね高評価があった。				
	改善の 方向性	国際研修の参加者からのフィードバックをもとに検討する事とし、国際貢献に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
エイズに関する国際貢献として外国への研修活動を行っており、予算の100%執行となっており、その成果も妥当と認められる。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、三大感染症の1つであるHIV感染症の克服のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額の要求と適正な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	565	平成24年	502	平成25年	884

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.岩井化学薬品(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品購入	0.9			
計		0.9	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員A	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入	0.9	随意契約	
2	(株)池田理化	研究機器賃貸借	0.8	随意契約	
3	(株)チヨダサイエンス	研究用消耗品購入	0.7	随意契約	
4	リコージャパン(株)	複写機賃貸借	0.6	随意契約	
5	富士ゼロックス(株)	複写機保守料	0.5	随意契約	
6	(株)バイオシス	研究用消耗品購入	0.3	随意契約	
7	(株)豊島製作所	研究用機器点検	0.3	随意契約	
8	菅沼産業(株)	研究用消耗品購入	0.1	随意契約	
9	(株)アベバイオロジカルリサーチ	研究用消耗品購入	0.1	随意契約	
10	(株)アベバイオロジカルリサーチ	研究用消耗品購入	1.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	4	-	-
2	非常勤職員B	非常勤職員賃金	4	-	-
3	非常勤職員C	非常勤職員賃金	4	-	-
4	非常勤職員D	非常勤職員賃金	2	-	-
5	非常勤職員E	非常勤職員賃金	1	-	-
6	非常勤職員F	非常勤職員賃金	0.9	-	-

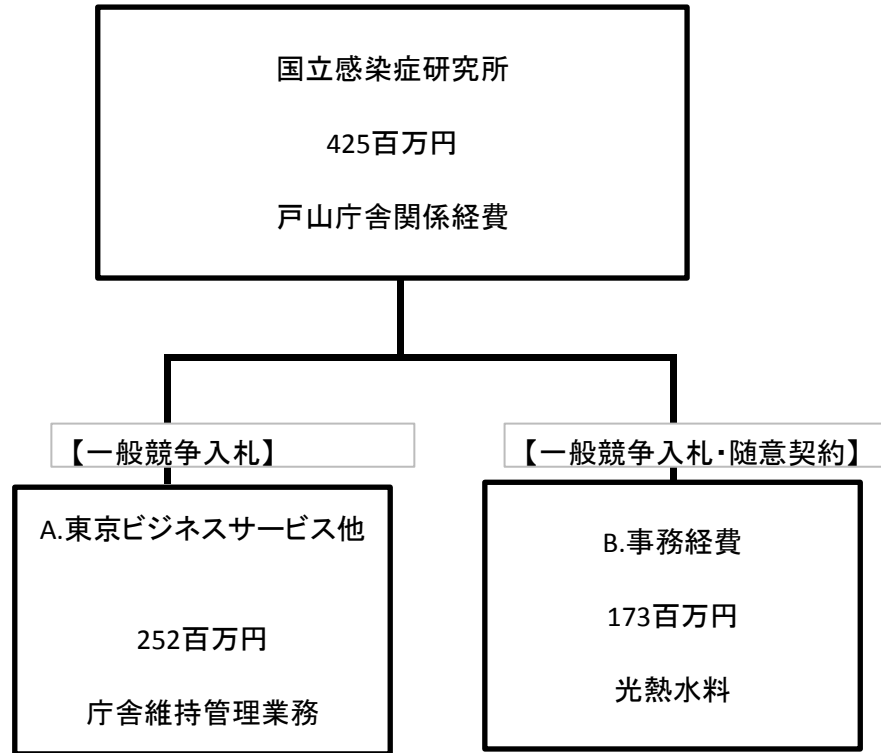
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	戸山庁舎関係経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成4年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所戸山庁舎の施設設備を適切な状態に維持管理する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所戸山庁舎の施設設備を適切な状態に維持管理するための保守・点検等の業務委託及び光熱水料。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	443	439	425	412	475	
	執行額	443	439	425	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	国立感染症研究所の施設整備に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(25年度の点数はまだ公表していない。)		成果実績	点	4.3	4.2	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	
			達成度	達成度	123%	120%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	戸山庁舎の受変電設備の定期点検		活動実績	回	1	1	1	
			当初見込み	回	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/受変電設備の定期点検		単位当たりコスト	百万円	443	439	425	412
			計算式	-	443百万円/1	439百万円/1	425百万円/1	412百万円/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	光熱水料	158	211	光熱水料の増。				
	雑役務費	254	264					
計	412	475						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な用途に限定し執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	感染症に関する研究事業を行う上で、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	戸山庁舎に設置された、大型特殊実験施設の適切な運用にあたって必要な点検及び整備並びに監視業務を実施している。保守点検業務等においては原則、一般競争入札により発注している。				
	改善の方向性	より一層の効率的な予算執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、感染リスクの高い病原体等を取り扱う同研究所(戸山庁舎)の適切な維持管理のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	566	平成24年	503	平成25年	885

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京ビジネスサービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	庁舎管理維持業務	142			
計		142	計		0
B.(株)F-Power			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	126			
計		126	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	庁舎管理維持業務	142	1	90.17
2	アズビル(株)	空調設備用自動制御装置保守	9	1	97.82
3	(株)日立プラントサービス	実験室空調設備定期点検業務	7	1	99.85
4	協和工業(株)	脱臭フィルター交換業務	6	1	95.78
5	(株)新東美装	脱臭フィルター交換業務	6	2	89.56
6	東京ビジネスサービス(株)	電話交換業務	5	2	82.49
7	協和工業(株)	実験室フィルター交換業務	5	1	92.32
8	ニッタン(株)	消防用設備保守	5	6	98.94
9	セオービット(株)	水処理設備保守	4	1	97.33
10	ビソー工業(株)	電話交換業務	4	2	66.93

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F-Power	電気供給(不落随契)	126	随意契約	
2	東京電力(株)	ガス供給	45	1	94.57
3	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	情報マネジメントシステム保守	1	1	98.32
4	沖電気工業(株)	行政総合事務システムの保守	0.4	随意契約	
5	TDCネクスト(株)	機関経理支援システム保守	0.4	随意契約	
6	東京都水道局	水道供給	0.3	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

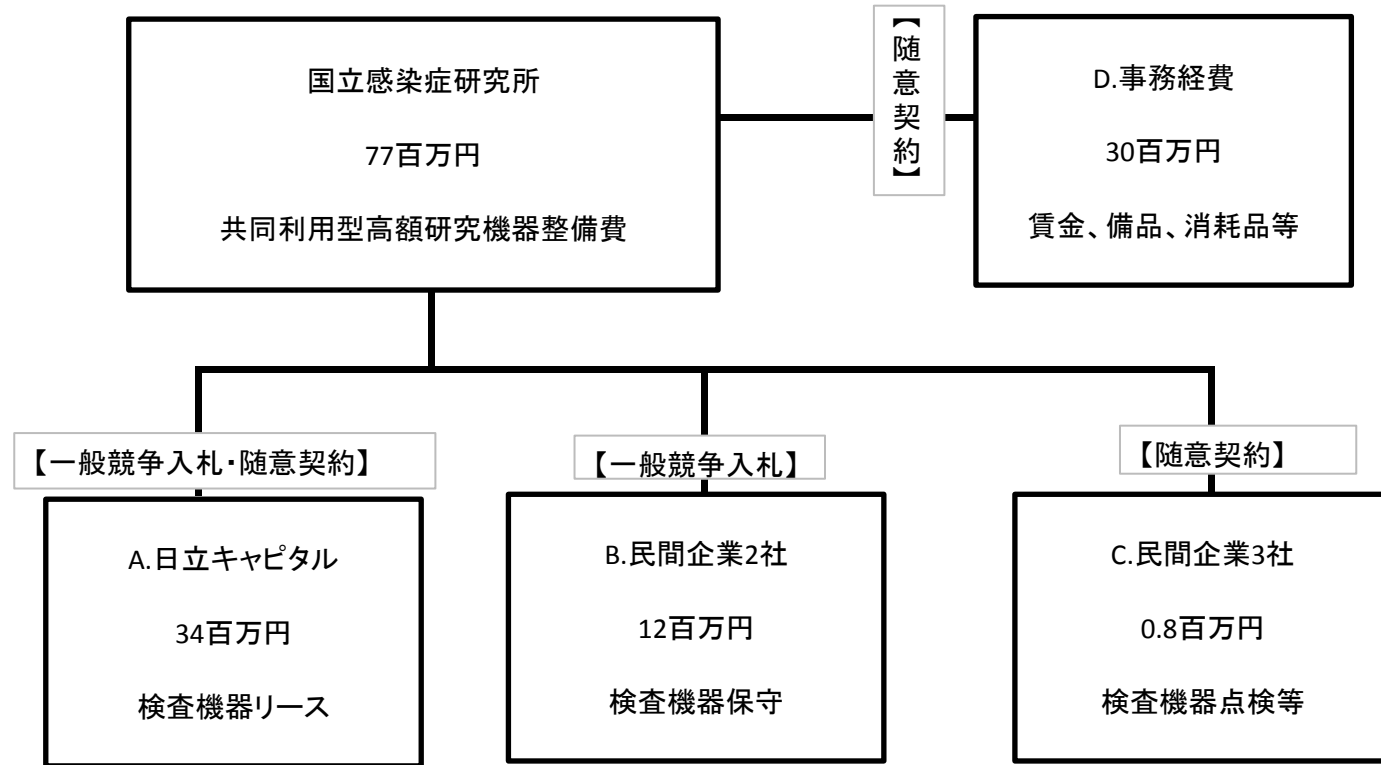
(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成5年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所の事業やその他研究機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の共同利用型高額機器として、細胞自動分析分離装置及び超高分解能操作電子顕微鏡を整備。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	79	79	77	78	76		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		79	79	77	78	76		
	執行額		79	79	77	-	-		
執行率(%)		100	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	共同利用型研究機器を整備することにより、研究所の適正かつ効果的な運営を確保する。 ※設備機器の管理運用のための経費であり、定量的な指標は示せない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	細胞解析、電顕合計使用回数			活動実績	細胞所内553回 所外 245回 電顕227検体	細胞所内550回 所外 334回 電顕検体 132 件	細胞所内719回 所外 207回 電顕検体 294件	-	
				当初見込み	細胞所内577回 所外 283回 電顕144件	細胞所内 553回 所外 245回 電顕227検体	細胞所内550回 所外 334回 電顕検体 132 件	細胞所内719回 所外 207回 電顕検体 294 件	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X:執行額 Y:細胞解析、電顕合計使用回数(件)			単位当たりコスト	円	77,073円	77,832円	63,115円	80,000円
				計算式	X/Y	7,900万円/1,025	7,900万円/1,016	7700万円/1, 220	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	消耗品費	1	1	機器保守料の見直しによる減。					
	借料及び損料	49	49						
	賃金	3	3						
	雑役務費	25	23						
	計	78	76						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備されている共同利用機器については使用率も高く、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	支出は5年リースの機器代と機器保守料、機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費からなっており、機器リース料は国庫債務負担行為を利用し契約初年度に一般競争入札により業者の選定を行っている。機器の保守料についても同様に一般競争に付している。昨年度に引き続き、コストの削減に努め執行額を抑制した。			
	改善の方向性	機器のリース料については、リース期間中の見直しの余地は乏しいが、機器の切り替え時期には機器の必要性の観点から再リースも含め費用対効果を最大化するよう検討する。機器のオペレータの非常勤職員給与、および関連消耗品費については、検体数の増加に伴い、削減は困難であるが、多数検体をまとめて解析するなど、効率化を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、感染症研究に必要な研究機器を効率的に共同利用するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	機器保守料の見直しを行い、概算要求の額を縮減した。				
備考					
国庫債務負担行為歳出額 16,295千円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	567	平成24年	504	平成25年 886



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	検査機器リリース	34			
計		34	計		0
B.(株)日立ハイテクフィールドイング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査機器保守	7			
計		7	計		0
C.(株)豊島製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査機器点検	0.7			
計		0.7	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	技術補助員	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	低真空分析走査電子顕微鏡リース(当該会社としか契約出来ないため)	16	随意契約	—
2	日立キャピタル(株)	透過電子顕微鏡リース	9	—	—
3	日立キャピタル(株)	細胞自動解析装置リース	7	—	—
4	日立キャピタル(株)	細胞自動解析装置リース	2	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクフィールドディング	顕微鏡保守	7	1	100
2	(株)池田理化	細胞自動解析装置保守	5	1	99.98

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	検査機器点検	0.7	随意契約	—
2	(株)日立ハイテクフィールドディング	検査機器点検	0.1	随意契約	—
3	(株)藤田電機	電源増設	0	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務補助	4	—	—
2	非常勤職員B	業務補助	3	—	—
3	(株)豊島製作所	消耗品の購入	1	随意契約	—
4	理科研(株)	消耗品の購入	1	随意契約	—
5	岩井化学薬品(株)	消耗品の購入	0.3	随意契約	—
6	(株)竹宝商会	備品の購入	0.3	随意契約	—
7	(株)チヨダサイエンス	消耗品の購入	0.1	随意契約	—
8	合資会社 新宿ランドリー	暗幕のクリーニング	0.1	随意契約	—
9	メイワフォーシス(株)	消耗品の購入	0.1	随意契約	—
10	株式会社ヤマダ電機	備品の購入	0	随意契約	—

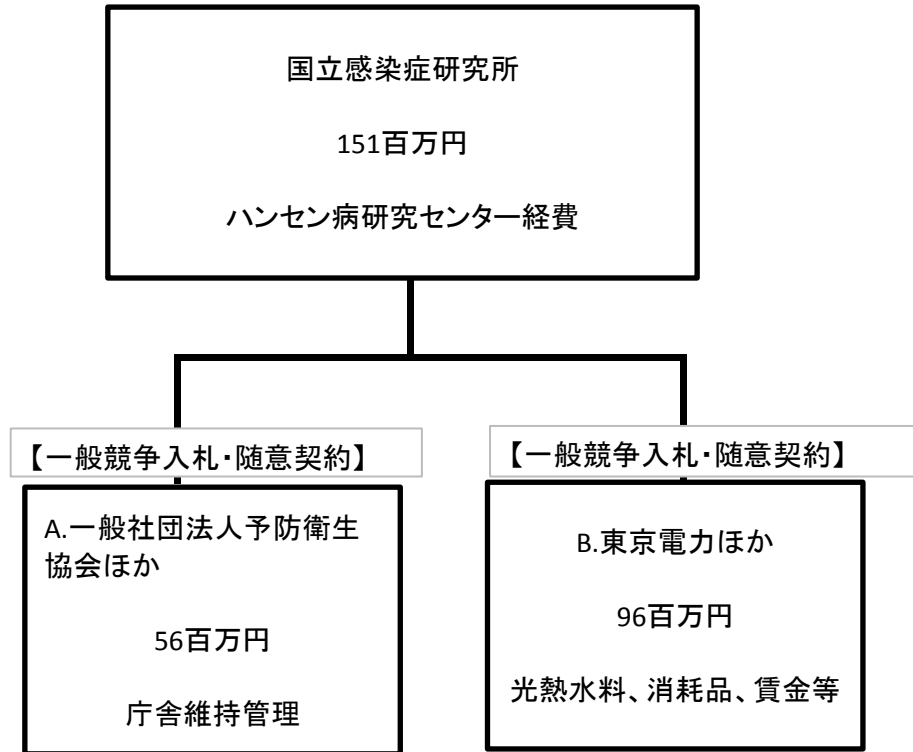
## 平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病研究センター経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	金山和弘		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成9年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病研究センターの光熱水料や施設の維持管理及びハンセン病の研究事業の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ハンセン病研究センターの研究棟、管理棟、動物棟の管理運営及びP3新研究実験棟運営費 (2)ハンセン病の薬剤耐性菌に関する調査研究 (3)ハンセン病国際協力推進事業(ハンセン病濃厚地域に人材を派遣し流行地技術移転)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	161	159	152	143	157		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	161	159	152	143	157		
執行額	161	159	151	-	-				
執行率(%)	100	100	99	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国立感染症研究所の施設の維持・管理に関する経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(25年度の点数はまだ公表していない。)			成果実績	点	4.3	4.2	-	-
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
				達成度	達成度	123%	120%	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ハンセン病の流行地域を持つ国に専門家を派遣し技術協力を行う。			活動実績	人	4	4	0	-
				当初見込み	人	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額/派遣人数			単位当たりコスト	百万円	40.3	40	-	71.5
				計算式	-	161百万円/4	159百万円/4	-	143百万円/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	消耗品費・備品費	8	8	光熱水料の増。					
	光熱水料・燃料費	41	54						
	賃金	3	3						
	雑役務費	89	89						
	通信運搬費	1	1						
	謝金・職員旅費	1	2						
	計	143	157						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備されている施設については使用率も高く、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>主要な保守点検業務は原則一般競争入札により発注した。それ以外についても個別に実績・技術等を勘案した複数の業者の競争見積りかけ随意契約により年次点検・整備を行った。また、警備業務、機械設備維持運転委託費及び動物飼育については、村山庁舎と一括で一般競争入札に付することにより支出の削減と効率的な運用を図っている。また、機器の保守業務のみならず備品、消耗品等も会計法に基づき適正に調達しているところであるが、点検結果等を参考に、施設の安定的かつ安全な運用を行える中・長期的な維持管理計画を検討、消耗品の一括購入等より効率的な予算執行を検討すること。</p>				
	改善の方向性	<p>施設の安定的かつ安全な運用と予算の削減を両立させるために、従来の保守点検委託および備品購入、消耗品購入のシステムの見直しを行った。保守点検業務委託については年間契約のみならず、随意契約により予算の削減をおこない、備品購入についてはその必要性や費用対効果などを勘案して購入を行う方向とした。また、消耗品については年間使用量の適切な把握と代替品の検討などを含めて、引き続き改善に取り組んで行く。村山庁舎とも共通の計画を策定し、費用の削減に取り組んで行くのが有効であると考えている。</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>点検結果も妥当であり、また、同研究所(ハンセン病研究センター)の適切な維持管理及び研究遂行のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	568	平成24年	505	平成25年	887

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人予防衛生協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実験動物飼育管理業務	33			
計		33	計		0
B.東京電力(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料	41			
計		41	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人予防衛生協会	実験動物飼育管理	33	1	91.54
2	(株)大成温調	総合保守点検業務	19	1	96.54
3	(株)エンバイシス	排水処理設備保守点検業務	2	2	85.27
4	(株)ワカイダ・エンジニアリング	放射線管理補助業務	0.9	随意契約	
5	財団法人関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理	0.6	随意契約	
6	東京冷機工業(株)	空調設備保守業務	0.1	随意契約	
7	東京エレベーター(株)	小荷物専用昇降機保守点検	0.1	随意契約	
8	ナブコシステム(株)	自動扉保守点検	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気供給(応札者がなかったため随意契約)	41	随意契約	
2	東京ガス(株)	ガス供給	13	1	93.35
3	東京都水道局	水道供給	3	随意契約	
4	尾崎理化(株)	消耗品購入	3	随意契約	
5	非常勤職員A	業務補助	3	-	
6	(株)チヨダサイエンス	消耗品購入	2	随意契約	
7	(株)リバーズ	廃棄物処理	1	1	80
8	(株)池田理化	消耗品購入	1	随意契約	
9	(株)豊島製作所	研究機器点検	1	随意契約	
10	ミツモト商事(株)	消耗品購入	1	随意契約	



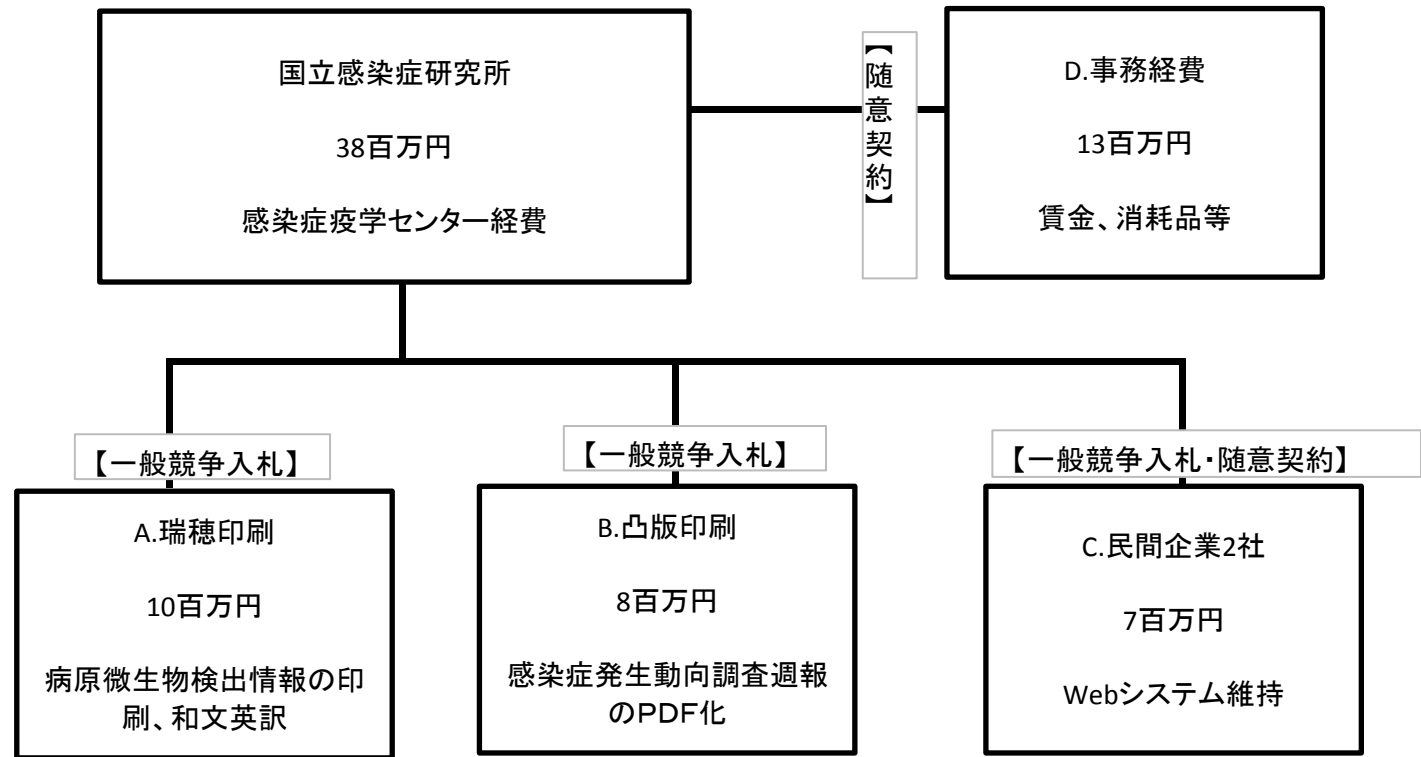
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	感染症情報センター経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成9年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)第12~16条		関係する計画、通知等	感染症法の施行に伴う感染症発生動向調査の実施について(平成11年3月19日健感発第458号保健医療局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症法に基づく感染症発生動向調査における中央感染症情報センターの運営を図り、様々な感染症情報の収集、分析及び公表を行って感染症対策に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)サーベイランス(感染症監視)事業 1. 感染症発生動向調査システム運用と週報編集発行 2. 病原体検出情報システム運用と病原微生物検出情報編集発行 (2)感染症予防治療情報システム事業 感染症にかかる予防治療情報等のwebによる発信							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	41	45	38	38	35	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		41	45	38	38	35	
	執行額		41	45	38	-	-	
執行率(%)		100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(1)都道府県から報告される患者情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	成果実績	患者報告件数	全数42,857 定点3,920,798	全数44,742 定点3,541,450	全数51,706 定点3,764,060	-	
		目標値		(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	(全数30,000 定点2,500,000)	
		達成度	%	約150	約140	約150	-	
	(2)地方衛生研究所・検疫所から報告される病原体検出情報を確認し、集計解析して関係機関及び国民に情報を提供する。	成果実績	病原体報告件数	個票29,976 月報5,667	個票24,909 月報5,008	個票25,681 月報4,126	-	
		目標値		(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000 月報5,000)	(個票20,000 月報5,000)	
		達成度	%	約140	約120	約120	-	
	(3)感染症に関する患者情報、病原体情報、予防治療情報をインターネットで国民に広く提供する。	成果実績	WEBページアクセス数	4,000~5,000 万頁	4,000~5,000 万頁	4,000~5,000 万頁	-	
		目標値		(5,000万頁)	(5,000万頁)	(5,000万頁)	(5,000万頁)	
達成度		%	80-100	80-100	80-100	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(1)感染症週報(IDWR)を毎週発行する。	活動実績	号	52	52	52	-	
		当初見込み	号	52	52	52	52	
	(2)病原微生物検出情報月報(IASR)を毎月発行する。	活動実績	号	12	12	12	-	
		当初見込み	号	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/ページアクセス数 ※25年度執行額を(3)の年間のページアクセス数で割った単位当たりコストを算出した(アクセス数は概数)。		単位当たりコスト	円	0.82円	0.9円	0.76円	0.76円
		計算式	執行額/ページアクセス数		41百万円/5千万	45百万円/5千万	38百万円/5千万	38百万円/5千万

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	備品費	0.4	1	システム借料・保守料の減		
	消耗品	0.5	1			
	印刷製本費	3	5			
	通信運搬費	0.1	0			
	借料及び損料	7	3			
	賃金	12	11			
	雑役務費	15	14			
	計	38	35			
事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健衛生や予防医学の向上に直結する感染症の監視や研究は国の安全保障の一分野として考えるべきものであり、国立感染症研究所としてその責務を全うするために国費投入が必須。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。また、感染症の国際的な伝播が国際的な懸念になるがその際の対応は国でしか行えないため。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	流行性あるいは重症度が高い感染症の動向監視、新興感染症の検出、麻しんなど排除目標を持つ疾患の達成状況把握のための手段として利用されている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症における唯一の国立試験研究機関として質の高い業務を行っている。感染症サーベイランス事業の成果物は関係者及び国民に広く利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県や検疫所から報告される患者情報、病原体検出情報などをインターネットで広く国民に提供している。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	感染症サーベイランス事業及び感染症予防治療情報システム事業の成果物は関係者及び国民に広く利用され、活動実績を挙げている。26年度においても新型インフルエンザを含む新興感染症や震災時の感染症などの有事対応のみならず、流行性疾患に対する注意喚起のための動向把握、国としての排除目標を有する麻しんや風しんの達成進捗に関する情報収集等ができるよう体制を維持していく必要がある。事業維持に必要なWEBシステム、感染症情報誌の印刷等については毎年度、一般競争入札を行い、コスト削減に努めているところである。				
	改善の 方向性	低コストでありながら必要なポイントをおさえた質の高いサーベイランスおよび情報発信体制の構築に努めていく。 なお、更なるコスト削減のため、WEBシステムについては、平成27年度から政府共通プラットフォームの利用を検討している。				
外部有識者の所見						
予算執行は適切ではあるが、アウトカムの病原体検出情報報告件数が低下傾向であることから、感染症発生動向調査と連携し、必要な病原体検出情報数を把握出来るよう、運用の改善に努めること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業 善一部 改内容	点検結果も妥当であり、また、インフルエンザや麻疹等国民の健康に重大な脅威となる感染症の発生・流行状況を迅速に把握し、国民に情報発信するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、病原体検出情報報告件数の向上を図り、感染症情報の精度向上に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 善等 改	所見を踏まえ、病原体検出情報の運用改善に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	569	平成24年	506	平成25年	888

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.瑞穂印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	病原微生物検出情報の印刷、和文英訳	10			
計		10	計		0
B.凸版印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	感染症発生動向調査週報のPDF化	8			
計		8	計		0
C.(株)NECネクサソリューションズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Webサービス用サーバシステム提供業務	7.0			
計		7	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	業務補助	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瑞穂印刷(株)	病原微生物検出情報の印刷、和文英訳	10	1	96.07

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	感染症発生動向調査週報のPDF化	8	1	90.54

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECネクサソリューションズ	Webサービス用サーバシステムの提供業務	7	1	99.70
2	トレンドワーク(株)	Web保守業務	0.4	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務補助	5	-	
2	非常勤職員B	業務補助	4	-	
3	非常勤職員C	業務補助	3	-	
4	日本郵便(株)	消耗品購入	1	随意契約	
5	NTT東日本	電話料金	0.1	随意契約	
6	瑞穂印刷(株)	封筒印刷	0.1	随意契約	
7	KDDI(株)	通信料	0	随意契約	

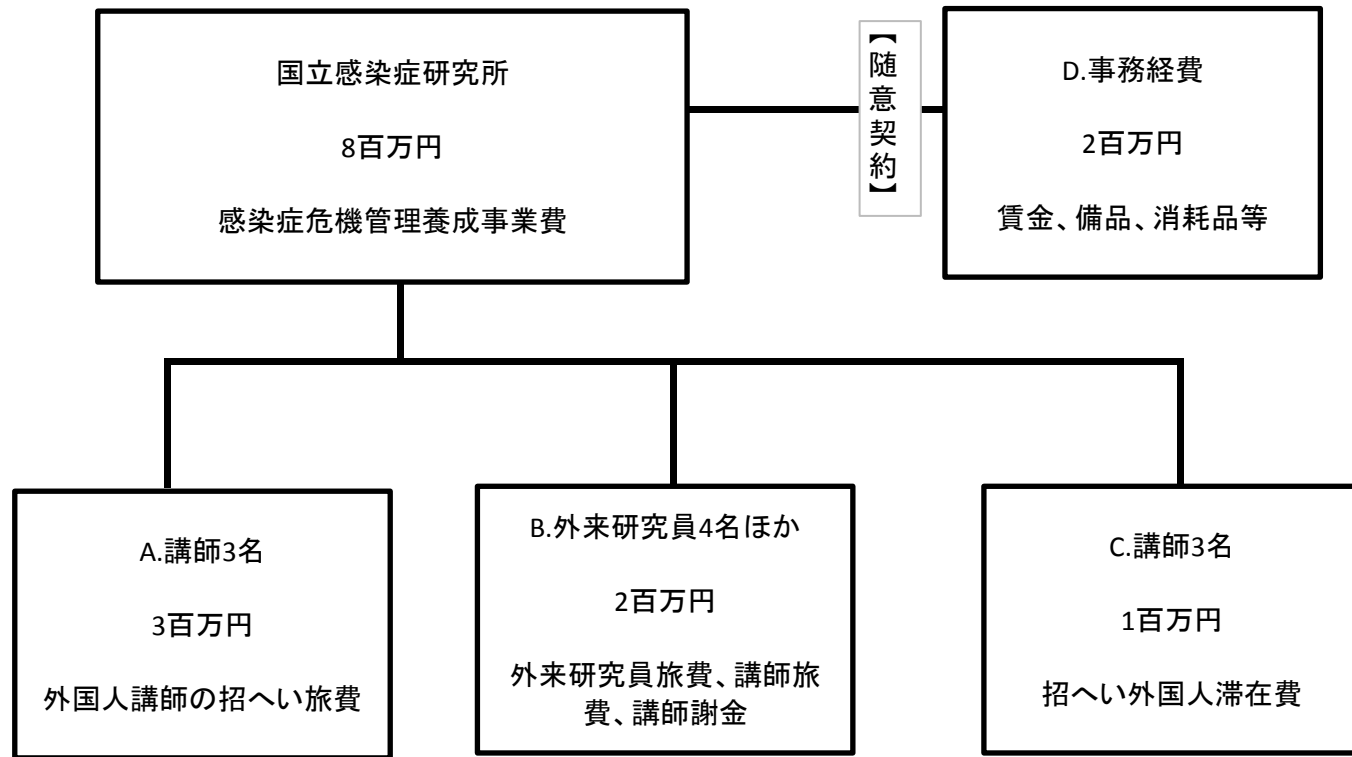
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	感染症危機管理人材養成事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成11年度 修了年度：予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症アウトブレイク等健康危機発生時に、現場で迅速な調査を適切に行う実地疫学者の数が我が国では極めて乏しいことから、現場の疫学調査等の実務研修を通し、日本の核となる専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施するための健康危機管理体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実地疫学調査専門家(Field Epidemiologist:FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、On-the-job(実務研修)によるFEの育成を行う。疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務の総合技能の修熟を図る。データの収集・分析・還元技能修得のため、感染症サーベイランスのデータ分析還元や疫学研究の立案と実施を、また、国際的な感染症危機管理技能修得のため、WHO西太平洋地域事務局での実務研修も行う。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	13	12	9	10	10	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		13	12	9	10	10	
	執行額		13	11	8			
執行率(%)		100	91.6	88.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	研修終了者数。目標値(募集人数)は、年間若干名		成果実績	人	4	6	1	
			目標値	人	4	6	1	3
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	感染症集団発生の実地疫学調査、感染症サーベイランス活動、感染症疫学情報の発信、感染症疫学研究、感染症疫学の修熟、自治体等の感染症対策関係者を対象に実地疫学講習会を実施。(活動実績には集団発生対応件数を記載。その他は定量化困難)		活動実績		公衆衛生事件数(探知追跡55件、調査派遣6件)	公衆衛生事件数(探知追跡30件、調査派遣3件)	公衆衛生事件数(探知追跡42件程度、調査派遣4件)	—
			当初見込み		公衆衛生事件数(探知追跡100件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡50件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡30件程度、調査派遣5件程度)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	年あたり経費÷在籍FETP数(2年間のプログラムのため)で単位あたりコストを算出したが、本事業は人材育成という将来に対する投資であることから、本来単純なコスト計算に適さない。また、集団発生対応の際、数週間保健所職員等と共に調査に当たることから、自治体職員への間接的な人材育成効果も大きい。本研修はOn-the-jobであり、研修の名のもとに研修員は健康危機管理の専門性の高い実務を提供している。そのため、本事業の受益者は、研修員、国民、自治体、国等様々であり、複合的な評価が本来必要である。なお、研修生数は派遣元の一つである自治体側のニーズ・現状などにより変動しうる。		単位当たりコスト	円	130万	157万	200万	
			計算式		1300万(23年度経費)÷10(在籍研修生数)	1100万(24年度経費)÷7(在籍研修生数)	800万(25年度経費)÷4名(在籍研修生数)	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	外国人招へい旅費	3	3					
	外来研究員等旅費	2	2					
	試験研究費	3	3					
	招へい外国人滞在費	2	2					
計	10	10						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公衆衛生の向上や感染症に関する実務・研究を行うことが国立感染症研究所の任務であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法上の積極的疫学調査等の国の責務を踏まえて実施している事業であり、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	感染症発生時の疫学調査や実地疫学者の養成をおこなっており、国の危機管理上も優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	25年度は、在籍研修生が少なかったため、単位当たりコストが24年度と比べて増加した。多様な研修希望者のニーズに合致するプログラムを提供できるように、引き続き努力する。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症における唯一の国立研究機関として質の高い業務を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	感染症集団事例対応において地方自治体における人材育成に寄与している。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	感染症危機管理上必須の能力である現地で迅速に疫学調査を行う専門家の数が、我が国では極めて乏しい。本事業はそのような専門家を感染研の担当スタッフの指導のもとに業務を実施することを通じて育成する我が国で唯一のプログラムである。平成25年には成人における風しんの流行と先天性風しん症候群の児の出生が大きな公衆衛生対応上の問題となったが本プログラムは、地方都市における事業所と市中を巻き込んだ流行と、保育所における流行という典型的な事例の調査対応にかかわり公衆衛生対応に必要なエビデンスを厚生労働省などに提供することができた。また、薬剤耐性菌による院内感染アウトブレイク2件にも携わり、そのうち1件はプラスミドによりカルバペネム耐性遺伝子が菌種をまたいで移行しうる新しい形の院内感染であり、病原体部と協力して公衆衛生対応につながる情報収集を行っているところである。また、平成25年度には、鳥インフルエンザA(H7N9)とMERS(中東呼吸器症候群)という2つの新興感染症が発生し、収集した情報を元にラインリストを管理しつつ、その結果をまとめて厚生労働省等に提供している。				
	改善の方向性	平成26年度から希望する研修生は連携大学院として研修を受けることができるようになった。多様な研修生のニーズを理解し、テーラーメイドのプログラムを提供できるように各方面の調整を行う。また、自治体派遣の研修生はこのプログラムのメインのターゲットであり、2年間という長期の自治体派遣を可能にできるように派遣希望のある自治体側との調整も必要である。				
外部有識者の所見						
平成25年度の研修修了者が1名と少なく、例年でも数名に留まっていることから、目的達成のため、提示の改善案を着実に実施すること。更に、平成11年度から開始されている当該事業による研修修了者の終了後の活動実績の検証、当該事業の時間軸に応じた目標の設定が望ましい。((難しいかもしれないが)例えば、日本の社会環境や公衆衛生環境を踏まえるに、当該事業で育成されるべき実地疫学調査専門家は凡そ何人必要なのかの分かりやすいゴール指標が提示されると、当該分野の政策の緊急性がより明らかになるのではないかと。) (栗原)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、研修生が受講しやすい環境やプログラムを構築し、受講者及び研修終了者の増加を図ること。また、育成されるべき実地疫学専門家の目標数設定について検討し、事業の必要性、緊急性、最終目標を明確にするよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、提示の改善策の実施を進めると共に、目標設定について検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	570	平成24年	507	平成25年	889

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.外国人講師A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国人講師招へい旅費	1			
計		1	計		0
B.外来研究員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外来研究員旅費	1			
計		1	計		0
C.外国人講師A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
滞在費	外国人講師滞在費	0.6			
計		0.6	計		0
D.非常勤職員A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	業務補助	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人講師A	外国人講師招へい旅費	1	-	
2	外国人講師B	外国人講師招へい旅費	1	-	
3	外国人講師C	外国人講師招へい旅費	1	-	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外来研究員A	外来研究員旅費	1	-	
2	外来研究員B	外来研究員旅費	0.3	-	
3	外来研究員C	外来研究員旅費	0.3	-	
4	外来研究員D	外来研究員旅費	0.1	-	
5	講師A	委員等旅費	0.1	-	
6	講師B	委員等旅費	0.1	-	
7	講師C	講師謝金	0	-	
8	講師D	委員等旅費	0	-	
9	講師E	委員等旅費	0	-	
10	講師F	委員等旅費	0	-	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人講師A	外国人講師滞在費	0.6	-	
2	外国人講師B	外国人講師滞在費	0.4	-	
3	外国人講師C	外国人講師滞在費	0.3	-	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	業務補助	1	-	
2	非常勤職員B	業務補助	0.3	-	
3	社会福祉法人東京コロニー	資料印刷	0.2	随意契約	
4	(株)ヤマダ電機	備品購入	0.2	随意契約	
5	NTT東日本	電話料	0.1	随意契約	
6	KDDI(株)	通信料	0	随意契約	
7	フタバ事務器(株)	消耗品購入	0	随意契約	

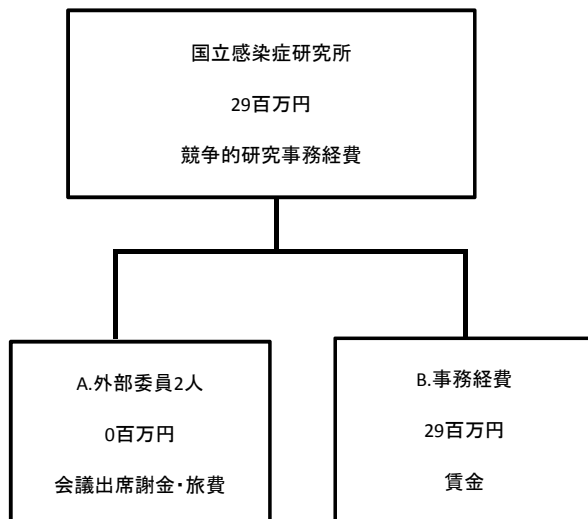
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所競争的研究事務経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	金山和弘	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成13年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	競争的研究資金に係る経理について機関経理を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	競争的研究資金に係る経理について機関経理を行うとともに、補助員に係る機関雇用を行う。また公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり(利益相反)についてその管理に必要な利益相反委員会を運営する。経理事務等を機関が行うことにより、競争的研究費を適正かつ公正に管理する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	35	35	29	32	32	
	執行額	35	35	29	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	補助金等の機関経理を行うため経費であり、定量的な指標は示せない。 補助金等を適切に経理することにより、公的研究の信頼性を確保し、国の感染症研究に資する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	競争的研究資金の事務取扱件数		活動実績	件	71	66	70	-
			当初見込み	件	117	66	66	55
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	581,818 (円/ 補助金の事務取扱件数)		単位当たりコスト	円	492,958	530,303	414,286	581,818
			計算式	X / Y	35百万円/71	35百万円/66	29百万円/70	32百万円/55
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	消耗品費	2	2					
	会議費	0	0					
	通信運搬費	0	0					
	賃金	30	30					
	計	32	32					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国民の健康のための研究を適正に行うための経理事務であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額の契約であっても複数社から見積を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業費の9割が経理等の経費であり、経理システムの導入を行い、効率化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	事業費の9割が経理及び研究補助員経費であることから、システム導入等による業務の効率化、より適切な勤務時間の管理を行う事で、補助員の業務負担の軽減および雇用経費の削減を検討する。昨年度に引き続き、コストの削減に努め執行額を抑制した。			
	改善の方向性	システム導入による業務効率化を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、厚生労働科学研究費補助金等の競争的資金の管理・執行の公平性・透明性を確保するための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	571	平成24年	508	平成25年	890

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.外部委員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	会議出席者金	0			
計		0	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員賃金	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部委員A	会議出席謝金	0-		
2	外部委員B	会議出席謝金	0-		
3	外部委員A	会議出席旅費	0-		
4	外部委員B	会議出席旅費	0-		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	3-		
2	非常勤職員B	非常勤職員賃金	3-		
3	非常勤職員C	非常勤職員賃金	3-		
4	非常勤職員D	非常勤職員賃金	3-		
5	非常勤職員E	非常勤職員賃金	2-		
6	非常勤職員F	非常勤職員賃金	2-		
7	非常勤職員G	非常勤職員賃金	2-		
8	非常勤職員H	非常勤職員賃金	2-		
9	非常勤職員I	非常勤職員賃金	2-		
10	非常勤職員J	非常勤職員賃金	2-		

平成26年行政事業レビューシート

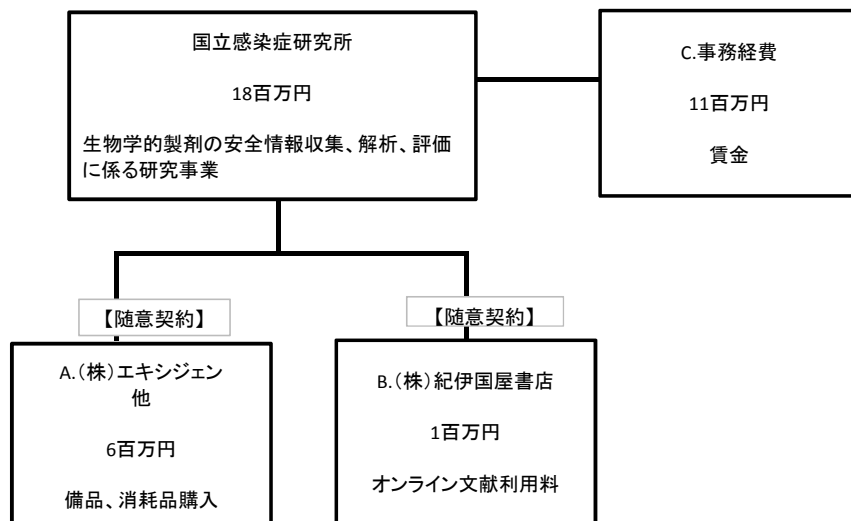
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	生物学的製剤の安全情報収集、解析、評価に係る研究事業		<b>担当部局</b>	国立感染症研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成15年度 終了(予定)年度:終了予定なし		<b>担当課室</b>	総務部会計課		金山和弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内・国外での生物学的製剤に起因する感染症に関する科学及び疫学情報を系統的、持続的、積極的に収集し、感染研内の専門家によって、リアルタイムに感染症としての面からの情報のリスク評価を行い、これを厚生労働省担当部局と直ちに共有することにより、速やかな行政対応に繋げ、対策遅れによる被害を防止し、国の責務として国民に安全な生物製剤を供給する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)生物学的製剤に起因する感染症事例の情報を論文等から系統的・持続的に収集し、(2)感染研の各病原体専門家事例を評価し、(3)毎月の評価委員会で情報の重要性和影響をリスク評価し、(4)健康危険情報を評価結果および科学的エビデンスをつけ厚生労働省担当部局に報告することが、事業の流れである。平成24年度までは、(1)を自動収集システムにより収集していたが、平成25年度からは、感染研の各部および事務局が論文等をスクリーニングする方式に変更している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	64	58	54	11	3	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	64	58	54	11	3	
	執行額	64	45	18				
執行率(%)	100	77	33					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	行政対応につながった件数	成果実績	件	3	1	16		
		目標値	件	-	1	-	-	
		達成度	%	-	100%	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成24年度までは、自動収集システムを用いたスクリーニングをしていたが、平成25年度からは、感染研の各部および事務局が論文等をスクリーニングする方式に変更しているため、スクリーニングの実績数に大きな違いが観察されている。それを委員会で協議した上で、リスク評価をつけて行政対応(厚生労働省への報告)するという仕組みは平成24年度までと同様である。	活動実績	スクリーニング件数	3,175,633	3,089,904	50	-	
		当初見込み	スクリーニング件数	3,100,000	3,500,000	-	-	
		活動実績	委員会への評価結果報告件数	7	9	21	-	
		当初見込み	委員会への評価結果報告件数	-	5	-	-	
計算式								
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X/Y X:執行額 Y:行政対応へつながった件数		単位当たりコスト	円	21百万円	45百万円	1.1百万円	-
			計算式	X/Y	64百万円/3	45百万円/1	18百万円/16	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0	消耗品費、文献翻訳料、文献複写料の減。				
	消耗品費	5	1					
	賃金	1	1					
	雑役務費	4	1					
計	10.6	3						



事業所管部局による点検・改善							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生物製剤の安全性に関わる情報を把握し、安全な医療を提供することについて、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法等の国の責務を踏まえて実施している事業であり、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症を専門とする唯一の国立研究機関として、効果的なコストパフォーマンスを実現している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該事業の評価報告に基づき、必要な行政対応が執られていることから、成果物は十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	本事業により、生物学的製剤に起因する感染症情報の収集・分析や厚生労働省への評価報告・情報共有が継続的に行われており、また健康危機管理調整会議においても協議する場が設けられている。諸外国の事例に学び、日本の生物学的製剤に起因する感染症のリスクを一層低下させる努力を継続することは重要である。平成25年度は海外における臓器移植による感染症事例も複数取り扱った。海外で移植を受ける日本人についての対応の一環として、検討していくことも重要である。					
	改善の方向性	今年度よりスクリーニング方式を変更したが、一定数の事例を探知しえている。今後は、情報のピックアップ感度を継続的に評価していくことも重要である。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、26年度予算について精査されたところであるが、引き続き、26年度の執行状況を勘案し、適切な予算額の確保及び執行を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	執行率を踏まえ、27年度予算を精査し、適切な予算額を要求した。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	572	平成24年	509	平成25年	891	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エキシジエン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	事務用備品の購入	2			
計		2	計		0
B.(株)紀伊国屋書店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	オンライン文献利用料	0.9			
計		0.9	計		0
C.非常勤職員A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員賃金	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エキシジェン	備品購入	2	随意契約	
2	(株)ヤマダ電機	備品購入	1	随意契約	
3	(有)エノモト	消耗品購入	0.5	随意契約	
4	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0.4	随意契約	
5	フタバ事務器(株)	消耗品購入	0.3	随意契約	
6	(株)エキシジェン	消耗品購入	0.2	随意契約	
7	本道産業(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	
8	(株)チヨダサイエンス	消耗品購入	0.1	随意契約	
9	(株)竹宝商会	消耗品購入	0.1	随意契約	
10	(株)八木理化	消耗品購入	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	オンライン文献利用料	0.9	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	4	-	
2	非常勤職員B	非常勤職員賃金	4	-	
3	非常勤職員C	非常勤職員賃金	3	-	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特別研究費（将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了年度:平成26年度		担当課室	総務課	富田 昌継			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	推計を効果的に実施するため、人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効率的・効果的な推計システムを構築・整備する。その上で、日本の将来人口(全国、地域別、世帯数)を推計し、公表することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを整備・構築。(22年度) ・構築されたシステムを使用し将来人口(①全国 ②地域別 ③世帯数)を推計し、報告書を刊行することにより、社会保障をはじめとした各種政策の基礎的数値を提供する。(23年度-26年度) ・公表した推計結果の評価と推計方法の総括を実施し、次期推計に備える。(24-26年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	6	6	6	6	—		
	執行額	9	8	7				
執行率(%)	150%	133%	117%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.4	4.6	4.5	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	126%	131%	129%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	推計システムの整備、各種推計データの公表及びその報告書の刊行状況を活動指標とする 平成22年度:推計のためのシステム構築・整備 平成23年度:全国将来人口推計の公表、全国将来人口推計報告書の刊行 平成24年度:地域別将来人口推計の公表、将来世帯数全国推計の公表、全国将来人口推計(解説及び参考推計)の報告書刊行 平成25年度:地域別将来人口推計報告書の刊行 平成26年度:将来世帯数都道府県別推計の公表、将来世帯数報告書の刊行		活動実績	件	2	3	1	
			当初見込み	件	2	3	1	2
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	X:執行額 Y:推計データの公表並びに報告書の刊行件数		単位当たりコスト	百万円	5	4	7	3
			計算式	X/Y	9百万円/2件	8百万円/2件	7百万円/1件	6百万円/2件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	—	26年度限りの事業				
	委員等旅費	0.09	—					
	試験研究費	6	—					
計	6	—						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業であるとともに、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	推計のための人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はないため、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	人口推計は国際的にも貴重な研究であり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、単位当たりのコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	将来推計にあたっては、これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が実施することにより、データ分析法等にも最新の技術を用いた実効性の高い手段が採られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	将来推計の成果は国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として多方面に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業においては、政策評価委員会から「社会保障政策の構築にあたってきわめて重要な情報を提供するものである」との高い評価・評点を頂戴している。平成25年度の執行に関しては、予定外の消耗品を購入したこと等により執行額が予算額を上回ったため、他の事業経費でコスト削減を図り充当したところであるが、執行額そのものは執行の見直し等により年度毎に縮減してきており、執行全般に関しては適切である。				
	改善の方向性	平成26年度が最終年度になるが、引き続き競争性を確保した執行を実施することにより、効率化を図りつつ、事業目的の達成を図る。				
外部有識者の所見						
予算超過の執行が常態化しており、予算管理が不完全である。適切な予算計上・執行に努めること。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	当期(平成22年度～平成26年度)については当初の予定通り廃止するが、次期(平成27年度～平成31年度)の同事業においては、外部有識者の指摘を踏まえ、今一度予算・執行面を検査し、執行面を的確に反映させた予算額を要求している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	887	平成24年	769	平成25年	892

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
7百万円  
翻訳作業、印刷製本、研究会出席謝金 等

【随意契約】

A 統計印刷工業(株)  
1百万円

〔印刷製本〕

【随意契約】

B (独)統計センター  
0.5百万円

〔翻訳作業〕

【随意契約】

C 民間企業(3社)  
0.1百万円

〔英文検閲・校正〕

D 個人(2人)  
0.1百万円

〔研究会出席謝金〕

E 事務費  
6百万円

〔消耗品費、臨時研究補助職員賃金等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E. 臨時研究補助員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	臨時研究補助員賃金	2
計		0	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	印刷製本費	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)統計センター	統計表作成費	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Crimson Interactive Pvt.Ltd.	英文校正	0.06	随意契約	
2	(株)エアクレーレン	英文検閲(契約数3)	0.05	随意契約	
3	カクタス・コミュニケーションズ(株)	英文校正	0.05	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人N	研究会出席謝金	0.08		
2	個人E	研究会出席謝金	0.03		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	1	2	89.0%
3	(株)JPS	ソフトウェア購入	0.7	随意契約	
4	(株)ライトストーン	ソフトウェア購入3件	0.6	随意契約	
5	(株)システナ	ソフトウェア購入	0.5	随意契約	
6	(株)エクシード	ソフトウェア購入	0.4	随意契約	
7	日本電子計算(株)	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
8	公益財団法人 統計情報研究開発センター	ソフトウェア購入	0.08	随意契約	
9	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.02	随意契約	

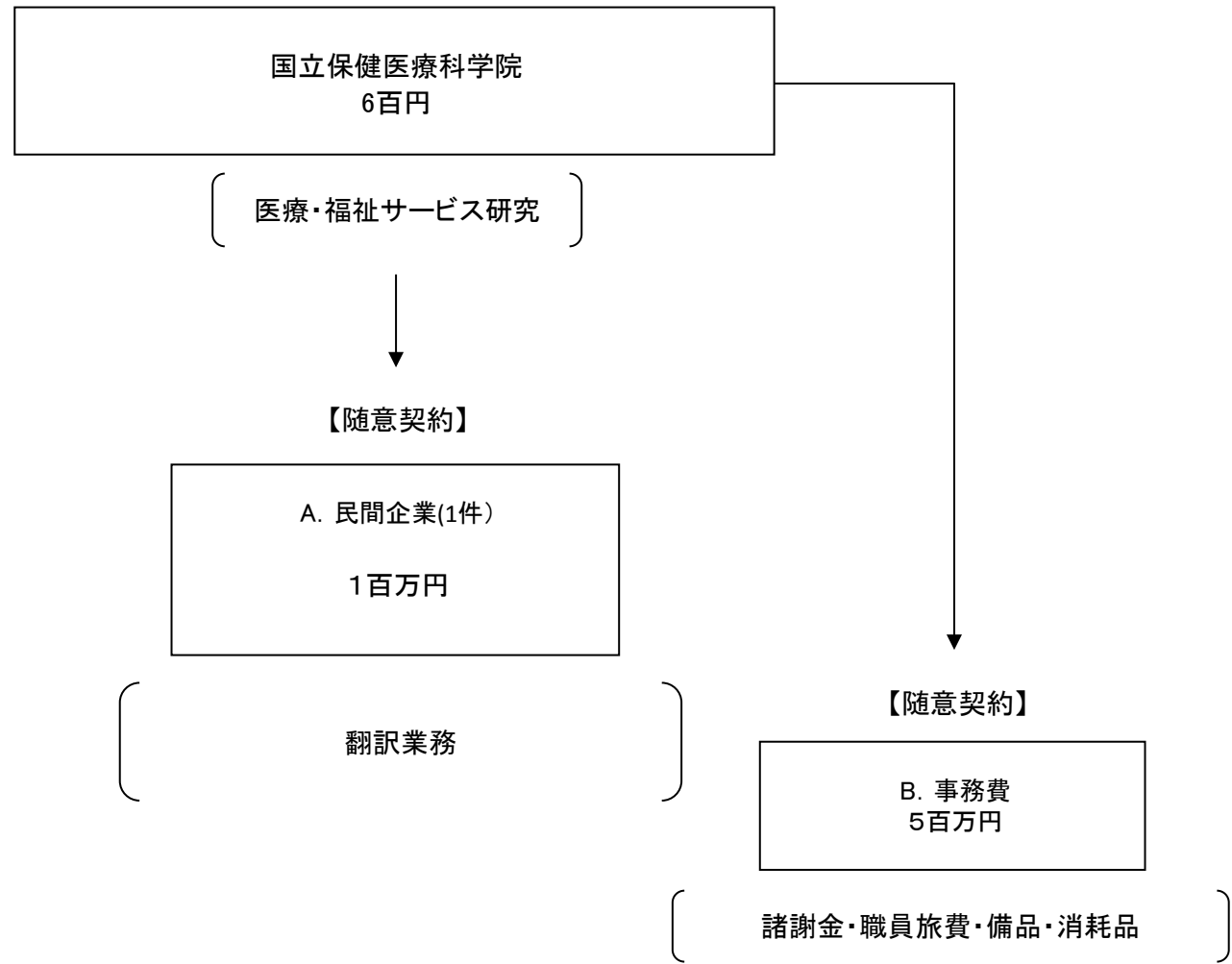
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療・福祉サービス研究		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度、平成18年度、平成23年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法 第5条、第百二十条 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年法律第84号)、改正後の医療法第6条の10及び新省令第1条の11 高齢者の医療の確保に関する法律		関係する計画、通知等	診療報酬・医療安全対策加算:科学院等で実施される研修を修了した医療安全管理者の配置、年に2回の全職員対象とした医療安全研修の実施、行政処分医師の再教育					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療・福祉サービス研究の目的は、わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、エビデンスに基づく医療計画策定に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する調査研究を行っている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	7	6	4	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5	7	6	4	4		
	執行額		5	7	6	-	-		
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国立保健医療科学院が毎年行っている研究課題評価の点数を指標として用いる。(平成23年度における評価は数値化されていない。)			成果実績	点	-	3.4	4	
				目標値	点	-	3.5	3.5	3.5
				達成度	%	-	97.14	114.28	
活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	1 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究 ・マネジメントモデルの開発			活動実績	件数	2	2	2	-
				当初見込み	件数	2	2	2	2
	2 保健医療福祉サービスに関する調査研究 ・サービスの評価分析手法の開発			活動実績	件数	2	2	2	-
				当初見込み	件数	2	2	2	2
	3 有効な介護予防のための保健事業の開発・実施・評価支援に関する調査研究事業 ・介護予防に関する保健事業の評価分析手法の開発			活動実績	件数	1	1	1	-
				当初見込み	件数	1	1	1	1
	4 地域医療マネジメント・医療の質の向上に関する研究 ・地域医療連携の評価分析手法の開発			活動実績	件数	1	1	1	-
				当初見込み	件数	1	1	1	1
	5 エビデンスに基づく医療計画の策定に関する調査研究と教育研修事業(平成24年度、25年度のみ) ・医療計画の策定に関するデータの評価分析手法の開発			活動実績	件数	-	1	1	-
				当初見込み	件数	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	・マネジメントモデルの開発=X:執行額/Y:開発件数			単位当たりコスト	円/件	111,926円	144,621円	89,774円	171,500円
				計算式	X/Y	223,851円/2件	289,241円/2件	179,548円/2件	343,000円/2件
	・サービスの評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数			単位当たりコスト	円/件	1,345,618円	1,472,100円	1,293,882円	632,000円
				計算式	X/Y	2,691,236円/2件	2,944,200円/2件	2,587,764円/2件	1,264,000円/2件
	・介護予防に関する保健事業の評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数			単位当たりコスト	円/件	724,867円	466,850円	339,655円	863,000円
				計算式	X/Y	724,867円/1件	466,850円/1件	339,655円/1件	863,000円/1件
	・地域医療連携の評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数			単位当たりコスト	円/件	1,257,826円	1,510,463円	1,480,733円	1,454,000円
				計算式	X/Y	1,257,826円/1件	1,510,463円/1件	1,480,733円/1件	1,454,000円/1件
	・医療計画の策定に関するデータの評価分析手法の開発=X:執行額/Y:開発件数			単位当たりコスト	円/件	-	1,306,787円	1,160,480円	-
計算式				X/Y	-	1,306,787円/1件	1,160,480円/1件	-	

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	諸謝金	0.2	0.2	通信運搬費の増		
	職員旅費	0.6	0.6			
	委員等旅費	0.1	0.1			
	試験研究費	3	3.1			
	計	3.9	4			
事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資するものであり、国費を投入して実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県・市町村の比較が求められるので、国の事業である必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	科学院の政策に基づく事業として位置づけられ、優先度の高いものとなっている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	個々の契約が100万円未満の役務等のため少額随意契約とした。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	経費節減に努め、単位当たりコストの低減を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでにない新しい技法を開発し、地方自治体の実務上の問題解決を支援できる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込に合ったものとなっている			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方自治体の医療計画等に活用されている。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検・ 改善 結果	点検結果	医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究におけるマネジメントモデルの開発、および保健医療福祉サービスに関する調査研究におけるサービスの評価分析手法の開発について、ともに研究計画通りに作成が進められている。 事業の必要性及び効果、予算執行の観点から概ね妥当である。 なお、発注などの契約手続については、見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。				
	改善の 方向性	医療施設の適正配置の分析手法等についての平成25年度までの研究成果を、厚生労働省医政局指導課よりの依頼を受け平成26年度より開始される「医療計画PDCA研修」に活用する予定である。 今後も計画に沿って調査研究を行い、予算については引き続き効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、介護予防のための保健事業や地域医療マネジメントに係る研究を行い、保健医療福祉サービスの向上を図るための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	915	平成24年	785	平成25年	893

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先無し				
計		0	計		0
B.兼松エレクトロニクス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	ソフトウェアライセンス	1.00			
消耗品費	ソフトウェアアップグレードライセンス	0.30			
計		1.30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ベストバージョン	翻訳業務	0.97	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兼松エレクトロニクス株式会社	ソフトウェアライセンス	1	随意契約	-
1	兼松エレクトロニクス株式会社	ソフトウェアアップグレードライセンス	0.3	随意契約	-
2	(株)イトーキ	什器等購入	1	随意契約	-
3	個人A	旅費	0.53	-	-
4	富士ゼロックス埼玉(株)	OA機器等購入	0.32	随意契約	-
5	堀内電機(株)	OA機器等購入	0.3	随意契約	-
6	ジオサーフ株式会社	ソフトウェアバージョンアップグレード	0.22	随意契約	-
7	とら屋事務(株)	消耗品等購入	0.17	随意契約	-
8	(株)西田文具	消耗品等購入	0.17	随意契約	-
9	個人B	旅費	0.1	-	-
10	(株)タイチ	消耗品等購入	0.06	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

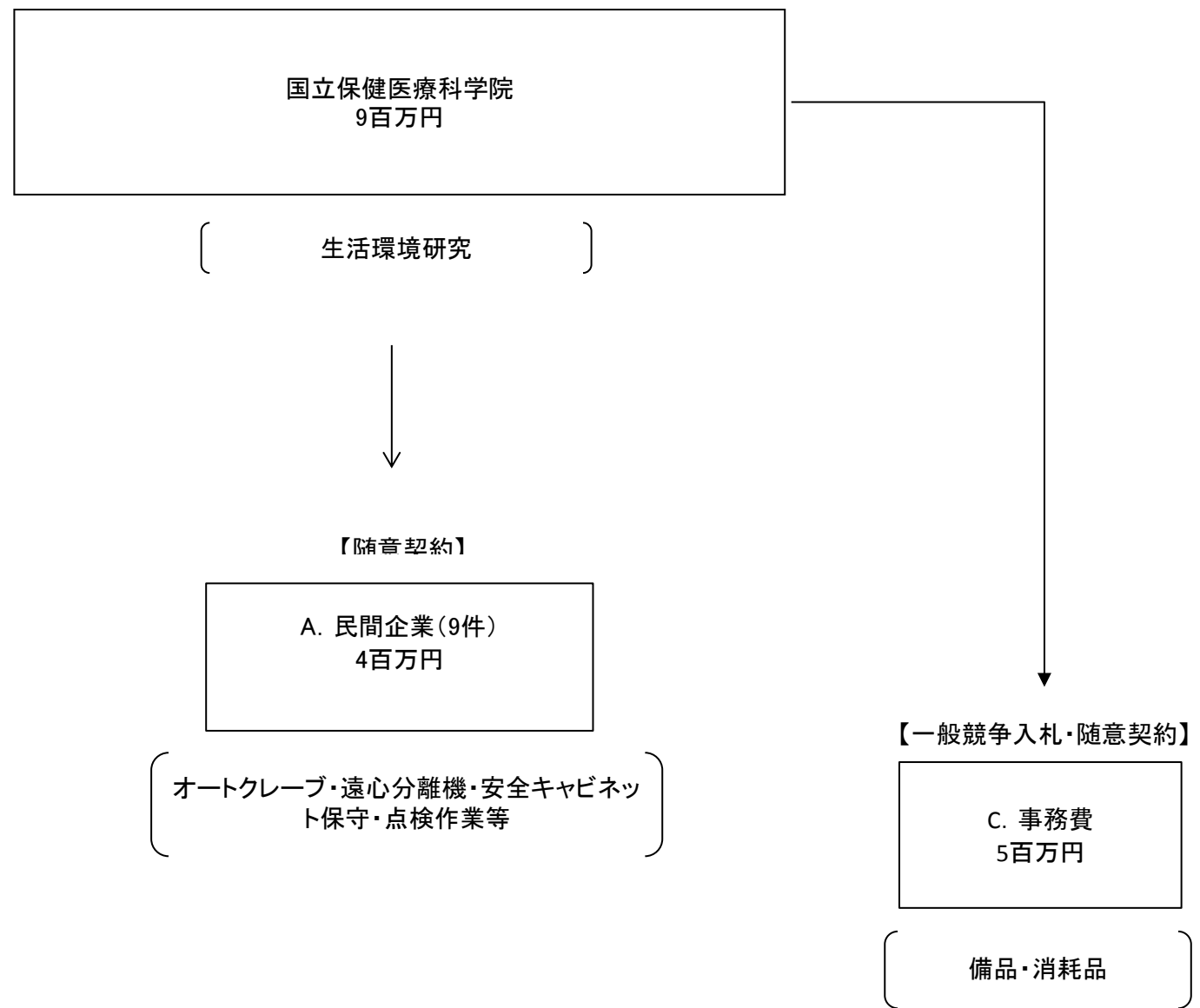
(厚生労働省)

事業名	生活環境研究		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度、平成19年度、平成24年度 終了予定なし		担当課室	総務部会計課		岡山 幸平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第2条(水道事業体等への技術的支援等) 水道施設の技術的基準を定める省令第5条 (浄水施設に関する要件の確保)		関係する計画、通知等	・平成18年3月厚生労働省の「水道分野の総合援助手法に関する検討報告」において、水道分野の国際協力において公衆衛生施策等との連携を図ることとされている。 ・平成24年3月5日付け健水発0305第1号水道課長通知「水道水中の放射性物質に係る管理目標値の設定等について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減方を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法について調査研究を行う。これらの成果は水道事業体技術職員等を対象とした教育訓練及び研修に活用し、全国の水道関係技術者等の資質向上および技術的、人的支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、水道水の放射性物質の検査実施地域、対象項目、採水場所、検査頻度、精度管理等を検討し、モニタリング手法を検証する。さらに、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	9	9	9	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		6	9	9	9	9	
	執行額		6	9	9	-	-	
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国立保健医療科学院が毎年行っている研究課題評価の点数を指標として用いる。(平成23年度における評価は数値化されていない。)		成果実績	点	-	4.3	4.5	
			目標値	点	-	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	-	122.85	128.57	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 (論文、学会発表、水道工学研修における特別研究課題、報告書の件数の合計)		活動実績	件	3	6	5	-
			当初見込み	件	5	5	5	5
	2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業 (論文、学会発表、水道工学研修における特別研究課題、報告書の件数の合計)		活動実績	件	-	4	6	-
			当初見込み	件	-	4	4	4
	3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 (会議、ワークショップ、研修の数の合計)		活動実績	件	5	3	3	-
			当初見込み	件	5	3	3	3
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 X: 執行額/Y: 論文、学会発表、特別研究課題数、報告書数の合計		単位当たりコスト	件/円	1,882,428円	870,340円	1,047,109円	1,045,200円	
		計算式	X/Y	5,647,285円/3件	5,222,037円/6件	5,235,543円/5件	5,226,000円/5件	
2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究 X: 執行額/Y: 論文、学会発表、特別研究課題数、報告書数の合計		単位当たりコスト	件/円	-	821,203円	515,337円	821,000円	
		計算式	X/Y	-	3,284,811円/4件	3,092,019円/6件	3,284,000円/4件	
3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 X: 執行額/Y: 会議、ワークショップ、研修の数の合計		単位当たりコスト	件/円	86,782円	168,211円	121,058円	168,000円	
		計算式	X/Y	433,912円/5件	504,644円/3件	363,173円/3件	504,000円/3件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法についての調査研究であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各地の水道事業体との連携、国の基準の見直し、国際機関との情報交換等を含む事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	水道の安全性向上のため、国の試験研究機関として適正な成果を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性を確保した。一部の契約について、100万円未満のため少額随意契約としたものがある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成24年度に比べ平成25年度は水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業について単位当たりコストが低下した。持続可能な浄水処理技術評価研究事業はやや上昇した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の水道に関する研究・研修施設は当院のみであり、実験・国内研修・JICA研修にも活用され、有効に利用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	放射性物質については、環境省等でも実施されており、積極的に情報交換を行っているが、水道・飲料水に関する研究は当院のみであり、適切に役割分担が行われている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・ 改善結果	点検結果	<p>1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 原水水質の変動や老朽化を踏まえた技術的な知見を提供することは水道事業のレベル維持のために有益である。論文、学会発表、報告書に加え、水道工学研修における特別研究課題においても検討を行っており、有効に活用されている。今後も継続して実施することが必要と考えられる。</p> <p>2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業 水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、将来予測を行っている。論文、学会発表に加え、水道工学研修における特別研究も活発に実施している。依然として国民の水道水への不安があり、今後も科学的知見を集積する必要がある。</p> <p>3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 本事業は、水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等に示された、国としての優先度の高い内容である。平成23年5月のWHO総会においても水と衛生問題への関与を一層強めることを日本国としても提案し、決議された重要議題であり、今後一層国際会議における情報提供や研修との連携を図り、推進すべき内容である。 なお、発注などの契約手続については、可能な限り入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>			
	改善の 方向性	外部委員からの評価結果を受けて、研究内容の方向性等について更なる改善を図っている。研究の進行に高い評価を得ているが、学会発表や論文発表などに一層努める。 災害や突発的な事故等が発生した場合、それに対応するために必要性の高い情報等を速やかに収集・解析し、周知する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	点検結果も妥当であり、また、浄水施設や浄水処理技術の向上等、国民の生活に必要な水道の安全性確保のための研究に要する経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	916	平成24年	786	平成25年	894



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
B.(株)ダイキ産業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	濁度計一式	1.30			
消耗品	T型セル等の購入	0.07			
計		1.37	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地圏環境テクノロジー	水道水源における降下放射性核種の長期挙動解析業務	0.99	随意契約	-
2	(株)豊島製作所	オートクレーブ・遠心分離機・安全キャビネット保守点検	0.87	随意契約	-
3	日立キャピタル(株)	ガスクロマトグラフ質量分析装置一式賃貸借	0.45	随意契約	-
3	日立キャピタル(株)	誘導結合プラズマ質量分析装置一式賃貸借	0.3	随意契約	-
4	(株)池田理化	細胞解析装置保守点検	0.41	随意契約	-
5	三井住友ファイナンス&リース(株)	トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置賃貸借	0.32	随意契約	-
6	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	顕微鏡保守点検	0.27	随意契約	-
7	レノバサイエンス(株)	超純水製造装置修理	0.17	随意契約	-
8	磯村豊水機工株式会社	小型プラント実験装置フローライト修繕	0.16	随意契約	-
9	アジレント・テクノロジー株式会社	ICP-MSシステム修理	0.09	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レノバサイエンス(株)	濁度計一式の購入	1.3	1	86.9
1	レノバサイエンス(株)	T型セル等の購入	0.07	随意契約	-
2	レノバサイエンス(株)	消耗品購入	0.69	随意契約	-
3	ジーエルサイエンス株式会社	消耗品購入	0.47	随意契約	-
4	(社)日本アイソトープ協会	消耗品購入	0.42	随意契約	-
5	(株)鈴木商館	特殊ガス購入	0.27	随意契約	-
6	キャノンマーケティングジャパン株式会社	OA機器等購入	0.25	随意契約	-
7	(株)高長	消耗品購入	0.2	随意契約	-
8	(株)竹宝商会	消耗品購入	0.11	随意契約	-
9	美津野商事(株)	消耗品購入	0.09	随意契約	-
10	(株)イトーキ	什器等購入	0.06	随意契約	-

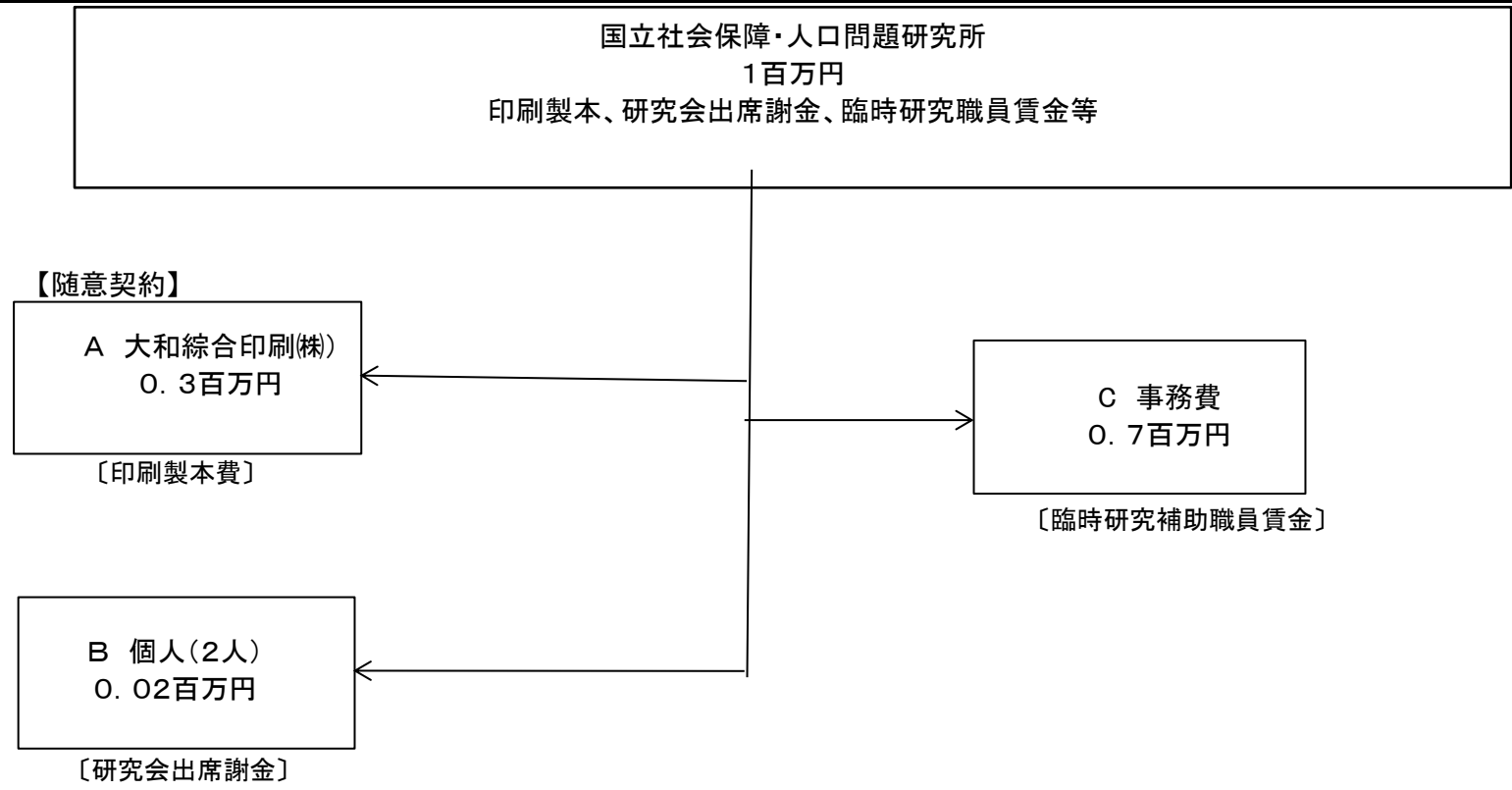
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口問題プロジェクト研究費（わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了年度:平成25年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界にも類を見ないわが国の長寿化のメカニズムとその影響を的確に捉えるため、日本初の死亡研究に特化したデータベース構築とそれを利用した人口学方法論・実体分析によって、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響について考察することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、主に「日本版死亡データベース(JMD)の構築」、「人口学方法論からの分析」、「学際的アプローチによる実体分析」(いずれも平成23年度～25年度に実施)の3つのパートに分けて研究を進める。「日本版死亡データベース(JMD)の構築」では、データベースの企画・開発・公開を、「人口学方法論からの分析」では、長寿化に関する人口学的分析、健康生命表分析・健康状態変化のモデリング、高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析を、「学際的アプローチによる実体分析」では、医学・生物学的視点から見た長寿化分析、社会・経済面からの長寿化・健康分析、長寿化が社会・経済に及ぼす影響について研究を行うこととしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	2	2	2	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	2	2	2	—	—		
	執行額	2	2	1	—	—		
執行率(%)	100%	100%	50%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	4.2	4.3	4.3	—
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	—
			達成度	%	120%	123%	123%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研究報告書の作成・公表		活動実績	件	1	1	1	—
			当初見込み	件	1	1	1	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X: 執行額 Y: 報告書の作成・公表件数		単位当たりコスト	百万円	2	2	1	—
			計算式	X/Y	2百万円/1件	2百万円/1件	1百万円/1件	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
				25年度で終了の事業				
	計	—	—					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界にも類を見ない我が国の長寿化の解明については、国民の関心も高く、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	死亡データベース構築に必要となる人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	最長寿国であるに日本の長寿化研究は公的研究としても意義が高く、優先度も高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で構築されるデータベースは将来人口推計事業で活用される一方、本事業においては、将来推計人口を死亡が人口変動に及ぼす影響評価の基礎データとして用いるなど、本事業と将来人口推計事業は相互に緊密な連携を図りつつ研究を遂行する予定であり、両事業の相乗効果によって、研究所全体として効率的・効果的な事業運営を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	構築された死亡データベースはインターネットを通じて公開され、世界中の死亡研究者によって活用されており、本事業の成果は十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	当研究は平成25年度の研究評価委員会において、「高齢化・長寿化を前向きに捉えた研究で今後の日本社会の発展に資することが期待される」との高い評価及び評点を頂戴しており重要度の高い事業である。執行面では発注などの契約手続について、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により効率化を推進しており、平成25年度は適正であるといえる。				
	改善の 方向性	25年度で終了の事業				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	39	平成24年	885	平成25年	895

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷費	0.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席謝金	0.01		
2	個人T	研究会出席謝金	0.01		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.7		



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費（社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了年度:平成25年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ナショナルミニマムをすべての国民に保障するためには、現金給付による最低生活費の保障とともに、社会サービスにおける保障が不可欠である。しかし、現在の社会サービスの現状においては、例えば、子どもの医療サービス、保育サービス、介護サービス、医療機関の分布、障害者サービスなど、において、どの地域に住んでいるか、どのような雇用形態か、どの社会経済階層に属するか、などによって、保障される最低限の生活の状況に大きな差が生じている。所得や消費といった側面からの格差や貧困については、比較的に多くの先行研究があるものの、これらの社会サービスにおける個々人の生活水準や給付の格差や貧困(低水準)については、殆ど把握されていない。従って、本研究では、社会サービスや給付における格差・貧困(低水準)の現状をマクロ、マイクロ・データに基づいて検証し、それを基に、実現可能なナショナルミニマムを検討、されにそれを達成する上で議論が不可欠な国と地方の役割分担の在り方について分析を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルミニマム概念の思想的発展と法的な検討</li> <li>・社会サービスや給付における格差・貧困の現状をのマイクロ(個人)データに基づき分析・検証</li> <li>・国民側からのニーズに着目した分析(自治体に対する調査等)</li> <li>・社会サービスにおける実現可能なナショナルミニマムのための政策提言</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5	4	4	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		5	4	4	—	—	
	執行額		3	4	3	—	—	
執行率(%)		60%	100%	75%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	3.5	3.7	3.7	—
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	—
			達成度	%	100%	106%	106%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成23年度:本研究の問題意識に関し、設定・実施した初期的分析件数 平成24・25年度:中間及び最終報告書の作成・公表		活動実績	件	2	1	1	—
			当初見込み	件	2	1	1	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成23年度 X:執行額 Y:本研究の問題意識に関し、設定・実施した初期的分析件数  平成24・25年度 X:執行額 Y:報告書の作成・公表件数		単位当たりコスト	百万円	1	4	3	—
			計算式	X/Y	3百万円 /2件	4百万円 /1件	3百万円 /1件	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
				25年度で終了の事業				
	計	—	—					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ナショナルミニマム(国が国民に対して保障する最低限の生活水準)に関する研究は、厚生労働省組織目標の基本理念において、ナショナルミニマムの保障が掲げられている通り、生活保護改革を含めた「税と社会保障の一体会議」の中でも論じられている今後の社会保障政策の方向性を示す喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述のとおり、国が実施すべき研究である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに収集したデータの分析を行い、政策的含意を引き出すために、効果的な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本研究は、社会サービスにおける居住地域や個人属性(所得、家族構成、雇用形態など)における格差を検証し、実現可能なナショナルミニマムを検討するものである。ナショナルミニマムの概念整理、自治体ヒアリング、自治体による福祉分野の独自の取組みの収集、一般市民のサービスに関する意識の調査をし、最終的な成果として政策提言を行うこととしており、国の各種政策立案の基礎として多方面への活用が期待される。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	点検結果	当研究は平成25年度の研究評価委員会において、「積極的に評価できる」との高い評価を頂戴しており、重要度の高い事業である。執行面では発注などの契約手続について、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により効率化を推進しており、平成25年度は適正であるといえる。				
	改善の方向性	25年度で終了の事業				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	40	平成24年	886	平成25年	896

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円  
印刷費、研究会出席旅費 等

【随意契約】

A 大和綜合印刷(株)  
0.2百万円

〔印刷費〕

B 個人(3名)  
0.1百万円

〔研究会出席旅費〕

C 個人(5名)  
0.07百万円

〔研究会出席謝金〕

【随意契約】

D 東京反訳(株)  
0.05百万円

〔録音反訳〕

E 事務費  
3百万円

〔消耗品費、職員旅費、臨時研究補助職員賃金等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷費	0.2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席旅費	0.07		
2	個人F	研究会出席旅費	0.03		
3	個人H	研究会出席旅費	0.02		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人H	研究会出席謝金	0.02		
2	個人N	研究会出席謝金	0.01		
3	個人F	研究会出席謝金	0.01		
4	個人N	研究会出席謝金	0.01		
5	個人T	研究会出席謝金	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京反訳(株)	録音反訳	0.05	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	(株)日立ソリューションズ東日本	ソフトウェア購入	0.4	随意契約	
3	(株)ベアールルートシステム	ソフトウェア購入	0.3	随意契約	
4	新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	0.3	2	89.0%
5	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数2)	0.04	随意契約	
6	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入	0.03	随意契約	

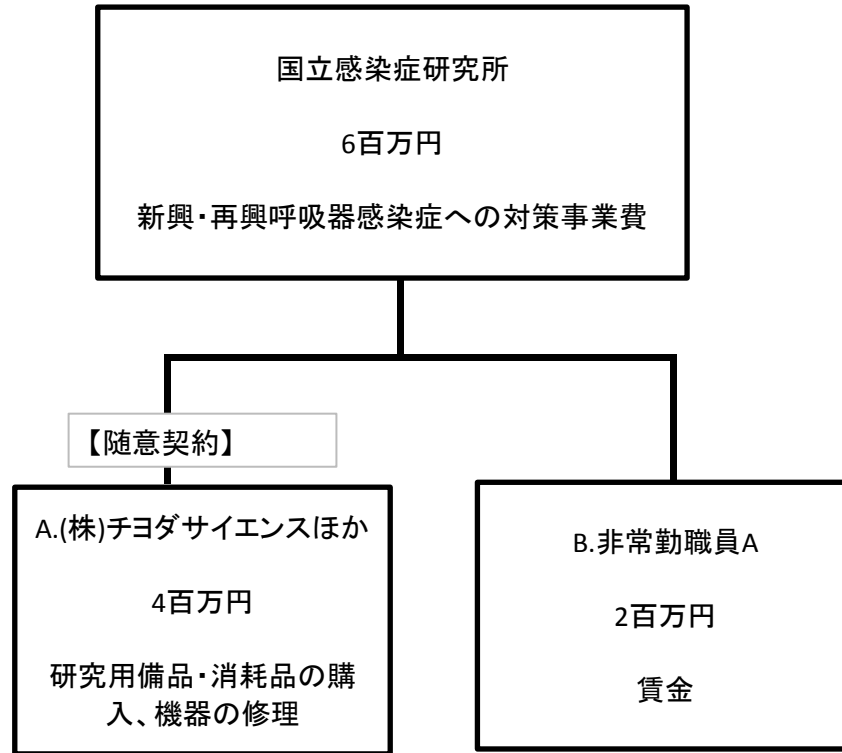
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型の感染症は呼吸器感染症としてみられることが多く、国民の生命を脅かすような呼吸器感染症に常に対応できる体制を構築し維持する必要がある。MERS等の致死性感染症の国内発生に備えて、迅速診断法の開発や予防法や治療法開発を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たに発見された、あるいは、地域的アウトブレイクが顕在化した重篤な呼吸器感染症であるMERS等のウイルスによる呼吸器感染症、ガッティ型クリプトコックス真菌等を対象として以下を実施する。 (1)迅速診断法の開発(~24年度) (2)迅速診断法の有効性評価(~24年度) (3)迅速診断法に基づく発生動向調査及ワクチン治療法開発の研究(~25年度) (4)地衛研等に上記診断法を普及させる(~26年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	13	6	6	0	
	執行額	14	13	6	-	-		
	執行率(%)	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	地方衛生研究所とのとの共同検査法の共有開始件数	成果実績		箇所	-	1	1	-
		目標値		箇所	1	1	1	1
		達成度		%	-	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①参照用病原体株の整備	活動実績		株	8	-	-	-
		当初見込み		株	6	-	-	5
	②検査手法の開発又は確立	活動実績		件	-	2	1	-
		当初見込み		件	-	3	2	-
	③訓練実施数	活動実績		件	-	-	1	-
		当初見込み		件	-	-	-	-
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
①参照用病原体株の整備 X(執行額)/Y(株数)		単位当たりコスト		円	1.8百万円	-	-	-
		計算式		X/Y	14百万円/8	-	-	-
②検査手法の開発又は確立 X(執行額)/Y(件数)		単位当たりコスト		円	-	6.5百万円	6百万円	-
		計算式		X/Y	-	13百万円/2	6百万円/1	-
③訓練実施数 X(執行額)/Y(件数)		単位当たりコスト		円	-	-	6百万円	-
	計算式		X/Y	-	-	6百万円/1	-	

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由	
	消耗品費	2	0		
	賃金	4	0		
	通信運搬費	0	0		
	計	6	0		
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	検査を含め感染研のみで実施可能であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	危機対応であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	感染症危機対応であり、健康危機管理推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものになっている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	BSL3施設をはじめ十分に活用されている		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	平成27年度までの地衛研等への迅速診断法の普及に向けて平成25年度においては訓練を実施したところであり、概ね目標に向け実施しているが、リソース不足による遅延が生じている。			
	改善の 方向性	引き続き体制の構築に努めると共に、診断法・治療法の開発を進めていく。また、開発した診断法を地衛研等に普及させていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	活動実績や事業の効果等を検証し、事業の廃止について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	活動実績等を踏まえ、平成26年度を終期と設定した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-041	平成24年	887	平成25年	897

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)チヨダサイエンス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用備品購入	1			
計		1	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員A	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チヨダサイエンス	研究用備品購入	0.5	随意契約	
2	(株)チヨダサイエンス	研究用消耗品購入	0.3	随意契約	
3	(株)池田理化	研究用消耗品購入	0.3	随意契約	
4	(株)池田理化	研究用備品購入	0.3	随意契約	
5	(株)エキシジェン	研究用消耗品購入	0.2	随意契約	
6	(株)豊島製作所	研究用機器修理	0.2	随意契約	
7	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入	0.2	随意契約	
8	(株)バイオシス	研究用消耗品購入	0.1	随意契約	
9	(株)和科盛商会	研究用機器修理	0.1	随意契約	
10	(株)竹宝商会	研究用消耗品購入	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	2	-	

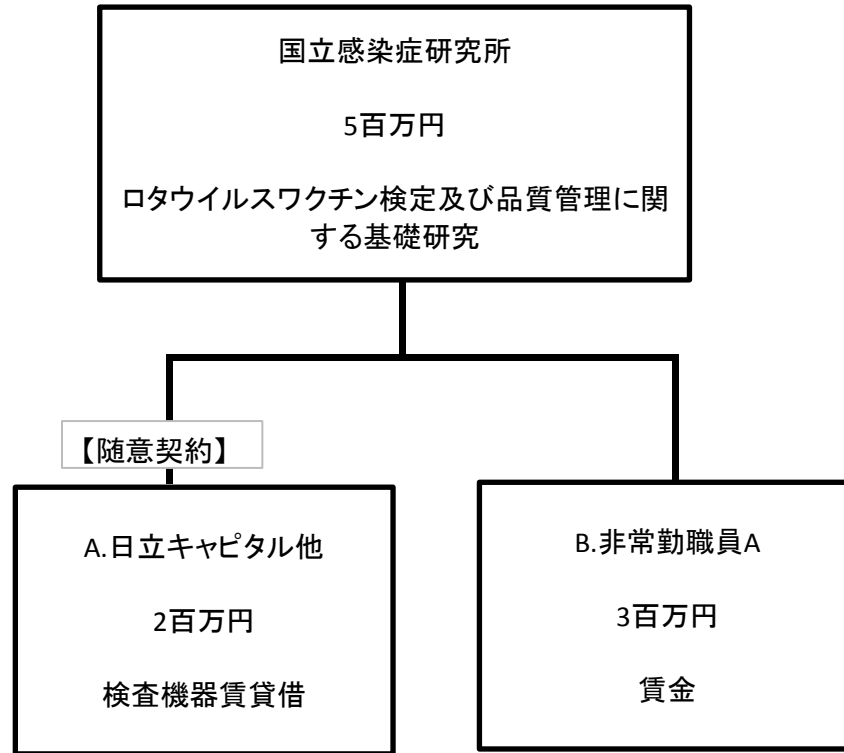
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成25年度以降のロタリックス並びにロタテックワクチンの定期接種化					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年度に承認されたグラクソスミスクライン社の弱毒化経口生ロタウイルスワクチン・ロタリックス、平成24年度に承認されたMSD社のロタテックに関して、ロタウイルスワクチン品質管理手法の研究を継続する。検定・研究業務を行うためには、両ワクチンの性質を熟慮した上での品質管理、安全性の確認が必要である。本事業の目的は、ワクチン作用機序の解明、病原性発現機構の解析を通じた検定検査方法の確立と品質管理にかかる研究である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度ロタウイルスワクチン(単価ワクチンのロタリックス、5価ワクチンのロタテック)の承認、接種開始に対応して、安全性管理、並びに品質管理を国家検定業務にて行う必要がある。本ワクチンは、弱毒化生ワクチンであり、接種後に被接種者体内で増殖することでロタウイルスに対する総合的な免疫を誘導し、重篤な症状の出現を防止する。しかし、その作用機序は明らかにされておらず、ロタウイルスの弱毒化に関する分子基盤も得られていない。本事業では、ワクチンの品質管理手法の構築、並びに、ロタウイルスの病原性発現機構、ワクチンの作用機序を研究し、品質管理に役立てるとともに、ワクチン由来ロタウイルス感染症の出現の予防を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	18	5	5	5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		19	18	5	5	5		
	執行額		19	18	5	5			
執行率(%)		100	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	承認前検査を完了させ検定方法の確立を行う			成果実績	件	1	1	1	
				目標値	件	1	1	1	1
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	精度管理のための試験実施・トレンド解析・行政検査			活動実績	件	5	8	10	
				当初見込み	件	5	5	22	20
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「標準品・試薬代金」Y:「ワクチンのロット数と行政検査受託数合計」			単位当たりコスト	円	3,500,000	2,187,500	522,000	261,000
				計算式	X / Y	17,500,000/5	17,500,000/8	5,220,000/10	5,220,000/20
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	消耗品費	0.1	0.7						
	借料及び損料	4	4						
	賃金	0.4	0.4						
	雑役務費	0.5	0.2						
	計	5	5						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ワクチンの品質が副反応発生、接種後感染事例に与える影響を調べるものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ワクチンは国家検定により品質管理、副反応調査がなされるべきであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ワクチンの効果、安全性に直結する課題であり、安全なワクチンによる感染症制御という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	会計法に基づき競争性を確保しているが、複数年契約案件に随意契約としているものがある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これ以上のコスト削減は不可能な状態である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は十二分である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国家検定手法の自動化により、業務効率、検定精度向上に成功した。導入機器の活用無くして成り立たない成果である。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	ロタリックスワクチン、ロタテックワクチンの全塩基配列を次世代シーケンサーで決定し、ワクチン最終小分け製品に含まれるクアジスピーシーズの割合に関するデータを得た。このデータは、最終小分け製品の品質にかかる評価ファクターとして使用可能と思われる。導入した機器により、判定作業を自動化することで、大幅な作業効率向上、精度向上を実現した。				
	改善の方向性	ワクチンの副反応事例、ワクチン接種後のロタウイルス感染症発症、入院事例等の行政検査の依頼が増加しつつある。今後、定期接種になると、現在の年間5検体程度から数十検体に増加する可能性が有り、検査手法の確立、次世代シーケンスの定常的な実施などに対応する予算処置が必要となる。研究機器賃貸借について、現行の契約終了後は国庫債務負担行為を利用し競争入札による複数年契約を締結するなど競争性の確保及びコスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
特定ウイルスへのワクチンの抗体研究であり、その必要性、支出内容について適切と認める。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、また、ワクチンの品質管理・安全性確認等、行政対応が求められる対策に係る経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	外部有識者等の所見も踏まえ、引き続き必要な予算額の要求と適正な執行を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-042	平成24年	888	平成25年	898

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	研究機器賃貸借	2			
計		2	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員A	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究機器賃貸借	2	随意契約	
2	(株)池田理化	研究用備品購入	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	3	-	

平成26年行政事業レビューシート

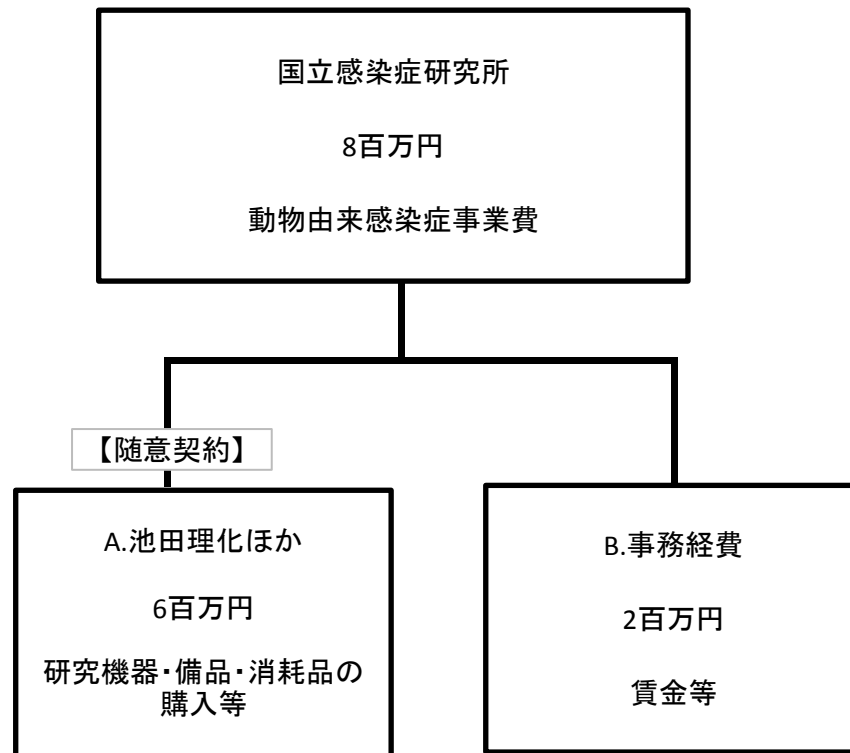
(厚生労働省)

事業名	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、新興感染症の出現頻度が上昇しているが、ヒトの感染症は基本的には動物に由来する。したがって、その対策には、ヒトでの大規模発生前に、動物で感染症のダイナミクスを事前把握することが極めて重要である。また、動物等での病原体の生活環を理解することによりヒトへのリスクを評価することを目指す。新たな動物由来感染症への対応を強化することは新興感染症の発生に向けた危機管理として極めて喫緊の課題である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	動物における感染症ダイナミクスを事前把握するために、重要な動物由来感染症(野兔病菌、炭疽菌、ブルセラ菌、狂犬病ウイルス、ニパウイルス、マダニ媒介性ウイルス等)を対象に各種動物での検査手法を確立・検証を行う。また、国内外機関との共同研究を含め実施し調査ネットワークを構築する。 新規ブルセラ菌と両生類由来菌との分子系統学的解析、カプノサイトファーガ菌の動物疫学調査と遺伝子多型の解析、マダニ媒介性ウイルスの国内外での浸淫度と分子系統学的解析、野生動物の狂犬病診断体制とネットワーク整備。 未知病原体検出法の開発の継続と動物由来感染症の宿主域拡大の分子的基盤研究の実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	10	8	8	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	10	8	8	0	
	執行額	-	10	8				
	執行率(%)	-	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	各種動物の検査手法の確立・検証のための経費のため定量的な成果指標の設定は困難なため、研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(23年度は事前評価、行こう3年に1回評価を行う。)		成果実績	点	4.2	-	-	
			目標値	点	3.5	-	-	3.5
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検査手法の確立・改良件数		活動実績	件	-	検査手法の確立2件	検査手法の改良2件	-
			当初見込み	件	-	検査手法の確立3件程度	検査手法の改良3件程度	検査手法の改良2件程度
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(執行額)/Y(確立・改良した検査手法数)		単位当たりコスト	円	-	5百万円	4百万円	4百万円
			計算式	X/Y	-	10百万円/2	8百万円/2	8百万円/2
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	0.7	0					
	消耗品費	7.5	0					
計	8	0						



事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	感染症危機対応であり、健康危機管理推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みにあったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については自治体等の関係機関に配布・委嘱して活用が行われている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	新たな動物由来感染症への事前対応に向けた研究実績として、25年度は2つの既知病原体の新型に対応可能な検査手法を改良した。これらにより炭疽菌とブルセラ属菌の遺伝子型等を迅速に検査可能とした。また、これらの研究に必要な備品・消耗品等については会計法に基づき適正に調達が行われている。 新たに動物由来感染症が新興・再興感染症として台頭すれば、ヒトや家畜に対する直接的健康被害だけでなく、治療や予防に係る医療費の増大、社会経済活動の停滞、家畜の処分による費用、補償、風評被害等に基づく様々な経済的影響等が想定され、経済的被害も極めて甚大であることから、事前対応型の対応が可能となればその費用対効果は極めて高いといえる。			
	改善の方向性	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究として、既知の炭疽、ブルセラ症の診断や遺伝子型の迅速決定を可能とするため世界中のこれらの病原菌の遺伝子配列情報の取得が欠かせない。これまで、他国との共同研究や環境や動物からの菌の分離、検出により得られた遺伝子から配列情報を取得してきた。今後より多くの国・地域の病原体の遺伝子情報を取得することにより、より正確で迅速な遺伝子型の迅速決定を可能とする。また、未着手のカプノサイトファーガ・カニモルサス等に関する同様の研究を展開する予定である。野生動物の狂犬病診断体制とネットワークの整備も予定している。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	活動実績や事業の効果等を検証し、事業の廃止について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	活動実績等を踏まえ、平成26年度を終期と設定した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	新24-0044	平成25年	899

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)池田理化			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研究機器の購入等	4			
計		4	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員賃金	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	研究用機器の修理	1	随意契約	
2	(株)池田理化	研究用機器の購入	1	随意契約	
3	(株)池田理化	研究用機器の購入	1	随意契約	
4	(株)豊島製作所	消耗品の購入	1	随意契約	
5	(株)エキシジェン	備品の購入	0.4	随意契約	
6	(株)池田理化	消耗品の購入	0.4	随意契約	
7	(株)池田理化	研究用機器の修理	0.2	随意契約	
8	(株)ニード	備品の購入	0.2	随意契約	
9	ヤマト運輸(株)	運搬費	0.2	随意契約	
10	(株)鈴木商館	消耗品の購入	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	非常勤職員賃金	1	-	
2	非常勤職員B	非常勤職員賃金	1	-	
3	富士ゼロックス(株)	電子複写機保守	0		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了年度:平成26年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	孤立化する高齢者対策(H22年高齢社会白書)や子ども若者の貧困対策(H22年 子ども若者ビジョン)等の新たな課題に応えるために、地域コミュニティに着目した社会保障政策が求められている。各地域、とりわけ東日本大震災で被災した地域の課題にも応えるため、地域コミュニティに着目して、広域的自治体単位や地方圏(8ブロック)を対象に地域産業連関モデルと連動する社会保障計量モデルの開発を行い、政策効果のシミュレーション研究、地域間比較分析を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域・地方圏ごとの社会保障ニーズの相違など地域コミュニティに着目した社会保障ニーズの実態把握</li> <li>地域・地方圏の産業・雇用構造をモデル化した地域産業連関モデルと連動した社会保障地域計量モデルの開発</li> <li>地域特性を数値化した地理情報(GIS)や地域的集積の経済分析等、地域指向の研究を社会保障の効果分析に応用する方法の検討</li> <li>先進諸国各国の社会保障における国と地方政府と地域コミュニティ(NPO等)との相互関係についての国際比較</li> <li>社会保障地域計量モデルを用いた社会保障給付と費用に関する政策効果のシミュレーション研究、地域・地方圏間の比較分析</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	5	5	5	—	
	執行額	—	4	3	—	—		
	執行率(%)	—	80%	60%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	—	3.6	3.6	
			目標値	点	—	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	—	103%	103%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成24年度:研究成果に基づいた刊行論文 平成25・26年度:中間・最終報告書の作成・公表		活動実績	件	—	1	1	1
			当初見込み	件	—	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成24年度 X:執行額 Y:研究成果に基づいた刊行論文件数		単位当たりコスト	百万円	—	4	3	5
	平成25・26年度 X:執行額 Y:報告書の作成・公表件数		計算式	X/Y	—	4百万円/1件	3百万円/1件	5百万円/1件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	—	26年度限りの事業				
	委員等旅費	0.7	—					
	試験研究費	4	—					
計	5	—						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者や子どものいる家族が住む地域コミュニティに着目した社会保障政策を参加型社会保障という新しい施策を含めて進めるため、国の責任において実施されるべき研究課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述に対応した社会保障政策の効果分析の枠組みの開発、政策シミュレーションの実施が求められており、国の責任において実施されるべき研究課題である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会保障政策に対する橋渡しとなる研究であり、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、平成25年度の研究評価委員会から「自宜を得たテーマである」と評価されている事業である。平成25年度は本事業の中間報告書を作成・公表しており、研究事業の進捗は予定通りである。また、予算の執行面についても、見積合わせや、研究委員の欠席などにより執行額を抑えており、その内容は適正であるといえる。			
	改善の方向性	平成26年度は本事業の最終年度であるが、研究事業報告書の取りまとめに向け、執行面では引き続き競争性を確保した執行を実施することにより費用の縮減に努めつつ、事業目的の達成を図る。			
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成23年	-	平成24年	46	平成25年	901

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円  
研究会出席旅費、研究会出席謝金、報告書印刷等

D 事務費  
3百万円

〔消耗品費、臨時研究補助員賃金〕

A 個人(6名)  
0.1百万円

〔研究会出席謝金〕

B 個人(2名)  
0.1百万円

〔研究会出席旅費〕

【随意契約】

C 大和綜合印刷(株)  
0.08百万円

〔報告書印刷〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D. 臨時研究補助員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	1			
計		1	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究会出席謝金	0.03		
2	個人O	研究会出席謝金	0.02		
3	個人S	研究会出席謝金	0.02		
4	個人K	研究会出席謝金	0.01		
5	個人S	研究会出席謝金	0.01		
6	個人M	研究会出席謝金	0.01		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究会出席旅費	0.06		
2	個人K	研究会出席旅費	0.03		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷費	0.08	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	1		
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	0.3	2	89.0%
3	(株)ライトストーン	ソフトウェア購入	0.3	随意契約	
4	(株)ジュンク堂書店	書籍購入2件	0.2	随意契約	
5	(株)システナ	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
6	(株)極東書店	書籍購入2件	0.1	随意契約	
7	(株)紀伊國屋書店	書籍購入2件	0.1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費（人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了年度:平成26年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	晩婚化・未婚化による若年単身者の増加と長寿化による高齢単身者の増加は、病気・要介護・貧困の場合に家族の支え合いができない1人暮らしのリスクと新たなニーズを生じさせている。こうした世帯構造の変化に伴う新たなニーズと震災で世帯の形が大きく変わってしまった被災者のニーズの双方に対応できる社会保障政策の在り方を、リスクの類型化とニーズの分析に基づいて明らかにし、新たな社会保障政策の効果測定を可能にする実証的な政策研究を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する人口・世帯構造の変化とそれに伴う新たなニーズの実態把握</li> <li>・震災等の外的なショックやこれに伴う世帯構造の急変がもたらすリスクが及ぼす新たなニーズの実態把握</li> <li>・人口構造・世帯構造の変化に伴う多様な社会的・経済的リスクの特徴と家計に及ぼす影響の実証分析とに基づく、リスクの類型化</li> <li>・社会的・経済的リスクの類型ごとに対応する先進諸国の社会保障政策の動向調査と我が国に適した社会保障政策の選択肢の研究</li> <li>・人口構造・世帯構造の変化に伴うリスクと新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定と政策選択肢間の比較研究</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	6	6	6	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	6	6	6	—		
	執行額	—	4	4	—	—		
執行率(%)	—	67%	67%	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	—	4.1	3.9	—
			目標値	点	—	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	—	117%	111%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究報告書の作成・公表		活動実績	件	—	1	1	1
			当初見込み	件	—	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額 Y: 報告書の作成・公表件数		単位当たりコスト	百万円	—	4	4	6
			計算式	X/Y	—	4百万円/1件	4百万円/1件	6百万円/1件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	—	26年度限りの事業				
	委員等旅費	0.7	—					
	試験研究費	5	—					
計	6	—						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズを明らかにし、それらに対応できる社会保障の在り方に関する研究実施が喫緊の課題であり、国の責任において実施されるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国の責任において実施されるべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会保障政策に対する橋渡しとなる研究であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な方法により実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国の各種政策立案の基礎として多方面に活用されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
点検・改善結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、研究評価委員会から「学問的・政策的にも重要であり、高く評価できる」とされている事業である。平成25年度は本事業の中間報告書を作成・公表しており、研究事業の進捗は予定通りである。また、予算の執行面についても、見積合わせや、研究委員の欠席などにより執行額を抑えており、その内容は適正であるといえる。			
	改善の方向性	平成26年度は本事業の最終年度であるが、研究事業報告書の取りまとめに向け、執行面では引き続き競争性を確保した執行を実施することにより費用の縮減に努めつつ、事業目的の達成を図る。			
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努め、発注先の競争性を保って運営すること。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	47	平成25年	902

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
4百万円

データ入力、報告書印刷、研究会出席謝金等

F 事務費  
3百万円

[消耗品費、臨時研究補助員賃金等]

【随意契約】

A 日本電子計算(株)  
0.8百万円

[データ入力]

【随意契約】

B 大和総合印刷(株)  
0.2百万円

[報告書印刷]

C 個人(11名)  
0.2百万円

[研究会出席謝金]

【随意契約】

D カクタス・コミュニケー  
ションズ(株)  
0.06百万円

[英文校正]

E 個人(2名)  
0.1百万円

[研究会出席旅費]

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.(株)紀伊國屋書店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			消耗品費	書籍購入	1
計		0	計		1
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	データ入力	0.8	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	印刷費	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人O	研究会出席謝金	0.04		
2	個人M	研究会出席謝金	0.02		
3	個人A	研究会出席謝金	0.01		
4	個人I	研究会出席謝金	0.01		
5	個人B	研究会出席謝金	0.01		
6	個人K	研究会出席謝金	0.01		
7	個人K	研究会出席謝金	0.01		
8	個人N	研究会出席謝金	0.01		
9	個人N	研究会出席謝金	0.01		
10	個人K	研究会出席謝金	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カクタス・コミュニケーションズ(株)	英文校正	0.06	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席旅費	0.02		
2	個人A	研究会出席旅費	0.02		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	書籍購入12件	1	随意契約	
2	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.7		
3	JUCA	ソフトウェア購入2件	0.2	随意契約	
4	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入5件	0.1	随意契約	
5	(株)ライトストーン	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	
6	(株)ジュンク堂書店	書籍購入5件	0.08	随意契約	
7	丸善(株)	書籍購入3件	0.07	随意契約	
8	(株)極東書店	書籍購入3件	0.02	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了年度:終了予定なし		担当課室	総務課		富田 昌継			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在の我が国において加速している人口減少と未曾有の少子高齢化、社会システムの複雑化など、急速に社会変革が進展している状況において、国家の進路に重大な影響を与える厚生労働政策を的確に立案するため、政策に精通した研究者と政策形成に携わる者の知見・視座等を融和させ、国内のみならず国際情勢の把握、国際比較などグローバルな視点をも包摂した観点から政策立案及びそれに資する研究を実践できる人材を育成する環境を整備し、エビデンスに基づく政策立案体制を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外部講師(外国人研究者含む)による研究会等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	1	1	1	1		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		—	1	1	1	1		
	執行額		—	1	1	—	—		
執行率(%)		—	100%	100%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	研究会の出席者数(延べ人数)			成果実績	名	—	282	176	—
				目標値	名	—	140	140	140
				達成度	%	—	201%	126%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	研究会の実施回数			活動実績	回	—	7	7	—
				当初見込み	回	—	7	7	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X: 執行額 Y: 研究会の実施回数			単位当たりコスト	百万円	—	0.1	0.1	0.1
				計算式	X/Y	—	1百万/7回	1百万/7回	1百万/7回
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	外国人招へい旅費	0.8	0.8	—					
	招へい外国人滞在費	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.04	0.04						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	1	1						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国として研究成果が政策立案へより直接的に活用されるよう、エビデンスに基づく政策立案体制を強化することが重要であり、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	エビデンスに基づく政策立案体制を強化する取組は、国の責務として実施しなければならない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政策立案に寄与することは本研究所の目的の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出の種類が謝金及び旅費であるため、競争性は発生しない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の運営に関しては、なるべく自前の設備などを使用することによって、低コストで実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当事業を実施することで、政策形成に携わる職員の育成とそれに伴う体制の強化に寄与している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業により、研究者及び政策に携わる職員が、互いに置かれている立場等を理解し、人的な資質向上を通じてエビデンスに基づく政策立案体制を強化することで厚生労働省の調査研究分析機能を向上させるとともに、よりの確に政策課題を把握した研究が実践できる体制を構築することができる。平成25年度は、少ない予算額ながらも、予定通りの回数の研究会を効率的に実施し、想定以上の職員の参加があったことから、効果があったといえる。			
	改善の方向性	支出内容が講師の謝金と旅費であり、これを削減をすることは困難であるが、常に執行面を意識しつつ事業を実施していくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、我が国が抱える人口減少・少子化の問題について、国際情勢の把握、国際比較等の観点も踏まえた政策立案ができる人材育成のための経費であることから、引き続き、必要な予算の確保及び適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	48	平成25年	903



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所  
1百万円

外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費 研究会出席謝金 研究会出席旅費等

A 個人  
0.7百万円

〔外国人招へい旅費〕

B 個人  
0.1百万円

〔招へい外国人滞在費〕

C 個人(6名)  
0.07百万円

〔研究会出席謝金〕

D 個人(2名)  
0.05百万円

〔研究会出席旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	外国人招へい旅費	0.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	招へい外国人滞在費	0.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会講師謝金	0.01		
2	個人S	研究会講師謝金	0.01		
3	個人S	研究会講師謝金	0.01		
4	個人D	研究会講師謝金	0.01		
5	個人M	研究会講師謝金	0.01		
6	個人Z	研究会講師謝金	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人Z	研究会参加旅費	0.03		
2	個人S	研究会参加旅費	0.02		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	バイオリソース保管維持		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成24年度 終了(予定)年度:平成25年度		担当課室	総務部会計課		金山和弘			
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所が保有する菌株、血清等は、国の感染症対策において当所でしか保管していない重要なものが数多くあり、これらを分散保管することにより災害発生等においても感染症の発生等に迅速に対応できる体制の維持する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所にて管理している感染症対策に重要な菌株、血清等について、災害(首都圏直下地震)の可能性を考慮し、首都圏以外の保管場所を設け、その場所において適切な管理を行う。研究所で管理している重要な菌株、血清等を分散保管する事により、災害発生時に迅速に対応する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		2	1	-	-		
		補正予算		-	-	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-		
		予備費等		-	-	-	-		
		計		2	1	-	-		
	執行額			0.08	0				
執行率(%)			4%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	災害発生を想定しての分散保管を目的とした事業であることから、定量的な指標は示せない。分散保管する事により、災害発生時においても感染症対策を迅速に行うことが出来るようにする。			成果実績	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	分散保管予定の菌株等を1として、実績を計算。			活動実績	-	-	0	0	-
				当初見込み	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	災害(首都直下型地震)発生に備えた感染症対策であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	25年度において、分散保管を行わなかったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	保管先との調整に時間がかかったため、分散保管を行わなかった。			
	改善の方向性	平成25年度限りの経費			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の執行・達成状況を検証し、25年度で事業を廃止した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	新24-0055	平成25年	904

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

25年度実績なし

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0